



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees
and Quality Enhancement of Higher Education



平成30年度大学質保証フォーラム

国境を越える大学

Universities Crossing Borders

目次

フォーラム概要	3
趣旨説明	7
基調講演Ⅰ：「海外キャンパス—趨勢と問題点の概観」	11
Jason Lane　　ニューヨーク州立大学オールバニー校教育学部教育政策・リーダーシップ学科長	
講演録	12
基調講演Ⅱ：「モナシュ大学マレーシア校—20年の軌跡」	31
Andrew Walker　　モナシュ大学学長代理、モナシュ大学マレーシア校学長	
講演録	32
基調講演Ⅲ：「フローニンゲン大学の煙台キャンパス—将来へのプロセス」	43
Janny de Jong　　フローニンゲン大学日本学センター長、エラスムス・ムンドゥス　ユーロカルチャー修士課程長	
講演録	44
パネルディスカッション：第1部「国内パネリストによる事例発表」	61
吉川 直人　　東海大学副学長（国際・一貫教育担当）、ハワイ東海インターナショナルカレッジ学長	62
松田 厚範　　豊橋技術科学大学（国際担当）、グローバル工学教育推進機構長	67
パネルディスカッション：第2部「総括討論」	73
講演者略歴	82

フォーラム概要

平成 30 年度大学質保証フォーラムの概要

大学改革支援・学位授与機構では、高等教育の質保証のための評価システム、学位授与の要件等の学位システム及び国際通用性のある質保証に関する研究成果等を、社会及び高等教育関係者へ参照情報として提供し、大学における教育研究活動の質の保証の取組みをより一層推進する目的で毎年フォーラムを実施しています。

平成 30 年 8 月 6 日(月)に、平成 30 年度大学質保証フォーラム「国境を越える大学」を、公益財団法人大学基準協会、公益財団法人日本高等教育評価機構、一般財団法人短期大学基準協会、認証評価機関連絡協議会及び Asia-Pacific Quality Network の後援のもと、一橋講堂にて開催しました。

今回のフォーラムでは、海外の大学との共同課程の設置や、海外でのキャンパス展開といった、国境を越える大学の取組みを取り上げました。国際的な教育を提供する、あるいは海外キャンパスに関する研究を行う立場からの講演とパネルディスカッションを通じて、大学の海外展開のメリットや課題について理解を深め、我が国における大学の海外展開のあり方について議論を深めました。

プログラム前半では、ニューヨーク州立大学オールバニー校教育学部教育政策・リーダーシップ学科長である Jason Lane 氏、モナシュ大学学長代理、モナシュ大学マレーシア校学長である Andrew Walker 氏、フローニンゲン大学日本学センター長、エラスムス・ムンドゥス ユーロカルチャー修士課程長である Janny de Jong 氏より基調講演が行われました。

Lane 氏は、「海外キャンパス—趨勢と問題点の概観」と題し、世界の海外キャンパスに関する、約 10 年間の独自の調査と分析を基に、海外キャンパスの現状と問題、更に成功につながる重要な点について解説しました。



Walker 氏は、「モナシュ大学マレーシア校—20 年の軌跡」と題し、世界で最も成功している海外キャンパスを代表して、海外キャンパスとしての課題と現状を、20 年間の経験を基に解説しました。de Jong 氏は、「フローニンゲン大学の煙台キャンパス—将来へのプロセス」と題し、海外キャンパス開設時に立ちはだかる様々な問題点について、当事者としての経験を踏まえて解説しました。

13:00-13:10 開会挨拶

- 福田 秀樹
(大学改革支援・学位授与機構 機構長)

13:10-13:20 趣旨説明

- 山本 進一
(大学改革支援・学位授与機構 研究開発部長)

13:20-14:00 基調講演 I**「海外キャンパス—趨勢と問題点の概観」**

- Jason Lane
(ニューヨーク州立大学オールバニー校教育学部教育政策・リーダーシップ学科長)

14:00-14:40 基調講演 II**「モナシュ大学マレーシア校—20年の軌跡」**

- Andrew Walker
(モナシュ大学学長代理、モナシュ大学マレーシア校学長)

14:40-15:20 基調講演 III**「フローニンゲン大学の煙台キャンパス—将来へのプロセス」**

- Janny de Jong
(フローニンゲン大学日本学センター長、
エラスムス・ムンドゥ ス ユーロカルチャー修士課程長)

15:40-16:10 パネルディスカッション**第 1 部 「国内パネリストによる事例発表」**

パネリスト

- 吉川 直人
(東海大学副学長 (国際・一貫教育担当)、
ハワイ東海インターナショナルカレッジ学長)
- 松田 厚範
(豊橋技術科学大学副学長 (国際担当)、
グローバル工学教育推進機構長)

モデレーター

- 竹中 亨
(大学改革支援・学位授与機構 研究開発部教授)

16:10-17:20 パネルディスカッション**第 2 部 「総括討論」**

パネリスト

- Jason Lane
- Andrew Walker
- Janny de Jong
- 吉川 直人
- 松田 厚範

モデレーター

- 竹中 亨

17:20- 17:30 閉会挨拶

- 長谷川 壽一
(大学改革支援・学位授与機構 理事)

プログラム後半では、当機構の竹中亨研究開発部教授の進行のもと、先述の海外からの基調講演者 3 名のほか、東海大学副学長 (国際・一貫教育担当)、ハワイ東海インターナショナルカレッジ学長の吉川直人氏、豊橋技術科学大学副学長 (国際担当)、グローバル工学教育推進機構長の松田厚範氏が国内パネリストとして登壇しました。初めに両パネリストから、自らの経験や知見をもとに現状、及び海外キャンパス開設時に重要視すべき点に関してそれぞれ発表がなされました。引き続き、会場参加者からの質問をふまえながら、パネリスト全員の参加により、海外キャンパスが抱える、また立ち向かうべき課題等について、活発な議論を行いました。

当報告書では、基調講演の概要、パネルディスカッションの概要、当日発表資料等を掲載しています。また、当報告書および当日発表資料の電子版 (カラー版) は当機構ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.niad.ac.jp/event/event2018/uqaforum2018.html>



趣旨説明

「国境を越える大学」 —趣旨説明

山本 進一

大学改革支援・学位授与機構 研究開発部長



これまで大学における国際化とは、ヒトの移動が主でした。つまり、学生や教員などヒトを国外に派遣し、あるいは国外から受け入れるという形態です。ところが近年は、教育機関や教育プログラム自体が国境を越えるという現象が生まれています。フランチャイズやトウィニングといったプログラム形式を耳にすることが増えました。また、MOOCsのような遠隔教育もあります。さらに、いろいろな大学でジョイントディグリーやダブルディグリーのプログラムを実施しています。ジョイントディグリーやダブルディグリーは、ヒトの移動と重なる面がありますが、やはり教育プログラム自体が国境を越える例と言ってよいでしょう。

教育機関が動く良い例は、何と言っても海外キャンパスです。大学が文字通り国境を越えるわけです。海外に進出し、現地にキャンパスを設けて学生を募集し、そこで教育研究を展開するというものです。現在、世界では200を越える海外キャンパスが稼働しています。中東やアジアには、アメリカ、イギリス、オーストラリアの大学が設置した海外キャンパスが多く見られます。

わが国でも、海外キャンパスを検討すべきではないかという声が、しばらく前から聞かれるようになりました。御承知のとおり、日本社会は急速に少子化が進み、その結果、今後学生数は減っていきます。この状況が進むと、存立が危ぶまれる大学が続出するのでは、と予想されています。あるいはまた、科学技術を含めてあらゆるものがグローバル化する世界で、わが国の大学がもっと国際的プレゼンスを示さないと、日本が埋没しかねないという危機感もあります。

ところがこれまで、日本の大学で、本格的な海外キャンパスを設立した例はまだほとんどありません。海外にキャンパスを設立した大学はありますが、たいていは、本校の学生の国際教育のため、というものです。進出先の国の高等教育に浸透し、現地あるいは他の外国から学生を募集して教育研究を展開するという、本来の意味での海外キャンパスはほとんど見られません。

それは決して不思議なことではありません。他の国際化の方策に比べて、海外キャンパスに付随するコストとリスクははるかに大きいからです。外国の地に建物や施設を建て、必要な機器や設備を整え、さらにまた何人もの教職員を常駐させるということを考えるだけでも、それはお分かりでしょう。さらに加えて、本国とのコミュニケーションはどうするのか、ということもお考えいただきたいと思います。いくら通信交通の発達した21世紀とはいっても、遠く離れた海外との意思疎通は大変です。しかし、意思疎通を怠れば、海外キャンパスと本国キャンパスの一体性は失われます。

よく知られているように、日本の大学の国際化はまだ十分進展はしておりません。学生や教員の派遣や受入で四苦八苦している最中に、海外キャンパスの話はまだ現実感が乏しいのが実態です。その意味では、海外キャンパスはむしろ将来の課題と言えましょう。しかし、それは決して遠い将来のことではないはずで、日本の高等教育を取りまく状況を考えるなら、海外キャンパスの時代は意外に早く到来するかもしれません。

私ども大学改革支援・学位授与機構では、毎夏、「大学質保証フォーラム」と銘打って、高等教育と質保証にかかるテーマでシンポジウムを開催しております。今回は、以上のような関心から、「国境を越える大学」というテーマの下で、海外キャンパスを取りあげることになりました。

海外からは、3人のスピーカーをお招きしております。1人目はジェイソン・レイン先生で、ニューヨーク州立大学オールバニー校で教育政策を教えておられます。先生は、海外キャンパスの問題の専門家で、これに関する多数の業績を発表しておられます。レイン先生には、今日の世界での海外キャンパスの現状、動向についてお話しいただきます。先生のお話から、聴衆の皆様には、海外キャンパスというテーマについて、まずはおおよその御理解を得ていただきたいと思えます。同時に、先生からは、今後日本の大学が海外キャンパスに乗り出す際に、どんな利点と課題があるかの示唆があると思えます。

2人目のアンドリュー・ウォーカー先生は、オーストラリアのモナシュ大学からおいでいただきました。先生は、同大学がマレーシアに設立したモナシュ大学マレーシア校(Monash University Malaysia)の学長を務めておいでです。モナシュ大学は海外キャンパスの設立による海外展開に積極的で、ウォーカー先生には、海外キャンパスの設立と運営をめぐる状況や課題についてお話しいただきます。

3人目のヤニー・デヨング先生はオランダのフローニンゲン大学(University of Groningen)で日本学センター長を務めておられます。フローニンゲン大学は、ヨーロッパの大学としては珍しく、本格的な海外キャンパスを中国に設立する計画を推進していました。ただ残念ながら、この計画は実現直前の段階で、計画をめぐる反対の声が上がり、結局中止となりました。海外キャンパスを実現するにあたってはさまざまな困難が付随していますが、デヨング先生のお話からは、具体的にどんな障害があるのかを知ると同時に、それを克服する手立てについて示唆を得ることができましょう。

総括討論では、お三方に加えて、日本からお二人のパネリストをお招きしております。日本では、まだ海外キャンパスの設置の動きはほとんど見られませんが、なかにはすでに意欲的な海外展開をはかっている事例はあります。今日は、こうした先駆的な大学から二人の先生をお招きいたしました。海外展開のなかでの御経験をもとに、お二人からは、日本の大学が海外キャンパスを設置・運営することにどんな利点があり、あるいはまたどんな問題点や課題があるかをお伺いいたします。そこからは、これから海外キャンパスを考えようとする大学にとって、多大の教訓がくみ取れると思えます。

お一人は、東海大学の吉川直人先生(同大学副学長兼ハワイ東海インターナショナルカレッジ学長)です。東海大学は日本の大学としては例外的に、キャンパス設置による海外展開を進めており、つとにハワイに現地キャンパス(Hawaii Tokai International College)を設置しました。吉川先生は、その学長を務めておいでです。

もうお一方は、豊橋技術科学大学の松田厚範先生(同大学副学長兼グローバル工学教育推進機構長)です。同大学は、マレーシアのペナンに海外拠点ペナン校(Toyohashi University of Technology-Universiti Sains Malaysia Penan)を2013年に開設しました。同校は、日本人学生以外に、マレーシアや東南アジアの学生に日本が誇る工学教育を行う拠点です。

以上が、本日のフォーラムの趣旨とパネルディスカッションの概要になります。御来聴の皆様を含め、活発な議論が展開されることを期待しています。

基調講演Ⅰ： 海外キャンパス—趨勢と問題点の概観

基調講演 I

海外キャンパス—趨勢と問題点の概観

International Branch Campuses: Overview of Trends & Issue

Jason Lane

ニューヨーク州立大学オールバニー校教育学部教育政策・リーダーシップ学科長

講演録

皆様、こんにちは。この度は大学改革支援・学位授与機構にお招きいただき、心より御礼申し上げます。今回のテーマは、私のいる Cross-Border Education Research Team(以下 C-BERT) にとってきわめて興味あるものです。10 年ほど前のことですが、われわれが高等教育の国際化に関する研究を見直していたとき、国境を越える大学について、それが教育研究面での越境であれ、あるいは分校設立という越境であれ、ほとんど注目されず、また学術的観点からの研究もないことに気づきました。それでわれわれは、今日海外キャンパスとして知られるようになった現象を明らかにすべく、大規模な研究に取りかかったのです。そして、おそらく世界でも唯一の世界大の海外キャンパスのデータベースを作りあげました。

通例、これらは個々の国の当局に把握されていても、国際的な行政組織には把握されておられません。そういうわけで、われわれのプロジェクトは、海外キャンパスの歴史を記録することで、次の点を明らかにしようと考えました。すなわち、どうしてあるものは成功し、他のものは失敗したのか、グローバル化がいよいよ進展するなかで海外キャンパスは——本国から見て、かつまた現地から見て——どんな役割を果たしているのか、なぜ、現地側はキャンパス開設を受け入れようとするのか、です。

今日の私の発表は、過去約 10 年間の調査の蓄積に基づいています。われわれが訪問した国は 30 ヶ国以上、訪問したキャンパスは 50 ヶ所以上にのぼりました。われわれは現地で、これらキャンパスがどんな活動をいかに行っているかを幅広く調査しました。世界中でアンケート調査も行いましたし、政府や大学ともやりとりしました。今日は、そこから得られた知見の一端をご披露したいと思います。今日と明日、皆さま方と意見交換ができるのを楽しみにしております。



われわれは最近、Observatory Borderless Higher Educationという他の団体と協力して調査を進めています。昨年は、レポートを 2 本発表しました。一つは、海外キャンパスの最近の趨勢を扱ったもので、今日ご覧いただくグラフの一部はそのレポートからのものです。もう一方では、海外キャンパスのなかでももっとも成功したと言える 10 校を選び出し、深掘りしてみました。これらは、10 年以上も活動を続け、事業を目覚ましく拡大することに成功したキャンパスです。どうして彼らは成功したのかを具体的に分析したわけです。その成果についても、一部を御紹介します。

海外キャンパスへの関心は高まる方向にあります。たしかに、全世界の大学全体から見れば、海外キャンパスの数はほんのわずかでしょう。それでも、ある国の大学が外国でキャンパスを開く——私はこれを、「知の大使館」と名づけてもいいと思うのです——という考えは、世界中のメディアの関心をよびつづけています。

われわれの研究では、海外キャンパスを次のように定義しています。すなわち、「外国高等教育機関が少なくとも一部を所有する教育機関で、その外国教育機関が自らの名で運営し、自らの教育プログラムを提供し、自らの学位を授与する機関」というものです。国境をまたいだプロジェクトは多数あり、なかにはこの定義にそぐわないものもあります。しかし今日のところは、この定義を使用することにします。

この定義には、重要な点があります。一つは、外国の教育機関が部分的ではあれ、施設や設備を所有するという点です。他の教育機関と外国で協力して事業を展開している大学は少なくありませんし、なかにはある種のキャンパスをもつケースもあります。しかし、所有の有無という点が大事です。そうでないと、単なるフランチャイズ協定です。つまり、自学の提供する学習内容を満たせば自学の学位を授与はしますが、施設や設備の所有はからまないという協定です。

次に、授業が現地で行われることが重要です。むろん、一部は遠隔教育でもかまいませんが、課程の大部分は現地で対面式授業で行うという点です。キャンパスを設けても、そこで単に遠隔教育を提供するだけ、というのではいけません。本国キャンパスがそのキャンパスの運営と教育の質にしっかりと関わり、自らの名で学位を授与することが大切です。たしかに、現地で出す学位は本国のものとは完全に同一ではないかもしれませんが、しかし、本国キャンパスの名前で出すことが重要です。本国キャンパスの関わりを明示することになるからです。以上が、われわれの海外キャンパスの定義です。

国境を越えるプロジェクトには、上記以外のものもあります。たとえば、先述のように、単に遠隔授業を受講するだけの場所というものもあります。外国の大学が所有していても、学位授与まではしていないものもあります。海外教育オフィスや海外研究施設などです。これらはたしかに勉学の間ですが、学位は授与しません。

パートナー事業によるものもあります。現地の大学が外国の大学と提携して大学を新設するケースです。たとえば、米国のジョンズ・ホプキンズ大学は、マレーシアで現地大学と共同で医学プログラムを提供していますが、課程の中味はジョンズ・ホプキンズのものではありません。イェール・シンガポール大学も同様の例です。イェールはシンガポール国立大学と共同で新しい教育機関を作り、それに深く関わってはいます。しかし、そこで授与される学位はイェールのものではありません。というわけで、これも正統的な海外キャンパスの定義からははずれます。

こうした例は他にも若干ありますが、なかでも面白いのはドイツの例です。本国政府の支援を受けて大学を新設したケースで、カイロのドイツ大学がその例です。ただし、そこでドイツの学位を出しているわけではありません。

海外キャンパスは近年生まれたものと思われがちですが、実際には100年ほどの歴史があります。その最初の事例の一つは、パーソンズ美術大学という、ニューヨークに本拠を置くファッションスクールです。1920年代にキャンパスをパリで開きました。当時、パリは世界のファッションの都でしたから、そこに大学を設け、将来この業界で活躍する人材を育成しようとしたわけですが、それによって大学も名声を保ち、国際的に良質の教育を提供できるという考えでした。それで同大学は、ニューヨークを離れてパリにキャンパスを移したのです。パリのキャンパスは1930年代にいったん閉鎖されましたが、約10年前に再開しています。

次がジョンズ・ホプキンズ大学です。ボルティモアにある同大学は第二次世界大戦後、イタリアのボローニャに進出しました。国際関係のセンターを作って、世界中から外交官を学生として集め、国際関係の教育を提供するのが目的でした。このセンターは将来の戦争の予防や歯止めになるだろうとの考えからでした。後に、ジョンズ・ホプキンズは中国の南京にも拠点を設け、こうしてボルティモアを合わせて3拠点を擁することになりました。1980年代のことです。

フロリダ州立大学が向かったのは米国に地理的に近いパナマでした。南、つまりラテンアメリカを旨としたわけです。背景の一つは、アメリカが主導して建設したパナマ運河です。同大学では、運河事業に携わる米国の労働者たちに教育を提供しようとしたのです。その後、パナマのキャンパスは、地元の市民に対して教育を提供するようになりました。現在もこの大学は続いています。

今日、世界各地に大学が展開しています。たとえばフランスのメスには、ジョージア工科大学のキャンパスがあります。米国の大学がフランスの支援の下、メスのあるロレーヌ地方で展開しているわけです。カタールの教育特別地区には現在、米国の大学が6校、さらにはカナダ、英国の大学も若干開校しています。カーネギーメロン大学はポルトガルに進出しました。ニューヨーク大学は上海に拠点を置いています。ドバイの国際学術地区には、約30校の海外キャンパスが集まっています。

海外キャンパスは米国に限った話ではありません。米国の大学が先頭をきったのは事実ですが、海外キャンパスは高等教育の国際化の方法として広く認められてきました。ここに御覧にいれる英国のノッティンガム大学の海外キャンパスは、視覚的な点でたいへん面白いものです。というのは、本国キャンパスにあるのと同じ時計塔をマレーシアや中国のキャンパスにも建てているのです。どのキャンパスも同じ一つの大学に属しているのだという象徴なわけです。

今日、世界中で少なくとも 263 校の海外ブランチキャンパスが稼働していると見られます。実際にはたぶんこれより多いでしょう。というのも、これに関する国際的なデータベースがないためです。そのような海外キャンパスの新しい事例を日々耳にするという状況です。とくに英語があまり通用しない地域についてはそうです。そこでの状況を把握するのはわれわれにはむずかしいからです。

海外キャンパスを輸出している国は 33 あります。よく米国、オーストラリア、英国の話が出ますが、実はこれらは輸出国のごく一部にすぎません。一方、海外キャンパスを受け入れている国は 76 あります。このうち、13 の国は輸出もし、受入れもしています。

われわれの承知しているかぎりでは、42 校の海外キャンパスが閉校しました。しかし、実際はこれより多いでしょう。注意したいのは、海外キャンパスはまだまだ発展途上の事業分野であり、したがって不安定だという点です。決して簡単ではないビジネスです。多くの海外キャンパスは立ち上がったばかりで、したがって失敗に終わる可能性も小さくありません。しかしこれも注意したいのですが、他方では、成功するものも少なくないことです。われわれの知るところでは、目下計画段階にある海外キャンパスが 22 件あります。以上から計算すると、全世界で海外キャンパスに在籍する学生は約 18 万人となります。多くの海外キャンパスは比較的小規模で、500 人以下のところもあります。他方、5000 人を越えるところもあります。

海外キャンパスは、1960 年から 1990 年代半ばぐらいまではあまり増えませんでした。それ以降、急速に増加しました。2000 年以降を、私は海外キャンパスのゴールドラッシュの時代とよんでいます。多くの大学がこの新しい、刺激的な市場に参入してきました。しかし、失敗に終わった例も少なくありませんでした。2010 年代になると、増勢はたしかに続きますが、より慎重な取組が見られるようになりました。過去の失敗例から学んで、より戦略的なアプローチをとられるようになったのです。5 年ごとの海外キャンパスの開設数を見ても、1996～2000 年には約 35 でしたが、2000～2005 年には 46 です。2006～2010 年には 67 となっています。このペースが 2011～2015 年にも続いています。

次に、海外キャンパスの輸出国について見てみましょう。たとえば日本の大学が海外にキャンパスを設立する場合、日本が輸出国ということになります。上述のように、輸出国は 33 あります。2010 年から 2016 年(われわれの調査時点です)までの間に、輸出国の数は 18% 増えました。海外キャンパスを開設しようという意欲は高まっているわけです。そのうちトップ 5 ケ国は、米国、英国、ロシア、フランス、オーストラリアです。前 2 者は驚きではないでしょうが、ロシアは意外かもしれません。主としてソ連時代に多くの海外キャンパスを作ったのです。これら 5 ケ国で全海外キャン

パスの 73% を占めていますから、市場を支配していると言ってよいでしょう。そして、稼働中ならびに計画中の海外キャンパスの約半分は、米国か英国の大学によるものです。

これ以外に、日本も数校の海外キャンパスをもっていますし、また中国も輸出国として成長してきていて、マレーシアやラオスに進出していますし、また「一带一路」政策が発展すれば、さらに他国に拡大するでしょう。輸出国の全教育機関のなかで、海外キャンパスをもつ大学がどれほどの割合を占めるかを見てみると、オーストラリアでは 9% ほど、英国でもほぼ同じです。米国や中国となると、この数値は目だって下がります。これらの国では大学全体の数が多いからです。

受入側の国に目を転じましょう。現在 76 ケ国が海外キャンパスを受け入れています。2010 年には 69 ケ国でしたから、10% 増えた計算です。トップ 5 ケ国はなじみの国々で、中国とアラブ首長国連邦が 1、2 位を争っています。これにシンガポール、マレーシア、カタールが続きます。これら 5 ケ国の海外キャンパス数は 98 に上り、これは全世界の総数の約 40% にあたりまます。受入国は輸出国よりも地理的な面でのばらつきが大きいのです。アラブ首長国連邦はどこよりも長くトップでしたが、その後中国にとって代わられました。

目下大きな伸びを見せているのは東南アジアで、とくに中国、マレーシア、韓国です。面白いのはアフリカ沖のモーリシャスです。ここは、高等教育のハブになることを目指していて、海外キャンパスの数が急増しました。もっとも、この地域でも閉校例はやがて増えてくるでしょう。入学者が予期したようには集められないからです。世界中の海外キャンパスについて言えることですが、当初設定した入学者数は実際には達成できないのが普通です。達成するにも、通例は予期していたよりも長くかかることが多いのです。

海外キャンパスがどのように分散しているかを見ると、米国が、輸出国であると同時に、受入国でもあることが分かります。カナダもそうです。中国は受入国としてたいへん重要です。マレーシアやアラブ首長国連邦もそうです。ただ、各地に広く分散していることはたしかです。アフリカにも少しあり、ヨーロッパからロシアにかけてかなりあります。とくにアジアに焦点を合わせるなら、面白いのは韓国です。ソウル近郊のインチョンに、海外キャンパスを 4、5 校誘致しようとしてきました。ニューヨーク州立大学はそこにキャンパスをもっていますし、ベルギーのヘント大学、ユタ州立大学、ジョージ・メイソン大学もそうです。これらの大学は、狭い地区に肩を並べるようにして、韓国での事業を展開しています。

このデータで面白いのは、重要な受入国のなかでは、海外キャンパスがその国の高等教育の主要な担い手になっている点です。たとえばアラブ首長国連邦では、高等教育機関の42%が外国の大学です。教育は元来、国家的な事業だったことを考えると、大変興味深い事実です。これらの国では、教育制度を急速に整備するなかで外国に支援を求めて、多数の海外キャンパスを受け入れたわけです。

アラブ首長国連邦は人口構成の面でも面白い事例です。ここでは住民の8~9割が外国人です。このように多数を占める外国人住民に教育を提供するため、外国から教育機関を誘致することになったのです。カタールも面白いところです。高等教育の73%が外国の手にあります。これについてシンガポールが43%、マレーシアが10%です。中国は受入国としては重要ですが、比率からは1%以下です。大学の数がとてつもなく多いためです。

さて、教育機関はどういう理由で海外展開するのでしょうか。理由は多面的です。一つは国際化です。海外に拠点を設け、そこで研究を国際化し、学生移動を国際化し、課程を国際化するというわけです。収益というのも、よく挙げられる理由です。海外キャンパスからの収入に期待するわけです。もっとも、高等教育界の人に尋ねてみればよく分かるでしょうが、商売にはあまりなりません。海外キャンパスから相応の収益をあげるのは至難のことなのです。

例外のケースはあります。カタールです。ここでは、政府から海外キャンパスにかなりの額の支援が出ています。アラブ首長国連邦はニューヨーク大学に、アブダビのキャンパス設立のために5,000万ドルを提供しました。これらは例外的な事例で、海外キャンパスは通例、事業が軌道に乗り、収益をあげるようになるのに長い時間を要するビジネスモデルなのです。

他の理由としては、大学のステータスの向上があります。グローバルに展開し、グローバルに認められる大学になろうというものです。すでにその地域と何らかの関係があるから、というのも理由になりえます。たとえば、すでにそこで教育を提供しているとか、ダブルディグリーを実施しているから、母校のことに尽力してくれる卒業生がいるから、などです。これらの既存の関係が発展して海外キャンパスになることがあるのです。

逆に、海外キャンパスに乗り出さない、という決断についても考えることは重要です。多くの大学が一旦は海外キャンパスの戦略を検討したものの、結局は開設しなかった大学が多くあるからです。大学の使命と一致しない、資源や時間を投下するのに適当な場でない、などが理由としてよく挙げられます。費用やリスクに警戒する向きもあります。明快で、財務的に持続的なビジネスモデルがないからです。また、本国キャンパスの教職員、事務機構の支援がないという理由もあります。彼らの支援がないと、海外キャンパスを首尾よく運営するのは不可能です。

海外キャンパスが本国大学の声望を傷つけるのでは、という危惧もあります。海外キャンパスの活動をうまく制御して、本国にとって害にならないようにと、いろいろ考えるわけです。実際に海外キャンパスが本国側の声望を損なったというケースはまれですが、しかし教職員の間でそうした危惧が広がるだけで問題です。さらに、外国で事業展開するという不確実性もあります。これは大きな理由です。また、大学のブランドを薄めたくないというのも理由としてあります。学問の自由への懸念も理由となります。これも簡単な話ではありません。

学問の自由の中味、教室内外、キャンパス内外での教員の権利については、国が違えば議論もいろいろです。多くの国では、看板として学問の自由を掲げていても、いざ実践となると、厄介なことがあります。また、海外キャンパスの設立に原動力となった教職員が退職したりすると、それで海外キャンパスをやめるというケースも多いのです。大学の経営企画に盛りこまれなくなり、計画を放棄したり、キャンパスに関わる現地側との関係を断ったりします。

海外キャンパスの実態は多様です。海外キャンパスというと、われわれはすぐ、多くの建物が建ち並び、多数の課程で多くの教員が働いているというイメージをもちます。本国キャンパスのイメージです。しかし、実際にはそれは稀です。多くの場合、海外キャンパスは小規模で、課程数も少ないのです。われわれが把握した全海外キャンパスの約半分、正確には54%の課程数が1~5です。つまり、提供する教育をしっかりと絞っているわけです。これは、ビジネスモデルの観点からしてもきわめて賢明なやり方です。

海外キャンパスを発展させるには時間がかかります。ですから、小さく産んで初期コストを抑えるのがよいのです。それから基礎を固め、その後徐々に発展するというやり方です。一般に、海外キャンパスは大きいほど歴史も長い面があります。両者の相関関係はそれほど直接的ではないのですが。ともかく、われわれが調査したなかで、20以上の課程を持っていたのは7.6%にすぎません。完全に少数派です。

設立年と学生数の相関を取ってみると、もっとも小さく古いのがイタリアのボローニャにあるジョンズ・ホプキンス大学の海外キャンパスです。ここは戦略的にあえて小規模に、国際関係だけに焦点を絞っていて、拡大することは考えていません。一方、英国のリヴァプール大学が中国に開設したキャンパスはまだ10年になりませんが、7,000人以上の学生がいます。短時間で拡大に成功したのですが、理由の一半は、中国の市場だったからです。

われわれは、海外キャンパスと研究の生産性の関わりについても調査を行いました。一般的に、海外キャンパスは教育偏重で、研究を閑却していると批判されることが多いのです。この批判は総じて当を得てはいます。しかし、完全に正しいわけではありません。たしかに、海外キャンパスは経営を永續きさせるために授業料収入に頼りますし、それで教育と学生の確保に注力する面が目立ちます。

しかし、徐々にですが、若干の海外キャンパスでは研究も動き出しています。スウェーデンのハンス・ポール氏との共同研究で、私は海外キャンパスでの論文生産から、その研究生産性を計量文献学的に検討してみました。2000年前後の時点では、海外キャンパスに在籍する研究者の手になる論文はほとんどありませんでした。しかし、とくにここ10年ほどで、海外キャンパスの研究者の研究は急速に伸びてきています。これは大変重要です。大学が海外キャンパス戦略を検討する際、教育の観点だけでなく、研究面も重視されることになるからです。

全世界で、その教員による論文生産が10本以上という海外キャンパスは93校あります。この数字は少ないと映るかもしれませんが、海外キャンパスが教育用の機関として始まったことを考えると、この数字は研究への注力の表れといえます。また、受入国での研究において海外キャンパスがどれくらい比率を占めているかを調べたところ、とても面白いことが分かりました。カタールでは、研究の35%もが海外キャンパスで行われています。この数値は時期によって変動もしましょうし、またカタールは研究大国ではありません。しかし、この数字はやはり海外キャンパスのもつ研究上の貢献として重要な数字です。他国についても見てみました。アラブ首長国連邦では約10%、マレーシアでは約7%です。

次に、論文の被引用数を見てみましょう。計量書誌学データからFWCI指数を取り出して海外キャンパスと受入国の現地高等教育機関を比較すると、面白いことが分かります。被引用数という点で見た場合、研究の質は海外キャンパスのほうが優っているのです。理由はいろいろ考えられます。海外キャンパスのほうが国際的な知名度があるために被引用数が増えるという可能性はありそうです。だいたい、研究者が引用する際には、こうしたバイアスがあるものです。ですから、実際の研究の質となると、議論の余地はあるでしょう。しかしともかく、被引用数から見るかぎり、海外キャンパスのほうが現地大学に優っているという点は重要です。

次に、国際的な研究協力という点を見てみます。これは研究ではとても重要な側面です。今日の研究テーマはグローバルな性質のものも多く、これらを扱うには国際的な協力が重要だからです。たとえばノッティンガム大学は、キャンパスを3つもっていますが、それぞれが自前の国際的な協力ネットワークをもっています。つまり、海外キャンパスを作ることで、

ノッティンガムの研究は国際的に拡大し、国際的な研究者のつながりを広げたわけです。この点を、われわれは今後ももう少し追及してみるつもりですが、ともかく研究が海外キャンパス戦略の一部になっていることは重要なことです。

最後に、質保証について少々ふれておきます。これについても、われわれはずいぶん考察しました。海外キャンパスの質保証は、本国のものとは少し違います。従来、われわれが教育の説明責任という問題を取り上げる際、国家のもつ教育主権を枠組みとして考えました。どの国も、自国の教育に対する質保証制度をもっています。というのも、教育機関は動かないものという前提があったからです。実際、歴史を見ても、教育機関は動かずにその国に留まっています。動くのは学生や教員、学知だったのです。つまり、質保証への責任というのは、一国的なものだったのです。

たとえば、日本には国内で共有された質の観念があります。人によって幾分意見の差はあるにしても、教育制度の質とは何かについてほぼ共通の理解があります。他国でも同じです。つまり、教育機関と認証主体・規制主体の間の関係は単線的でした。その国には、認証や規制をする当局は一つしかないからです。これが、われわれが教育政策、質保証、その他の高等教育に関する事柄を考えるときの前提になっていました。

しかし、国際的な高等教育では事情は異なります。そこでは重要な問題が3つあります。第1に、ある国の教育事情に即して設立された大学が、よその国で教育を提供すると決めたらどうなるのか、です。日本の国情に合わせ、日本人学生のために作られた日本の大学がマレーシアに進出し、そこで異なった文化的背景をもつ現地学生への教育を始めたら、どうなるでしょうか。第2に、2つの相異なる国の大学が提供するジョイントディグリーのプログラムをどのように規制するのか、です。ある国で設計された学位プログラムを他国で実施する場合、どのように規制するのでしょうか。第3に、大学が他国で教育を提供しようとするれば、どういう場合に許可が必要なのか、です。われわれは通例、自国の教育規制は知っていますが、他国のものは知りません。といて、許可なしにいきなり他国で教育を提供するわけにはいきません。現地の規制や質保証基準に合わせなければいけないのです。

われわれがこの問題を考察した際、説明責任がマトリクス的に交差することに気づきました。たとえば、ある日本の大学が米国で海外キャンパス開設を考えていると仮定しましょう。日本側には当然、教育から何を期待するかについて一定の観念があります。しかし、米国の側にもそれはあります。だから、その日本の大学は、この両国の観念とともに勘案する必要があります。たいていの場合、両国の規制を何とか満たすことになります。

しかし、理屈のうえでは、説明責任をまったく求められないケースはあるのです。国によっては、自国の大学の国外活動にまったく関知しないところがあります。中国がそうです。中国は、外国の大学が自国に進出することには多大の関心をもちますが、自国の大学が国外でキャンパスを開設することについてほとんど規制がありません。一方、ラオスは外国の大学の進出に関する規制がほぼ皆無です。したがって、中国の大学がラオスにキャンパスを作る場合、輸出国側からも受入国側からも質保証の規制を受けないわけです。こうした例は実際にはまれですが、ありうる話なのです。

次に、一方からのみ規制を受けるケースがあります。輸出国あるいは受入国のどちらかのみが質保証規制をもつ場合です。その場合、海外キャンパスはその側にのみ注意すればよいこととなります。もっとも厄介なのは、輸出国と受入国の双方の規制を蒙る場合です。実際にはこのケースがもっとも多いのです。双方の規制を同時に満たさなければなりません。実は往々にして相矛盾することが多いのです。たとえば、文化や歴史に関する科目について何の規定も設けない国がある一方、ここは中東なのだから、中東の歴史の科目が不可欠だという国もあります。アラブ首長国連邦では、イスラム文化についての科目が必須です。こうなると、欧米の大学にはなかなか厄介です。

最後に、海外展開を行うにあたって、重要な検討点を確認しておきたいと思います。まず、海外キャンパスではどんな課程を開講するのか、です。これについては、外国の環境でもっとも開講が容易なもの、ということになりましょうか。次に、海外キャンパスでのガバナンスをどうするかという点もあります。誰がこれを統制するのか、学術面でのガバナンスや現地での課程の開講に教員はどんな役割を果たすのか、です。いかにして教育の質を査定するのか、という問題もあります。インプットを介してでしょうか、それともアウトプット、あるいはスループットでしょうか。質保証にあたっては、どの国の考えを用いるのでしょうか。すでに述べたように、日本の考えは他国のものとは異なります。

さらに、課程はどの程度、現地化させるべきでしょうか。現地キャンパスが成長するにつれ、課程を現地の状況に合わせてようとして、本国側と齟齬をきたすケースは多々ありました。学生の選抜はどうすべきでしょうか。本国キャンパスと同一の選抜基準を用いるのでしょうか。実際には、そうでないことが多いのですが、もしここでも現地化をはかる場合、どんな基準を考案すべきでしょうか。入学の決定権はだれがもつべきでしょうか。本国側でしょうか。それとも、海外キャンパスもこれに発言権をもつのでしょうか。学問の自由はどの程度認めるべきでしょうか。そもそも、学問の自由とは具体的に何でしょうか。教室のなかのことでしょうか。それとも研究においてでしょうか。それともさらに、もっ

と広い文脈においてでしょうか。教員はそれにどんな発言権をもつのでしょうか。

言語も、授業言語と現地の言語が異なる場合には、学生募集上で大きな障害になりえます。ですから、授業でどの言語を用いるのかは重要な問題です。また、国際的に有名なブランド大学だからといって、地域でもそう認められるとはかぎりません。ランキングでトップ100にいるからといって、それで現地の学生が集まるとはかぎらないのです。学生に、このキャンパスは独特だと認めさせるには、実際、現地キャンパスをそう作るしかありません。われわれの研究によれば、最初の卒業生を出せば、その現地キャンパスは現地の環境でさしあたり成功したといえます。これが一つの到達点になりますから、まずはそこに焦点を合わせるべきでしょう。

われわれは通例、大学を新設するという経験をしません。というのも、大学はすでに存在していて、そこにわれわれが入学するというものだからです。しかし、海外キャンパスはまさしく大学の新設なのです。だから、そこでは高度の柔軟性が問われます。海外キャンパスには多大の裁量を与えるべきです。本国キャンパスと同様に規制するのは、その活動を阻害します。

学生の問題もあります。学生にとって、新設の海外キャンパスに入学するのは大きな賭です。まだ卒業生が出ていない場合はいっそうです。彼らは、その海外キャンパスに自らを賭けるという、それまでにだれも経験したことのないリスクをとっているのです。彼らは地図のない地を歩んでいるようなものです。学生だったとき、私は先輩たちのやり方を真似ることも、どうすればよいかを質問することもできました。しかし、今の海外キャンパスにいる学生には、頼りになる先輩はいないのです。

最後になりますが、海外キャンパスには種々のタイプのもので、そしてそれらは発展途上にあります。質保証はひどく複雑で、通例の国内的な環境の比ではありません。教育当局や質保証機関はこれにどう関わるかを考えなければなりません。日本の大学が海外でキャンパスを設立する場合、これが日本の戦略にどう合うのかを考える必要があります。

こうした問題はすでに日本では議論が始まっていると承知しています。本日のシンポジウムでその議論がさらに発展することを楽しみにしております。ご清聴ありがとうございました。

International Branch Campuses: Overview of Trends & Issue

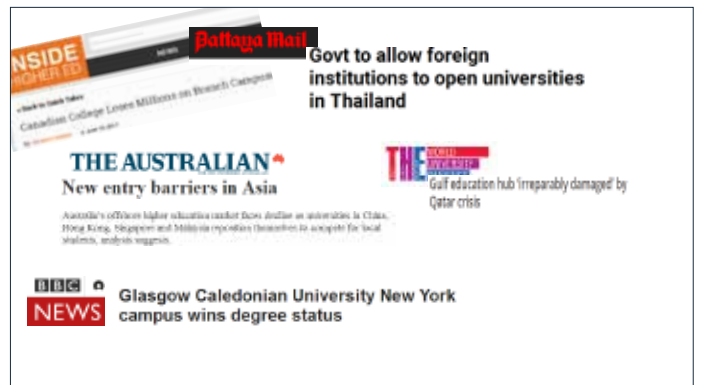
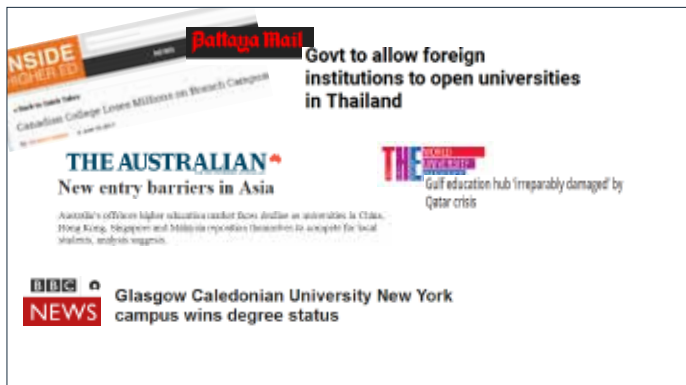
JASON E. LANE, Ph.D.
Co-Director, Cross-Border Education Research Team (www.cbert.org)
Professor & Chair, Educational Policy & Leadership, SUNY-Albany

Presented at the 2018 University Quality Assurance Forum
National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

海外キャンパス: 趨勢と問題点の概観

ジェイソン・E・レイン, Ph.D.
ニューヨーク州立大学(SUNY)オルバニー校
国境を越えた教育研究チーム(Cross-Border Education Research Team)共同ディレクター (www.cbert.org)
教育学部教育政策・リーダーシップ学科長

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
2018年 大学質保証フォーラム



DEFINITION

"an entity that is owned, at least in part, by a foreign higher education provider; operated in the name of the foreign education provider; and provides an entire academic program, substantially on site, leading to a degree awarded by the foreign education provider."

定義

「海外の高等教育機関が少なくとも部分的に所有する事業体で、その海外教育機関の名前において運営され、海外教育機関が授与する学位につながる完全な教育課程を実質的に現地で提供する機関」

基調講演

Other Types of CBHE

Distance learning sites: Locations where instruction is not conducted onsite

Subsidiary locations: Locations founded or owned by a foreign entity that is not a degree granting institution

Partnership Operation: Campus is co-founded/established by local and foreign universities, with joint design/delivery of programs and services

Multi-state institutions: campuses in different countries with no home campus

New Institution: Foreign backed but controlled/operated in name of new institution, with the degree awarded by the new institution

その他の種類の国境を越えた高等教育(CBHE)

通信教育施設: 授業が現場では実施されていない施設

系列施設: 学位を授与する機関ではない海外の事業体が設立または所有する施設

パートナーシップによる運営: 現地と海外の大学が共同で創設/設立し、プログラムとサービスの設計/提供を共同で行うキャンパス

多国型機関: 本拠地を持たない複数国にまたがるキャンパス

新規機関: 海外機関が後援するが新しい機関名で管理/運営され、その新しい機関による学位を授与する

Parsons goes to Paris (1920s)



パリを目指したパーソンズ美術大学(1920年代)



基調講演 I

Johns Hopkins opens in Italy



イタリアに創設されたジョンズ・ホプキンス大学

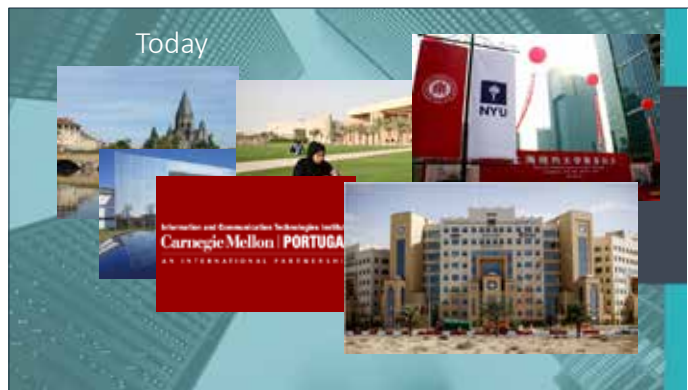


Florida State heads to Panama



パナマに向かったフロリダ州立大学



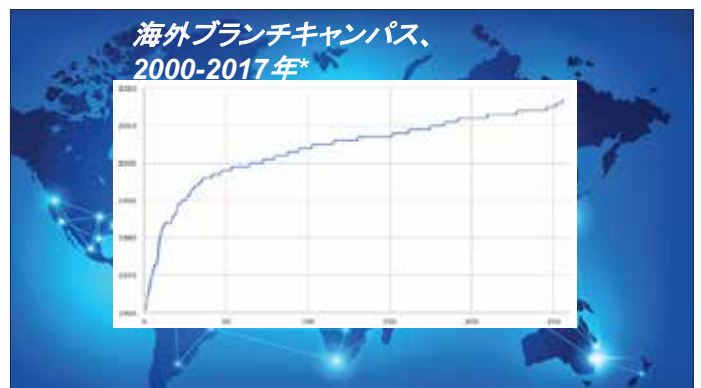


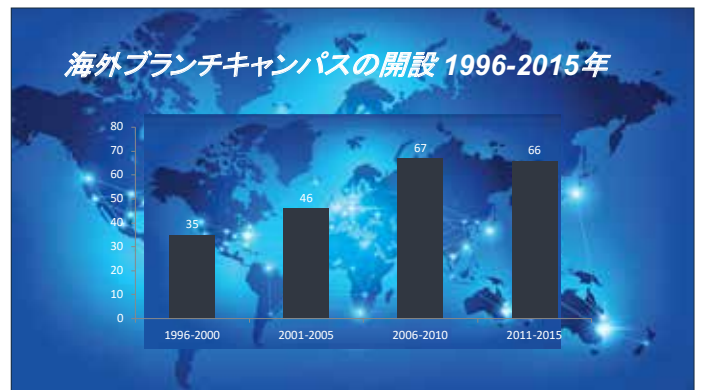
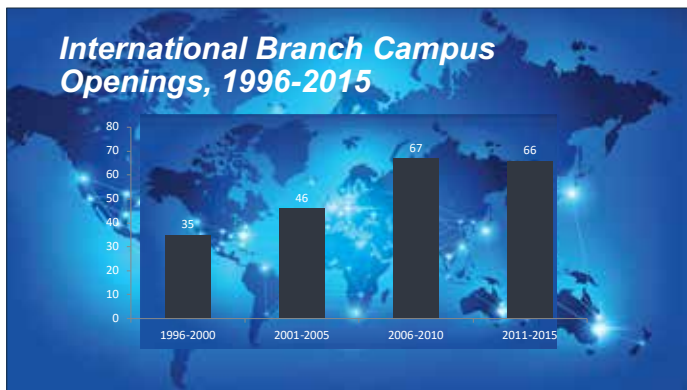
Quick Facts

- 263 IBCs known to be in operation in 2017
- 33 Countries exporting IBCs to 76 Countries
- Flow of campuses in Multi-Directional
- 42 IBCs are known to have been closed
- 22 New IBCs are reported to be in development
- 180,000 Students Enrolled in IBCs

基本データ

- 2017年に運営が把握されているIBCsは263校
- 33カ国が IBCs を 76 カ国に輸出
- キャンパスが多方向に流出
- 42校の IBCsの閉校が把握されている
- 22校の新しい IBCsの計画が報告されている
- 180,000 人の学生がIBCsへ入学





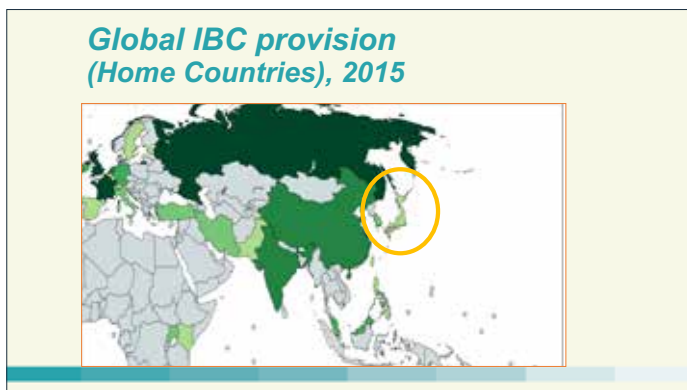
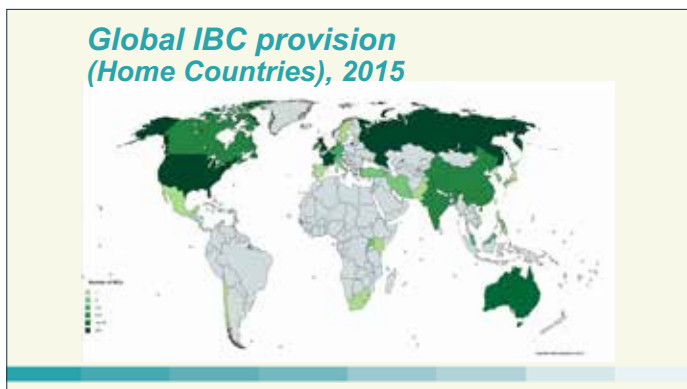
Home Countries

- IBCs come from 33 different home countries
- 18% increase from 28 home countries at the end of 2010.
- The top five home countries, in terms of number of IBCs, are the United States, the United Kingdom, Russia, France, and Australia.
- Together, they account for 181 branch campuses, or 73% of total IBCs.
- Around half of IBCs in development are planned by institutions based in the US and UK.

本国

- IBCsは 33 の異なる本国を拠点とする
- 2010年末時点での28カ国に比べて18% 増加
- IBCsの数でみたトップ5カ国は米国、英国、ロシア、フランス、オーストラリア
- 5カ国全体で181のブランチキャンパスを有し、IBCs全体の73%を占める
- 現在開発中のIBCsの約半数は、米国および英国にある教育機関が計画

基調講演 I



Ratio of IBCs to Higher Education Institutions by country

Country	Nationally recognized HEIs*	IBCs	Ratio of IBCs to HEIs
Australia	170	15	8.8%
UK	451	39	8.6%
France	449	28	6.2%
Russia	777	21	2.7%
US	c.4,200	78	1.9%
China	2,529	6	0.2%

各国の高等教育機関に対するIBCsの割合

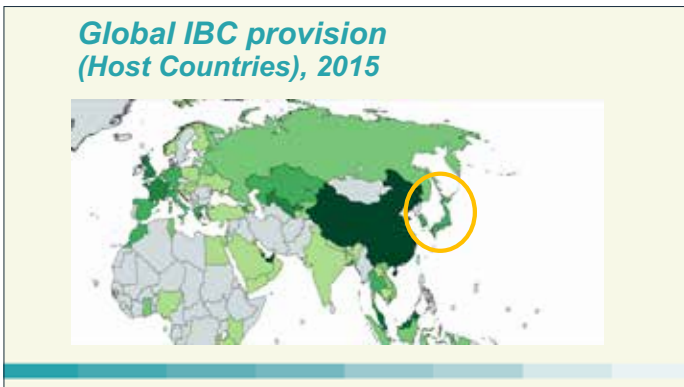
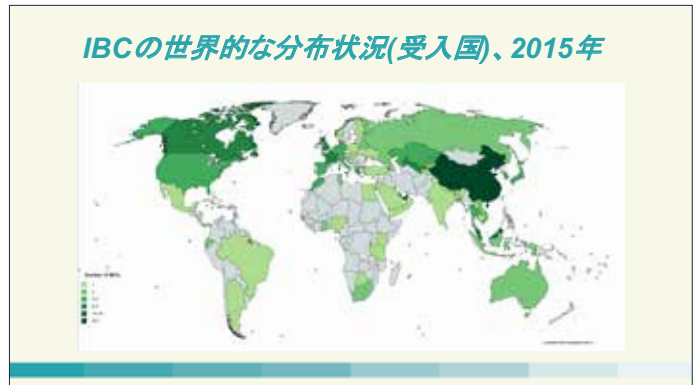
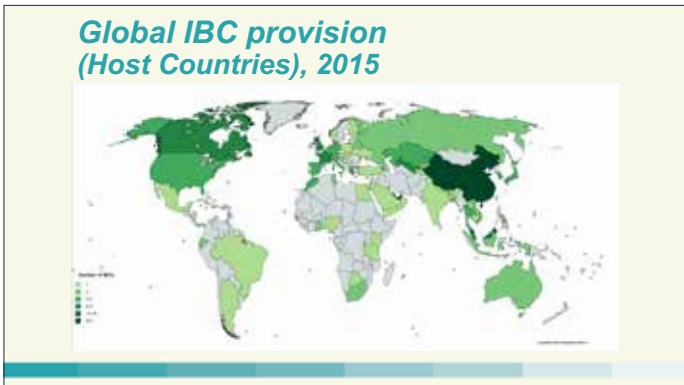
国	国が認定した高等教育機関*	IBCs	高等教育機関に対するIBCsの割合
オーストラリア	170	15	8.8%
英国	451	39	8.6%
フランス	449	28	6.2%
ロシア	777	21	2.7%
米国	c.4,200	78	1.9%
中国	2,529	6	0.2%

Host Countries

- IBCs are hosted by 76 countries
- 10% increase from 69 countries at the end of 2010
- The top five host countries are China (32), the United Arab Emirates (31), Singapore (12), Malaysia (12), and Qatar (11)
- Together they host 98 IBCs, or 39% of the world's total
- China has overtaken UAE as the top host country
- The number of IBCs continues to increase, with concentrated growth in China, Malaysia, Mauritius and South Korea from 2011-2015 and slowed growth in UAE

受入国

- IBCsの受入国は76カ国
- 2010年末時点の69カ国に比べて10%増加
- 受入国トップ5は中国(32)、アラブ首長国連邦(31)、シンガポール(12)、マレーシア(12)、カタール(11)
- 5カ国全体で98のIBCsを受け入れ、世界合計数の39%を占める
- アラブ首長国連邦を追い越し、中国が受入国トップになった
- IBCsの数は増加し続けており、2011-2015年にかけて中国、マレーシア、モーリシャス、韓国で集中的な伸びを見せ、アラブ首長国連邦では減速している



基調講演

Ratio of IBCs to Higher Education Institutions by country

Country	Nationally recognized HEIs*	IBCs	Ratio of IBCs to HEIs
United Arab Emirates	77	32	42%
Singapore	28	12	43%
Malaysia	118	12	10%
Qatar	15	11	73%
China	2,529	32	0.1%

各国の高等教育機関に対するIBCの割合

国	国が認定した高等教育機関*	IBCs	高等教育機関に対するIBCの割合
アラブ首長国連邦	77	32	42%
シンガポール	28	12	43%
マレーシア	118	12	10%
カタール	15	11	73%
中国	2,529	32	0.1%

Institutional Reasons for Having an IBC

- Internationalization
- Revenue
- Status Enhancement
- Existing Connections



IBCを創設する教育機関側の理由

- 国際化
- 収入源
- ステータス
- コネの存在



Why They Don't Do It **CAUTION!**

- Does not fit with the mission of the institution.
- Too expensive / Too risky
- There is not a clear and financially sustainable business model.
- Lack of buy-in from the home institution.
- Concern that failure could damage the institution's reputation.
- Uncertainty about how to operate in a foreign country.
- Do not want to dilute the institution's brand.
- Academic freedom concerns.
- Champion leaves the institution or loses interest.

IBCを創設しない理由 **CAUTION!**

- 大学の理念に合致しない
- 費用とリスクが大きい
- 明快で、財務的に持続的な事業モデルがない
- 本国キャンパスが難色を示す
- 失敗すれば、大学の評判に悪影響となることへの懸念
- 外国での大学運営に対する不安
- 大学のブランド価値の希釈になる
- 学問の自由への懸念
- 支持者が大学を去ったり、関心を失ったりする

Types of IBCs, with Program Number as a Marker

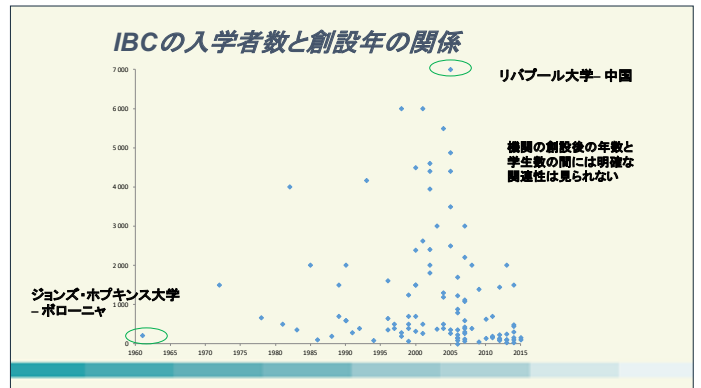
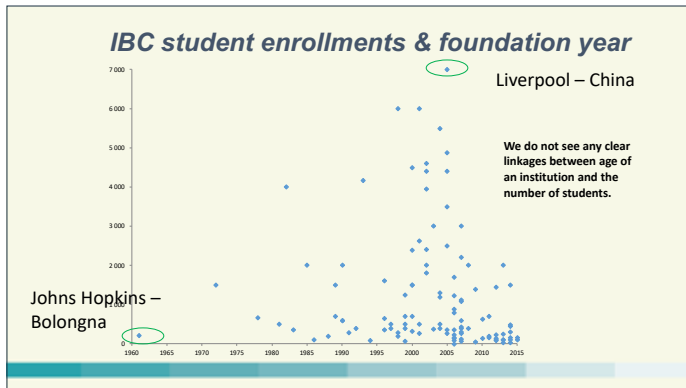
Type of IBC	Number of IBCs	Percentage
Type 1 (1-5 programs)	136	54.6%
Type 2 (6-19 programs)	94	37.8%
Type 3 (20+ programs)	19	7.6%
Total	249	100%

Number of academic programs per IBC varies, though most have 5 or fewer. Masters programs in professional areas are the most common.

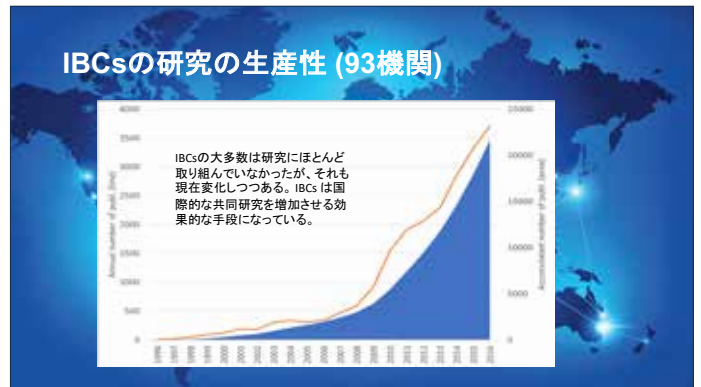
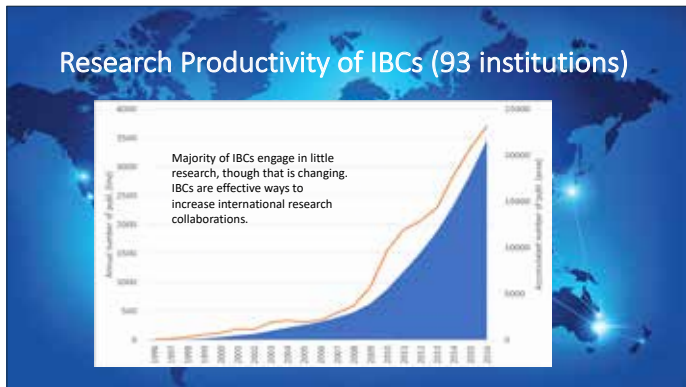
プログラム数を指標としたIBCのタイプ

IBCのタイプ	IBCの数	割合
タイプ1 (プログラム数1-5)	136	54.6%
タイプ2 (プログラム数6-19)	94	37.8%
タイプ3 (プログラム数20以上)	19	7.6%
合計	249	100%

各IBCのプログラム数は様々であるが、プログラム数が5以下の機関が大半を占める。専門分野の修士課程プログラムが最も一般的である。



基調講演





基調講演 I

Traditional Accountability is Premised on:

- Sovereignty of nations
- Immobility of Institutions
- National responsibility for quality assurance
- Shared sense of what is quality
- Single relationship between institution and nation/accreditor

従来のアカウンタビリティが前提としているもの:

- 国家の主権
- 教育機関の非移動性
- 質保証に対する国家の責任
- 質とは何かに関する共有意識
- 教育機関と国家／認定機関の間の単一の関係

This "relationship" influences:

- Governance preferences
- Access
- Public subsidy,
- Research output,
- Cost to students,
- Hiring practices,
- Level of academic freedom guiding institutional development.

この「関係」が影響を及ぼすもの:

- ガバナンスの傾向
- アクセス
- 公的助成金
- 研究成果
- 学生が負担する費用
- 採用方法
- 組織開発を導く学問の自由のレベル

As we consider CBHE, a number of questions arise:

- What happens when a university designed to serve the needs of one country decides to start providing educational opportunities in another country?
- How does one regulate a joint degree program offered by universities in two different countries?
- When does a foreign institution need permission to offer its educational programming in a different country, and who should grant it?

CBHEを検討する際に生じる数々の疑問:

- 一国のニーズに応えることを意図した大学が他国でも教育機会を提供すると決めた時に、どんな問題が生じるか?
- 二つの国に所在する大学が提供するジョイントディグリー・プログラムをどのように規制するか?
- 海外の教育機関が別の国で教育プログラムを提供するにはいつ認可を得る必要があり、誰がそれを与えるべきか?

This "new" relationship looks like:



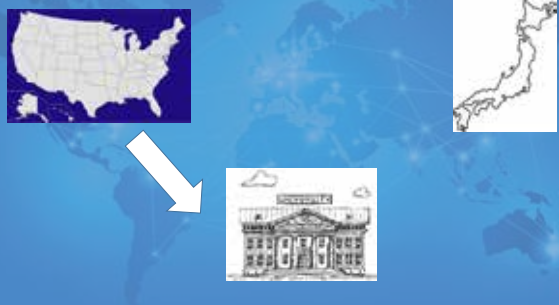
この「新しい」関係はどのような形になるか:



This "new" relationship looks like:



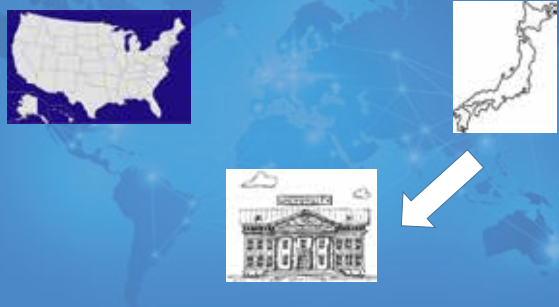
この「新しい」関係はどのような形になるか:



This "new" relationship looks like:



この「新しい」関係はどのような形になるか:



基調講演

Option 1: No Accountability

This diagram illustrates the 'No Accountability' option. It features a world map with two inset maps: the United States on the left and Japan on the right. In the center, there is an image of a university building. No arrows point from either country to the building, indicating that neither country holds the university accountable.

オプション 1: アカウンタビリティなし

This is the Japanese version of the 'No Accountability' diagram. It shows the same world map, US and Japan inset maps, and university building image as the English version, with no arrows pointing to the building.

Option 2: One-Sided Accountability

This diagram illustrates the 'One-Sided Accountability' option where the US is responsible. It features the world map, US and Japan inset maps, and the university building. A white arrow points from the US inset map to the university building, while no arrow points from Japan.

オプション 2: 一方だけのアカウンタビリティ

This is the Japanese version of the 'One-Sided Accountability' diagram. It shows the same world map, US and Japan inset maps, and university building image. A white arrow points from the US inset map to the university building.

Option 2: One-Sided Accountability

This diagram illustrates the 'One-Sided Accountability' option where Japan is responsible. It features the world map, US and Japan inset maps, and the university building. A white arrow points from the Japan inset map to the university building, while no arrow points from the US.

オプション 2: 一方だけのアカウンタビリティ

This is the Japanese version of the 'One-Sided Accountability' diagram. It shows the same world map, US and Japan inset maps, and university building image. A white arrow points from the Japan inset map to the university building.

Option 3: Dual(duelling) Accountability

This diagram illustrates the 'Dual(duelling) Accountability' option. It features the world map, US and Japan inset maps, and the university building. White arrows point from both the US and Japan inset maps to the university building, indicating that both countries hold the university accountable.

オプション3: 二重(対立する)のアカウンタビリティ

This is the Japanese version of the 'Dual(duelling) Accountability' diagram. It shows the same world map, US and Japan inset maps, and university building image. White arrows point from both the US and Japan inset maps to the university building.

CBHE Quality Assurance Matrix

		Host Country	
		No	Yes
Home Country	No	Quadrant 1 IBCs in this quadrant largely exist outside of any existing government accountability framework.	Quadrant 2 IBCs in this quadrant are subject to accountability by the host country, but not the home country.
	Yes	Quadrant 3 IBCs in this quadrant are subject to accountability by the home country, but not the host country.	Quadrant 4 IBCs in the quadrant must balance the accountability expectations of both the home and host countries.

CBHE 質保証マトリックス

		受入国	
		なし	あり
母国	なし	第1象限 この区分の IBCs は、既存の政府によるアカウントビリティの枠組み外に主に存在する。	第2象限 この区分の IBCs は、本国ではなく、受入国によるアカウントビリティを必要とする。
	あり	第3象限 この区分の IBCs は、受入国ではなく、本国によるアカウントビリティを必要とする。	第4象限 この区分の IBCs は、本国と受入国両方のアカウントビリティに関する期待を調和させる必要がある。

Tensions Develop

- What programs will be offered at the IBC?
- What does the governance of the IBC look like?
- How is quality assessed – input, output, throughput?
- Is the curriculum localized (or not)?
- How are students selected? Who determines admissions?
- To what extent is academic freedom recognized?

生じる緊張関係

- IBCではどのプログラムが提供されるのか?
- IBC のガバナンスはどのような形になるのか?
- 質のアセスメントはどのように実施されるのか – インプット、アウトプット、スループット(処理能力)?
- カリキュラムは現地化するのか(しないのか)?
- どのように学生を選抜するのか? 誰が入学許可を決定するのか?
- 学問の自由がどの程度まで認識されているか?

The Third Dimension: Institutions

- Selecting the correct academic programs
 - Difference between what employers and students want
- Understanding the local culture
 - Language is used in different ways in different countries
- Global brand recognition does not translate in local brand recognition
- Over charging in the marketplace (compete locally, not globally)
- Aged “bureaucracy” does not understand the young “start up”

第三の要素: 教育機関

- 的確な教育プログラム(課程)の選定
 - 雇用主と学生が求める内容の間の差異
- 現地の文化に対する理解
 - 様々な国で異なる形で使われる言語
- 世界的に認知されたブランドが現地でのブランド認知にそのまま置き換わるわけではない
- 市場における過大な料金設定(現地での競争であって世界ではない)
- 高齢の「官僚的組織」は若い「スタートアップ」を理解していない

The Third Dimension: Institutions

- Selecting the correct academic programs
 - Difference between what employers and students want
- Understanding the local culture
 - Language is used in different ways in different countries
- Global brand recognition does not translate in local brand recognition
- Over charging in the marketplace (compete locally, not globally)
- Aged “bureaucracy” does not understand the young “start up”

第三の要素: 教育機関

- 的確な教育プログラム(課程)の選定
 - 雇用主と学生が求める内容の間の差異
- 現地の文化に対する理解
 - 様々な国で異なる形で使われる言語
- 世界的に認知されたブランドが現地でのブランド認知にそのまま置き換わるわけではない
- 市場における過大な料金設定(現地での競争であって世界ではない)
- 高齢の「官僚的組織」は若い「スタートアップ」を理解していない

基調講演

Key Considerations

- Quality means different things to different people (competing frameworks)
- IBCs tend to move developed to developing – what risks are their to the developing systems that should be considered?
- Local QA may have requirements that are contradictory to the foreign QA.
- IBCs tend to be market driven; but QA can interfere with this.
- While home campuses tend to be permanent, IBCs can be temporary and moveable.

重要な問題点

- 質が意味する内容は、国によって異なる (対立する枠組み)
- IBCsは先進国から開発途上国へと向かう傾向がある – 開発途上地域の制度にもたらされるリスクで検討すべき点は何か?
- 現地の質保証には、海外の質保証とは相いれない要件がある可能性がある
- IBCsは市場を重視する傾向がある; しかし質保証はそれを妨げかねない
- 本国のキャンパスは永続的であるのに対し、IBCsは一時的で移動する可能性がある

Conclusions

- IBCs are a growing and diverse set of institutions
- CBHE Quality Assurance is more complex than Traditional Quality Assurance
- Governments need to decided their involvement in CBHE QA
- Decide how CBHE “fits” within the nation’s educational strategy.
- QA is a responsibility of both the government and the institution.

結論

- IBCsは増加しつつある多種多様な教育機関である
- CBHE の質保証は従来の質保証よりも複雑である
- 政府はCBHEの質保証にどのように関与するかを判断する必要がある
- 国の教育戦略にCBHEをどのように「組み入れる」かを見極める
- 質保証は政府と教育機関双方の責任である



Resources

- Lane, J.E. Kinsler, K., & Zhang, Li. (2018). Cross-Border Educational Accountability: Navigating Accountability Expectations when Education Crosses Borders. In Hazelkorn, E., Coates, H., and McCormick, A. (Eds.), *Research Handbook on Quality, Performance and Accountability in Higher Education*. Northampton, MA: Edward Elgar Press.
- Kinsler, K. & Lane, J.E. (2017). *Authorization and Quality Assurance of Higher Education Institutions: A global overview*. Commissioned Paper. UNESCO. <http://unesdoc.unesco.org/images/0025/002595/259561e.pdf>
- Kinsler, K. & Lane, J.E. (2013). Five Reasons (Other Than Poor Quality) Quality Assurance in Cross Border Higher Education is Problematic. *International Higher Education*.
- Lane, J.E. (2010). *Higher Education, Free Zones, and Quality Assurance in Dubai*. Policy Paper. Dubai School of Government: Dubai. (published in English & Arabic). http://www.academia.edu/1338169/Higher_Education_Free_Zones_and_Quality_Assurance_in_Dubai
- Lane, J.E. & Kinsler, K. (2016). Internationalization, Rankings, and National Strategies: trade-offs, policy levers, and (un)intended outcomes. In Hazelkorn, E. (Ed.), *Global rankings and the geo-politics of higher education: Understanding the influence and impact of rankings on higher education, policy and society*. London: Routledge. pp. 258-274.
- Lane, J.E. Owens, T.L. & Kinsler, K. (2015). *Cross Border Higher Education, International Trade, and Economic Competitiveness: A review of policy dynamics when education crosses borders*. Toronto, Geneva and Brighton: ILEAP, CUTS International Geneva and CARIS. (https://www.researchgate.net/publication/287853997_Cross_Border_Higher_Education_International_Trade_and_Economic_Competitiveness_A_Review_of_Policy_Dynamics_when_Education_Crosses_Borders)

参考文献

- Lane, J.E. Kinsler, K., & Zhang, Li. (2018). Cross-Border Educational Accountability: Navigating Accountability Expectations when Education Crosses Borders. In Hazelkorn, E., Coates, H., and McCormick, A. (Eds.), *Research Handbook on Quality, Performance and Accountability in Higher Education*. Northampton, MA: Edward Elgar Press.
- Kinsler, K. & Lane, J.E. (2017). *Authorization and Quality Assurance of Higher Education Institutions: A global overview*. Commissioned Paper. UNESCO. <http://unesdoc.unesco.org/images/0025/002595/259561e.pdf>
- Kinsler, K. & Lane, J.E. (2013). Five Reasons (Other Than Poor Quality) Quality Assurance in Cross Border Higher Education is Problematic. *International Higher Education*.
- Lane, J.E. (2010). *Higher Education, Free Zones, and Quality Assurance in Dubai*. Policy Paper. Dubai School of Government: Dubai. (published in English & Arabic). http://www.academia.edu/1338169/Higher_Education_Free_Zones_and_Quality_Assurance_in_Dubai
- Lane, J.E. & Kinsler, K. (2016). Internationalization, Rankings, and National Strategies: trade-offs, policy levers, and (un)intended outcomes. In Hazelkorn, E. (Ed.), *Global rankings and the geo-politics of higher education: Understanding the influence and impact of rankings on higher education, policy and society*. London: Routledge. pp. 258-274.
- Lane, J.E. Owens, T.L. & Kinsler, K. (2015). *Cross Border Higher Education, International Trade, and Economic Competitiveness: A review of policy dynamics when education crosses borders*. Toronto, Geneva and Brighton: ILEAP, CUTS International Geneva and CARIS. (https://www.researchgate.net/publication/287853997_Cross_Border_Higher_Education_International_Trade_and_Economic_Competitiveness_A_Review_of_Policy_Dynamics_when_Education_Crosses_Borders)

基調講演II： モナシュ大学マレーシア校— 20年の軌跡

基調講演Ⅱ

モナシュ大学マレーシア校—20年の軌跡

Monash University Malaysia A Twenty-Year Journey

Andrew Walker

モナシュ大学学長代理、モナシュ大学マレーシア校学長



講演録

この度はお招きいただきありがとうございます。本日は3つのテーマを基にお話を進めたいと思います。

まずわれわれ、モナシュ大学マレーシア校の本校である、オーストラリアのモナシュ大学についてご紹介いたします。その後、モナシュ大学のブランチキャンパスである、モナシュ大学マレーシア校について少しお話をしたいと思います。最後に、マレーシア校が20年間で築き上げてきた歴史の中で、私の考える、ブランチキャンパス設立・運営時に鍵となる重要点、そしてわれわれマレーシア校にとっての重要点についてお伝えしたいと思います。

私自身現在は本校の学長代理を務めながらマレーシアに根を下ろし、マレーシア校の学長を務めています。駆け抜けてきたこの20年間を“20年の軌跡”と私は呼んでいます。この記念すべき20周年という年に、われわれがこれまでに得てきた成果や課題、経験をした苦労や挑戦を、日本の皆様にここでお伝えできることを大変ありがたく思います。

早速ですが、少しだけモナシュ大学本校について触れたいと思います。モナシュ大学は、1万5千人の教職員と170か国から7万人を超える学生を抱える、オーストラリア国内で最も大きな高等教育機関として知られています。最近ではQS(Quacquarelli Symonds) ランキング 59位を維持する等、常に世界大学ランキングの上位1%に入っています。

海外キャンパスに関する意見として、“世界ランキングや大学の規模は海外キャンパス設立時には関係なく他国では通用しないため、海外進出は慎重に取り組むべきである”ということが言われており、最近では慎重かつ戦略的なアプローチがとられる傾向が強くなっていますが、われわれにとってモナシュ大学の規模やランキングは、欠かせない大変重要なアピールポイントとなっています。

そして何より、モナシュ大学は進出先であるマレーシア、東南アジア地域では大変高い評価を得ている高等教育機関である、ということも重要な事実であります。世界中から集まる多くの学生が、卒業後母国や世界で活躍をしてくれています。モナシュ大学は、世界進出、ブランチキャンパス設立に重要な要素を非常に多くもっており、その証明としてわれわれは実際に成功しています。

では、続いてモナシュ大学マレーシア校に焦点を当てたいと思います。モナシュ大学マレーシア校は、オーストラリア国内に開設している2つの大きなキャンパスに続き、オーストラリアの大学としては3つ目に大きいキャンパスを誇っています。ここで私が強調したいのは“オーストラリアの大学”というフレーズです。なぜかと申しますと、われわれは間違いなくモナシュ大学本校の一部であるからです。マレーシアという国に設立された大学であり、マレーシア校という名がついているのは事実ですが、本校とは切り離して考えることができないのも事実です。後ほどこの事実の重要性とその理由についてお話をしたいと思います。

ここで、私が重要視しているもう一つの事実をお伝えしたいと思います。それは、モナシュ大学マレーシア校の学生が取得する学位についてです。われわれは必ず全ての学生に同じ学位を与えています。つまり、モナシュ大学本校の学生と全く同じ学位と学位記を与えているのです。“マレーシア校”という言葉は一切表記しておらず、このことがブランチャンプスの設立・運営成功を左右する最も重要な要素だと私は確信しています。

さて、引き続き海外キャンパスにとっては重要となるロケーションについてお話します。われわれのキャンパスはどこにあるのでしょうか。マレーシア校はクアラルンプールの郊外に位置するサンウェイシティのバンダーサンウェイにあります。ここで重要となるのは、なぜサンウェイシティにあるのか、ということです。

マレーシアの非常に巨大な複合企業であるサンウェイ・グループが、最も力を入れて開発を進めている場所がサンウェイシティです。ちなみに、サンウェイ・グループは主に、不動産、建設、教育、医療などを中心に事業を展開しています。われわれがそのようなロケーションに開設できたのは、現地において彼らとパートナーシップを組んでいるからです。つまりマレーシア校はサンウェイ・グループによる強力なサポートがあるのです。

少々自慢げになりますが、マレーシア校は、世界中で最も成功をおさめている海外キャンパスだと思います。やはりこれは堂々と誇りをもって言ってよいことだと思います。実際に成功へと導いた多くの根拠と実績がこの20年間に残されているからです。

われわれは8000人という非常に安定した数の学生を抱え、しっかりと研究成果と研究論文数も出しています。先ほども申しましたが、モナシュ大学本校は大変優れた機関であり、そこからのサポートが望めること、更にはマレーシア国内の企業からの非常に強力なサポート体制が整っているため、マレーシア校は財務的にも大変安定しています。

ここで、モナシュ大学とサンウェイ・グループの関係性について少し補足したいと思います。モナシュ大学はマレーシア校開設前からサンウェイ・グループとつながりを持っていたのです。モナシュ大学本校は、サンウェイ・グループの管理元が運営するサンウェイカレッジと共にファンデーションプログラム及びツイニングプログラムを進めてきました。このような経緯があり、モナシュ大学がマレーシアにて海外キャンパス開設都市を探している際には、迷うことなく、サンウェイシティが候補として上げられました。以上がモナシュ大学マレーシア校のちょっとした秘話となります。

さて、次はわれわれマレーシア校を作り上げている、内部構成について、重要なお話をしたいと思います。マレーシア校にはモナシュ大学本校にある学部全てがあるわけではありませんが、れっきとした総合大学です。美術、人文・社会科学、ビジネス、エンジニアリング、工学、IT、薬学・健康科学・科学、7つの学部から構成されています。そしてこれら全ての学部はダブルアイデンティティを所有しています。

ダブルアイデンティティとはどういうことなのか、ここで説明をしたいと思います。一般的には本校と海外キャンパスの学部はそれぞれ別々に機能し、管理・運営されるのが主流かもしれません。しかし、先ほどもお話ししましたように、モナシュ大学本校とマレーシア校は一心同体です。つまり、マレーシア校の学部は本校学部の一部であり、同等の質を保った状態で運営されていなくてはならないのです。

マレーシア校の各学部の学部長は必ず本校の対象学部のミーティングへ出席することが義務付けられており、学長である私への報告も欠かさず行っています。大学単位だけでなく、学部単位でも本校とマレーシア校は強いつながりを持っています。このつながりは大学のガバナンスにとって大変重要であり教育プログラムの質の維持、共同研究、そしてモナシュ大学の学位を授与するためには欠かせません。すべてはわれわれの大学に通う学生のためです。

ここで学生について触れたいと思います。先述した通り、われわれは海外進出に成功した大学です。様々な面で安定していることもお伝えしましたが、現在も更に成長し続けています。学生数は更に増え、本校には及びませんが、世界70か国から学生が在籍する、非常に国際色豊かな学校へと成長しています。比率としては、主にマレーシア国内の学生が75%と多くを占めていますが、その他の25%は世界中から集まっているのです。主にインドネシア、スリランカ、バングラデシュ、パキスタンの学生が大変多く見られます。最近では面白いことに、日本からの学生も増えているのです。

では、教職員はどうでしょうか。マレーシア校には、かなり多いともいえる900名の教職員が現在在職しています。割合としては、教員、専門性の高い職員が半々の割合で在職しています。私自身もそうですが、全ての教職員がマレーシアに根を下ろし、長い時間をかけマレーシア校を作り上げてきました。教職員を育てる、モナシュ大学マレーシア校独自の教育方法、これも成功の理由の一つなのではないでしょうか。

本講演の冒頭に、マレーシア校は20周年を迎えたことをお伝えしましたが、われわれが挑んできた数々の課題は後ほどご紹介するとして、まずは20年の軌跡がどのように始まったのか少しだけ触れたいと思います。すべては1998年に、マレーシア政府からの誘致により始まりました。モナシュ大学は、マレーシア国内において初めての海外の高等教育機関による海外キャンパスとなりました。なんと、開設当時のマレーシアのマハティール首相が、20年後の現在、再び首相を務められているという記念すべき年にふさわしい奇跡も起きました。

さて、ここでもう一つ重要なポイント、海外キャンパスの規模について見ていきたいと思います。マレーシア校は総合大学であることも学生数が多いこともおわかりいただけたかと思います。ここで大事なのは、われわれが現在のマレーシア校の形にたどり着くまでに経たプロセスです。

海外キャンパス開校にあたり、早い段階からの高望みは厳禁であり、慎重に進めるべき、という意見があります。われわれの場合は、高望みとは程遠い、非常に消極的なプランを立てていました。最初は、規模は小さく、ビジネスとIT学部によるビジネスコースとエンジニアリング学部のコース、科学部のコース、計3学部4コースと417名の学生と共に始まりました。

しかしここから徐々に成長を遂げました。大きな転機を迎えたのは2004年です。サンウェイ・グループの強力なサポートのもと、薬学部を開設したのです。ご存知の方は多いかと思いますが、薬学部は大変お金のかかる学部です。学生の数に対して配置すべき教員の数、十分な医療器具、研究や実習を行う十分に整った施設、大きな医療機関とのコネクションなど、開設に多大なリスクを負う学部でもあります。

しかし、薬学部が設立されたことで学生数は増え、拡大していったのです。更には薬学部の最大の成果を上げるならば、“オーストラリアのアクレディテーションを受けている”ということです。海外にありながら、オーストラリアのアクレディテーションを受けている唯一の学部なのです。マレーシア校なので、マレーシア現地事情に即した科目もありますが、オーストラリア本校で受けるものと同様の科目を受けることになっていますし、修士課程・博士課程全てのプログラムが揃っています。現在では500名もの博士課程の学生を抱えています。

では、ここからは海外キャンパス成功には欠かせない大変重要な項目と、正しく進めなければ失敗に繋がりがかねない項目を、マレーシア校で培った私の個人的見解・経験を基にいくつか解説したいと思います。まずは、教育の質と水準についてです。

海外キャンパスは本校のある国と開設先の国2国間の影響下にあります。オーストラリアの規制とマレーシアの規制のもとで成り立っているマレーシア校は、オーストラリアの政治システムの規制下にあるという事実により、オーストラリアの他の高等教育機関と同等の質と水準を保っていかなくてはいけないのです。万が一オーストラリアの所有する海外キャンパスの質が低い場合、他のオーストラリアの高等教育機関は多大な風評被害を受ける可能性とリスクを持つこととなります。特にモナシュ大学は、オーストラリアを代表する高等教育機関の1つであるため、常に厳格に管理されています。そしてもちろんマレーシアで求められる高等教育機関の基準を満たすことも欠くことはできません。

マレーシアとオーストラリアは友好的な関係を築いているのは事実ですが、国境を越え、その上で新たなものを共同で生み出す・進めるという行為は、時には壁や衝突を発生させてしまう、ということも事実です。規制、宗教、物事の方針・捉え方、様々な違いが両国には存在します。マレーシアとオーストラリア、双方の立場になり、これらをどのように尊重しあい、結合するのか、多くの時間をかけて考え対応してきました。

一つの事例として、われわれはマレーシア校開設にあたり、必ず設けなくてはならない授業がありました。マレーシアの社会と文化、そしてイスラム文明に関する授業です。確かに複雑な課題ではありますが、このような経験をできるのも海外キャンパスならではのかもしれないし、運営者としてはなかなか興味深い事でもあります。各々の国は自分たちにとって何が一番良いのか、ということ把握していると思います。

しかし、2国間の違いを見出すことで、その答えへの選択肢が増えるのです。国境を越え、自国のみでは考えが及ぶことすら困難な相手国の考え方を知ったとき、その考え方が自国に良い影響を及ぼすに値する優れたものであると気づく瞬間が訪れるはずですが、なぜならば、考え方、見方を少し変え、視野を広げて新しいことを取り入れることで、高等教育機関の改革と革新へと大きな変化を遂げるきっかけになるからです。

教育の質と水準に関して、もう一点付け加えるとするならば、モナシュ大学本校との繋がりで、われわれは、モナシュ大学本校が主催する質とガバナンスに関する委員会の全てに参加をしています。つまり、モナシュ大学の教育委員会、重要となるガバナンス委員会、調査委員会、アクレディテーション委員会、学部に関連する委員会など、とにかく全ての委員会へ出席しているのです。大学の委員会による連携は、全てのモナシュ大学の教育の質と水準に一貫性を持たせるために必要不可欠であると私は考えているからです。

より質の高い会議を効率的に行い、その中で正確にコミュニケーションをとり、意見を交わすためには非常に優れたビデオ会議機材も必要不可欠です。オーストラリアとは何千マイルもの距離があるので、スムーズな意思疎通を図るためにはメールや電話では不十分なのです。

最後にもう一点、授業、プログラム、コースについても忘れてはなりません。われわれがマレーシア校で提供している全てのコースは、必ずモナシュ大学教育委員会の定める規制を通過したものです。一部のコース管理はわれわれマレーシア校内で行うこともありますが、既存のコースであっても、修正が加えられる場合は同様の規制を通過しなくては提供できません。そして最終承認もやはり本校の教育委員会が行います。私がここでお伝えしたいのは、モナシュ大学の全てのキャンパスはどこに開設されていようと、一心同体であり、質と水準も同じということです。

さきほど、マレーシア校の学部と本校の関係性についてお話ししましたが、その中で、少しですが、共同研究について触れたと思います。まず、そもそも多くの海外キャンパスは主に教育を提供する場として設立されています。しかし実は、より確立した研究成果を残しているのは、本校ではなく、われわれのような海外キャンパスなのです。

現代の大学が海外キャンパスを展開するための動機となる1つの重要な要素は、現地機関との共同研究の可能性の高さだと思います。長い間、研究重視型高等教育機関にいた私の個人的な見解と意見ですが、海外ブランチキャンパスの教育の質の維持をするためには研究の成果がなくてはなりません。そのために、信頼できる研究キャリアを構築できる、信頼性の高い教職員を持つべきなのです。更には、本校とブランチキャンパス間共同で研究を行わなくてはなりません。

ここで、海外キャンパス開設を考えている大学へ助言を与えるとすれば、“本校にとって研究メリットのある地域に海外キャンパスを設立すること”です。本校の学部にとって研究メリットを見出すことが出来たならば、海外キャンパス開設に対する本校の支持を得られる可能性が高くなるからです。支持が得られれば、開設後にも本校から海外キャンパスへ足を運ぶ教職員が増え、ジョイントカリキュラムの開発、共同研究にも積極的に参加してもらえ等の良い影響が見込まれます。

海外キャンパスは、教育が優先であり、研究は二の次として考えることが伝統的であるかもしれません。もちろんこれも間違っていないですし、教育の質を高めることが大学の収入へとつながります。しかし、研究が利益をもたらす潜在的な可能性及び教育との相乗効果も早い段階から念頭においておくべきなのです。

では、次は重要な財政面についてお話ししたいと思います。海外キャンパスが不調になる、失敗する、その原因は大体財政面にあるのではないのでしょうか。海外キャンパスの運営を維持するために、大学は十分かつ安定した収入があるのか、これは大変重要です。これから海外キャンパスを開設しようと考えている大学本校にいる多くの人は、海外キャンパスは本校にとって大変大きな収入源になると考えていると思います。しかし、最も成功している海外キャンパスにいる私から一言伝えるならば、「その安易な考え方は夢の見すぎ」ということです。海外キャンパスが本校にとって大きな収入源になるというのは非現実的であり不可能です。

つまり、私が伝えたいのは、海外キャンパス開設を考える際、財政的な理由を最優先にはしてはいけません。国際化、研究機会、学生の教育基盤や多様性の強化などをまずは優先しなくてはならないのです。われわれは、マレーシアでは民間かつ外国の組織であるため、マレーシア政府から受けられる教育費・研究費の支援額は大変限られています。そのため、その限られた支援額と在校生の納める学費によりマレーシア校は成り立っています。研究に関しては、オーストラリアの本校からの援助もありますが、われわれは在学生の納める学費を一番の頼りとしており、キャンパスの成長・拡大、拡散、そして研究成果を出すことに努めています。赤字なのではないかと思われるかもしれませんが、十分運営できていますし、オーストラリアからの援助費の一部はオーストラリアへ返済しています。しかし残念なことに本校にとってプラスの大きな収入源になっているわけではありません。

さて、職員についてはどうでしょうか。われわれマレーシア校にいる全ての職員が、マレーシアに根を下ろして仕事をしていることはお伝えしました。少しだけ情報を付け加えたいと思います。職員の約50%はマレーシア現地で採用しています。残りの50%の職員は多国籍であり、大変国際色豊かです。オーストラリアの機関ではありますが、実際はオーストラリアから来た教職員は約5%～10%と大変少ないことがお分かりいただけるかと思います。東南アジアからの職員が圧倒的な人数を占めていますが、中東、ヨーロッパ、アメリカ、もちろん日本からの職員もいます。質と基準という観点から見た際、重要なのはマレーシア校の職員が、モナシュ大学本校の正式な職員採用基準と規定に基づいて採用されているかということであり、マレーシア校に務める教職員及び管理職に当たる人達はすべて、採用時には必ずモナシュ大学本校の同僚が関わっています。採用についてしか触れていませんでしたが、採用後の研修時もモナシュ大学本校の基準に基づき、モナシュ大学独自の研修が行われます。

さて、われわれマレーシアとオーストラリア間で可能な限り

統一しようと試みているのですが、どうしても統一できない事項があります。それが何かと申しますと、職員の給与です。マレーシア校の職員に、オーストラリア基準の給与を支払うことができないのです。マレーシア校の職員の給与は、マレーシア校の在在学生によって納められる学費を財源として、マレーシアの基準に基づいて支払っています。マレーシア国内で見ると、いわゆる良い給料といえますが、オーストラリア本校と比較できないほどの差が生じています。

隣国のシンガポールの大学の職員給与と比較してしまうと、世界ランク上位に入る国際的な大学としては大変苦しい立ち位置に置かれています。しかし、われわれの職員給与はマレーシアの給与基準をもとにしており、この給与基準で質の高い教職員を探し採用することは、教育に関する国際的な競争を戦ううえで大変挑戦的ではありますが、時間をかけて向き合っていかなければいけない課題でもあります。

さきほども申し上げましたが、マレーシア校の学生にはオーストラリア本校で学ぶ学生と同様の体験を、マレーシアのキャンパスで提供したいと思っています。もちろん、施設的にも異なる部分もあるので全く同じというわけにはいきませんが、少しでも近づけられれば、と思っています。マレーシア校では、学生のモビリティに焦点を当ててパートナーとのネットワークを築き上げているので、学生はオーストラリアを含む世界中の様々な大学で修学する機会が与えられています。

言い方を変えますと、モナシュ大学のネットワークの中で第2のハブとしてマレーシア校を展開していきたいのです。現在はまだ小さい都市型の大学で、メルボルンにあるモナシュ大学本校に比べれば施設や設備も限定されています。サッカーのグラウンドも、プールもありません。メルボルンの街のように多彩なレストラン、バー、クラブなどありませんが、学生たちが可能な限り活発に豊富な経験を積めるように工夫をしています。

過去20年間の話をしてきましたが、ここからは今後の5年、10年、15年、20年でどのような方向に進むのかお話ししたいと思います。現時点ではモナシュ大学マレーシア校は海外キャンパスという意味では大きな成功を収めています。何度も言いますが、世界的にもこれほどの成功例はないと思います。しかし、海外にある「ブランチ」キャンパスという呼び方から、新たな土台を築いて出発の起点となる「プラットフォーム」となるように呼び方を変えていきたいのです。

日本語での的確な表現はわかりませんが、私にとって「ブランチ」とは「木の枝」という意味であり、このような枝は安易に切り落とすことができます。例えば、人が木に登って枝に乗っていたらその枝が折れてしまうかもしれません。しかし、私はそのように考えず、モナシュ大学を東南アジアの「プラットフォーム」として、より強い存在としてとらえたい

のです。実際これはどういう意味かと言いますと、2つの要素があります。それは教育と研究です。大体の海外キャンパスの場合、本校で構成された教育カリキュラムを「ブランチ」キャンパスで提供するという流れが一般的です。

私はモナシュ大学マレーシア校に、「プラットフォーム」としてカリキュラムを開発するパートナーとなって欲しいのです。活気溢れる力強いアジアの都市に400人の教員が在籍し、国際色豊かなスタッフがいることが、モナシュ大学本校にとってカリキュラム作りの資源であると考えます。東南アジアのカリキュラム作りのプラットフォームとして、マレーシア校で作られたカリキュラムをオーストラリアにあるモナシュ大学で活用して欲しいのです。親会社と子会社のような本校と海外キャンパスの関係ではなく、より公平な関係になることを望んでいます。

もう一つの要素、研究に関しても同じことが言えます。モナシュ大学のオーストラリアキャンパスにいる学部長全員に、東南アジアにある研究の「プラットフォーム」をどのように活用できるか考えてほしいのです。たとえば、メルボルンにある本校の科学分野の学部長には、マレーシア校の科学分野の研究を有意義に使ってほしいと考えます。また同様に、工学分野の学部長には、中国の「一帯一路」構想の中心に位置し、工学分野で様々な刺激的な展開が繰り広げられている東南アジアでの独特な研究成果をぜひ活用して欲しいと考えます。簡単に申し上げるとそういう意味で、「プラットフォーム」になってほしいのです。

海外キャンパスがある程度成熟したら、「ブランチ」ではなく何か新しいものになってもらいたい、つまり私たちの場合は東南アジアに位置するモナシュ大学の「プラットフォーム」になって欲しいのです。本日はご清聴いただき、ありがとうございました。

Monash University Malaysia A Twenty-Year Journey

By Professor Andrew Walker
President and Pro Vice-Chancellor
Monash University Malaysia

モナシュ大学マレーシア校 20年の軌跡

モナシュ大学学長代理
モナシュ大学マレーシア校学長代理
Andrew Walker (アンドリュー・ウォーカー)

Monash University, Australia's largest university

- Established in Melbourne, Australia in 1958
- Top one percent of world universities: ranked 80th in the world according to Times Higher Education World University Rankings 2017-2018. Ranked 59 in the world in the QS 2019 World University Rankings
- Total student enrolment of over 73,000 from more than 170 countries
- Total number of staff of approximately 17,500



モナシュ大学：オーストラリア最大の大学

- 1958年、オーストラリアのメルボルンに設立。
- 世界の大学の上位1%にランクイン。英タイムズ紙のタイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる世界大学ランキングでは80位。QS世界大学ランキング(2019年)では59位。
- 世界170カ国以上から7万3,000人を超える学生が在籍。
- 教職員の総数は約1万7,500人。



Monash University Malaysia, the third largest campus of Monash University

- Monash University Malaysia is Monash's third largest campus after its Clayton and Caulfield campuses in Victoria, Australia
- Located in Bandar Sunway, Selangor, Malaysia



モナシュ大学マレーシア校：モナシュ大学で第3位のキャンパス面積

- モナシュ大学マレーシア校のキャンパスは、オーストラリアのビクトリア州にあるクレイトン、コーフィールドの両キャンパスに次いで3番目に広い。
- 所在地はセランゴール州バンダー・サンウェイ



One of the most successful branch campuses in the world

Monash University Malaysia is a joint venture between Monash University and Sunway Group, one of Malaysia's largest conglomerates with core interests in property, construction, education and healthcare



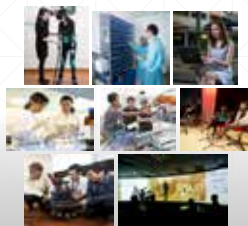
大学の海外キャンパスとして、世界で最も成功しているひとつ

モナシュ大学マレーシア校は、マレーシア最大のコングロマリット、サンウェイ・グループとモナシュ大学の共同事業。サンウェイ・グループは不動産、建設、教育、ヘルスケアを中心に事業を展開。



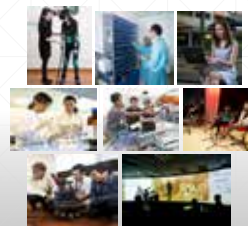
Monash University Malaysia has seven Schools that are part of the relevant Faculties

- Arts and Social Sciences
- Business
- Engineering
- Information Technology
- Medicine and Health Sciences
- Pharmacy
- Science



マレーシア校は7学部(School)を持つ：Schoolはオーストラリア本校の関連する学部(Faculty)に属する

- 芸術・社会科学
- ビジネス
- エンジニアリング
- 情報技術
- 医学・健康科学
- 薬学
- 科学



Students and staff at Monash University Malaysia

Monash University Malaysia has over 8,000 students from 70 countries and more than 900 staff



マレーシア校の学生・教職員

世界70カ国から8,000人の学生が在籍。教職員数は900人を超える。



Twentieth anniversary

Monash University Malaysia celebrates its twentieth anniversary this year!



開校20周年

今年はマレーシア校の開校20周年を迎える！



History of Monash University Malaysia

- Established in 1998 and is the first foreign university to establish a branch campus upon invitation by the Malaysian Government
- Total enrolments in the first intake of July 1998 was 417 students into 4 courses offered under the School of Business and IT, School of Engineering and School of Science
- Establishment of the School of Medicine and Health Sciences in 2004 and the Clinical School Johor Bahru in 2012.
- Introduction of postgraduate programs in 2005



マレーシア校の沿革

- 1998年設立。マレーシア政府の招聘により、マレーシアに初めて誕生した外国大学のキャンパス。
- 1998年7月の開校時には、ビジネス&情報技術 (IT)、エンジニアリング、科学の3学部に4課程が設けられ、合計417人が入学。
- 2004年に医学・健康科学部、2012年にクリニカル・スクール・ジョホールバル (CSJB) を開設。
- 2005年に大学院プログラムを導入。



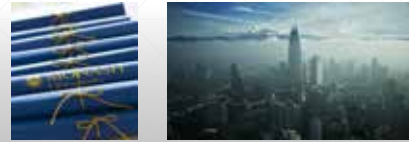
Opportunities and challenges of an Australian university branch campus in Southeast Asia

- Education quality and standards
- Research collaborations
- Finance
- Staffing
- Student Experience



オーストラリアの大学の東南アジア海外キャンパスにおける機会と課題

- 教育の質と水準
- 研究協力
- 財政
- 教職員の採用
- 学生の経験



Education quality and standards

- Governed by both Australian and Malaysian education quality frameworks - high quality control with some challenges
- All courses offered must fulfill the University's and the Malaysian education framework course approval and accreditation processes
- Opportunities to develop best practices through collaborations



教育の質と水準

- オーストラリア、マレーシアの両国が定める教育質保証枠組により管理されている。高水準を維持しているが、課題もある。
- 全ての教育課程は、モナシュ大学およびマレーシア政府が定める教育課程の適格認定・認証の基準を満たさなければならない。
- 他大学・他キャンパスとの研究協力から成功事例 (best practice) が生まれるチャンスが。



Research collaboration

- Opportunities for rich research collaborations across multiple Monash locations
- Monash University Malaysia is the South East Asian research gateway for Monash University



研究協力

- モナシュ大学は世界にキャンパスや施設を持ち、研究協力の機会が豊富
- マレーシア校は、モナシュ大学にとって東南アジアの研究ゲートウェイ



Finance

- Funded almost entirely by student fees; this may limit the ability to fund research and investments in infrastructure at an ideal level
- Being a private university, the campus is unable to secure strong funding from the government for research and practically no funding is received for teaching and learning activities
- Royalty arrangements in place but, service level arrangements for royalty payments may not always be clear



財政

- 財源のほぼ100%は学生が支払う授業料や施設費等であるため、インフラ投資や研究に充てられる財源に限りがあり、理想レベルには届かない。
- 私立大学であるため、研究については多額の公的資金を受けられない。教育・学習活動については、補助金は事実上ゼロ。
- ロイヤルティの取決めはあるが、ロイヤルティ支払いに関するサービスレベルの取決めが不明瞭である場合もある。



Staffing

- All staff are subject to Monash University's selection process which signals consistency of staff quality across locations
- Challenges in recruiting and retaining high quality staff due to competitive salaries being offered in neighbouring countries like Singapore, Korea, Hong Kong etc.



教職員

- 全ての教職員はモナシュ大学の選考過程を経て採用される。これは、大学全体で教職員の質が一貫していることを示している。
- シンガポール、韓国、香港など近隣諸国における給与水準が高いため、質の高い人材の確保・流出防止が課題である。



Student Experience

- Multiple locations and rich networks with universities around the world offer abundant opportunities for student mobility
- Student experience on multiple locations may differ due to the scale, funding and nature of operations in each location



学生の経験

- 世界に複数のキャンパスを持ち、世界各国の大学と豊かなネットワークを築いているモナシュ大学では、学生に留学の機会を豊富に提供。
- キャンパスや大学によって規模や財源、活動内容が異なるため、学生の経験も違ってくる。



Current aspiration



現在の目標



Thank you.

ご清聴ありがとうございました

基調講演Ⅲ： フローニンゲン大学の煙台 キャンパス—将来へのプロセス

基調講演Ⅲ

フローニンゲン大学の煙台キャンパス—将来へのプロセス

UG's Branch campus in Yantai, China: a continuing process...

Janny de Jong

フローニンゲン大学日本学センター長、エラスムス・ムンドゥス ユーロカルチャー修士課程長



ローニンゲン大学の理事長、中国の中国農業大学の代表、煙台市の政府関係者、またオランダのマルク・ルッテ首相、オランダのインフラストラクチャ・環境省の副大臣などが出席しました。このように、両国政府の上層部がこの取り組みを後押ししていました。

また、当初から少数の教育課程を提供する小規模な計画ではなく、煙台キャンパスで1万人ほどの学生を受け入れる体制を整え、2017年度からフローニンゲン大学の学士、修士、博士課程の学位を授与するという本格的な計画でした。フローニンゲン大学自体、合計3万人の学生数で、その約5分の1が110か国からの留学生です。予定されていたこの海外キャンパスの規模の大きさが窺えます。

繰り返しにはなりますが、当初の設置に向けての動きは非常にペースが速く、2015年3月には覚書が締結されました。覚書を基に、どのような教育課程を提供するか検討が必要でした。2015年6月にはフローニンゲン大学の協議会は、煙台キャンパスの計画に関して引き続き交渉を続けてもよいと判断しました。この段階では、フローニンゲン大学の本校に中国から留学生を受け入れるという計画でしたが、中国側はこれに反対し、学生を国内に留めたいと主張しました。オランダへの留学を無しにしてフローニンゲン大学の学位を授与することとなると、オランダ国内の法の改正が必要となり、煙台キャンパス設立の計画は当初より遅れることになりました。

オランダのウィレム・アレキサンダー国王と中国の習近平国家主席が出席する会合があり、フローニンゲン大学にとっては、財務合意を締結する絶好のチャンスが訪れました。オランダの首相が outward、次は国王が中国を訪れました。オランダ及びフローニンゲン大学の目的は何だったかと言いますと、よりグローバル化された世界ではそれなりのグローバルな対応が必要であり、海外キャンパスがこの動向を反映しているということでした。

講演録

皆様、こんにちは。この度は大学改革支援・学位授与機構にお招きいただき、誠に光栄です。日本をまた訪れることができ、このようなきわめて重要な会合に参加させていただき、心より感謝申し上げます。どうもありがとうございます。

今日の私の発表は、私のいるフローニンゲン大学が中国の山東省にある煙台市に海外キャンパスを設置するという野心的な試みを行ったことについて御紹介するものです。なぜ、われわれは煙台市に狙いを定めたのか、また、どういう期待をもって設置を試みたのかを御説明します。一方で、どのような課題を乗り越えたのか、また、なぜ計画は縮小されたのかを御説明します。この発表が今後海外キャンパスを設置しようとする大学や団体の参考になれば幸いです。前の登壇者のお2人と同じような内容もあるかと思いますが、類似点や比較できる点も多いでしょう。

当初は、両国の関係者がこの海外キャンパスの設置に関して非常に前向きでした。フローニンゲン大学、中国政府、及び煙台市政府の三者合意が上海で締結された際にはフ

海外キャンパスの数は1990年代以降、増加傾向にあります。そこでなぜグローバルな対応が必要な状況で中国を選んだかという問題があります。国際的な大学の海外キャンパスを中国に置くという中国政府の政策があり、10の指定都市が定められました。特に煙台市は、中国では産業が発展しており、工場や研究所に配置する人材を育成する必要がありました。

海外キャンパスが中国に進出した初のケースはノッティンガム大学の寧波キャンパスでした。煙台市も同じように、一流大学を誘致するのに熱心でありました。一方で、フローニンゲン大学にとっての利点は、約3億ユーロがかかるとみられる煙台市のキャンパス建設費や機材などの費用を中国側のパートナーが負担するという点でした。

さて、ここまで計画が進んで、一体どのような問題が起きるのでしょうか？実は、2015年6月の協議会で、この計画は絶好のチャンスとは言えないという懸念の声も上がっていました。例えば、予算は十分に調達できるのか、教員の確保及び長期的な維持ができるかなどの問題がありました。また、フローニンゲン大学の学位を授与することにあたって、学問の自由を中国で保てるかという問題も懸念されていました。

そこで、フローニンゲン大学では、煙台キャンパスの計画を促進する動画を製作するなどしました。その一方で表現の自由、学問の自由、及びインターネットに自由にアクセスできることの重要性については、中国にてインターネットアクセスの自由が確保されるように準備が進められました。また、煙台市は気候がよく水泳もできる海が近くにある環境で、空気もきれいなのです。美しい環境にあるキャンパスには大学の施設も建設され始めており、文句のつけどころがないほどでした。

また、フローニンゲン大学はこの計画の支持を築くため、なぜ中国に進出するのかを紹介する動画も製作しました。また煙台市の企業や国際的な産業と協同することにつき、ビジネス面での見込みもありました。当初から、煙台キャンパスの計画は教育だけではなく、主に研究に焦点をおいていました。煙台市の企業や、将来の卒業生にとって就職先となりうる企業と密な連携をとりました。これにより、煙台キャンパスは様々な活動のハブとなり、フローニンゲン大学のランキングにも良い影響が期待されると思われました。

なお、インターネットからフローニンゲン大学と中国のパートナーの連携についてのパンフレットがダウンロードできます。フローニンゲン大学はすでに国際的な大学でしたが、この資料には国際化の重要性が述べられています。人口の高齢化が進み、学生を引き付ける競争が激化する中で、フローニンゲン大学にとって国際化は学生を増やす解決策と考えられました。

フローニンゲン大学の留学生のうち、2番目に多いのが中国からの留学生です。また、国際的な共同研究でも、中国の大学との連携が多いのですが、その一方で中国に進出することに反対する声や疑問に思う意見がありました。

中国人留学生がどういう大学や専門分野に関心があるかと言いますと、ハーグ応用科学大学や研究大学のフローニンゲン大学が人気を集めています。オランダ北部に位置するフローニンゲン大学にはすでに多くのアジア人留学生が在学しています。また、多くの学生はデルフト工科大学やアイントホーフェン工科大学という科学技術系の大学に留学しています。また、ロッテルダム大学、ワーヘニンゲン大学、アムステルダム大学でビジネスや技術関係のプログラムの留学生もいます。煙台キャンパスの計画でも、技術系のプログラムが重要視されていました。

また、新たに入学する留学生の全体の入学数における割合が増加していることも明らかです。ここで特に重要視されるのが言語であり、フローニンゲン大学が提供するプログラムのうち、工学、経済学、及び科学の授業はすべて英語で行われています。

フローニンゲン大学の学長が煙台での海外キャンパスで特に重要視していたのは留学生を引き寄せること、他、研究活動でした。幅広いプログラムを提供しながら、質の高い研究施設を設けることにより研究の機会を増やすチャンスであると考えたのです。また、中国においての研究に対しての資金援助を中国政府は多く提供していることも、フローニンゲン大学にとって魅力的でした。

当初から学長は、煙台キャンパスは中国だけではなく、オランダや世界各国から留学生を呼び込むような国際的存在になると想像していました。また、教職員に関しても3分の1は中国から、3分の1はフローニンゲン大学から、残りの3分の1は国際人材を雇用して、本校の教育に対する理念を共有できるように、スタッフはフローニンゲン大学で研修を受ける計画でした。

当初は学士4課程、修士は2課程を提供して、技術系や化学系の学士課程ではそれぞれ100人ずつの入学者を目指していました。修士課程においては、化学工学と環境・インフラ計画のプログラムを提供する予定でしたが、最終的な計画では学士20課程、修士10課程という極めて大規模な海外キャンパスになる予定に拡大しました。

課題については、申しあげました通り、オランダの高等教育資格を海外で授与するためにはオランダ国内法の改正が必要でした。この改正案に関しては、オランダ議会の第二院及び第一院で可決されましたが、条件がありました。まず、教育文化科学省は、フローニンゲン大学が全体としてこの計画に賛成しているとの保証が必要であると主張しました。

つまり、フローニンゲン大学の協議会の賛同が必要だったのですが、大学内には疑いや批判の声が上がっていました。例えば、経済的に持続可能であるのか、教職員を確保できるのか、オランダから中国に出向く希望者がいるのか、いない場合新たな採用が間に合うのか、また、中国の教育・研究の質保証に対する疑問があがりました。

更には、教育や研究がどれくらい独立性を保てるかという問題も提起されました。特にこの点に関しては議論が広まり、果たして中国で政府の干渉なく教育活動が可能であるかという疑問が巻き起こりました。教育課程を中国政府の意向をくんで自主規制する必要があるということは、フローニンゲン大学の教育方針と異なるので深い懸念となりました。

2017年11月にはこれらに加えて新たな不安要素が生まれました。中国共産党の書記がフローニンゲン大学煙台キャンパスの理事会に加わるということで、果たしてこの書記官がどのような影響をもたらすか予想できませんでした。

もちろん、教職員がオランダ本校と異なる環境で働くことに対する懸念はフローニンゲン大学特有の問題ではありませんでした。この話題に関してノッティンガム大学は英ガーディアン紙に取り上げられ、ほとんどの大学の場合は何らかの自主規制を余儀なくされているという認識でした。ここで、フローニンゲン大学は学生や教職員計48名を実際中国に連れて、ノッティンガム大学の寧波キャンパスを見学した後、煙台市も訪れました。現地関係者と実際話してみても、キャンパスの見学も行いました。

一方では、学生や教職員の間で議論が続きました。中国へ出向くことについて前向きな教職員もいれば、批判的な意見を持つ者もいました。オランダの大学初の海外キャンパスとなる予定でしたので、ほかの大学にも影響がおよぶと考えられ、議論はフローニンゲン大学内には留まらず、オランダ全体に広がりました。

オランダの新聞社が批判的な記事を掲載した際には、同じく批判的な意見を持つオランダ議会の議員が煙台キャンパスでの教職員の確保や学問の自由に関する疑問を議会に投げかけました。そこで教育文化科学大臣は、学問の自由を確保することを約束しました。また、フローニンゲン大学も再三に渡り、学問の自由が確保できなくなったと感じたら海外キャンパスを閉校すると述べました。

新聞には、煙台キャンパス設立に関する情報は豊富ではあるが、まだ不足している部分があり、海外キャンパスを設立する決断をするにはまず完全な調査書類が必要であるという主張が掲載されました。また、中国進出の計画を変更することについて、フローニンゲン大学の協議会では煙台キャンパスに関して反対票が過半数であるなどの報道も

ありました。実際には、協議会はいったん議題からこの問題を外したため、投票まで至りませんでした。そういう意味では大学としての面子を最終的に保てたかもしれませんが、賛成派にとってこれは逆風となりました。

また、中国側の煙台プロジェクトの責任者に対するインタビューがありましたが、そこでの意見としては、自国の民主主義の原理によって政治的な立ち位置を主張する権利があるというもので、共産党の書記が理事会に加わることがこれほど取り上げられるというのは理解しがたいというものでした。しかし、学位をフローニンゲン大学が授与するので、責任の所在がどこにあるのかが問題の焦点となりました。

一方で、2018年1月の時点でもうすでに計画が始まってから3年経っていたので、中国側の責任者がフラストレーションを感じるのも自然であると私は考えます。しかしこの遅れはフローニンゲン大学の責任だけではありません。例えば、中国政府の教育部は2016年に許諾をするときに長い時間をかけたということもあります。

煙台キャンパスの計画が取り消された後にフィナンシャルタイムズ紙に掲載された、海外キャンパスでの学問の自由に関する記事がありました。すでに撤回がされていますが、興味深いので御紹介します。内容は、海外からの教員が中国での教育に関して批判的な意見を公表したため、ある大学の理事会を辞任することに追い込められたということです。

別の記事では、中国では学問の自由があまり守られていないという内容が記載されていました。主な意見として、大学の協議会では研究、ビジネス、及び大学ランキングにとってどれだけ良い影響があるのかしか焦点を当てず、マイナスの面はあまり考慮しないというものでした。

実際には、フローニンゲン大学の協議会は計画を一度白紙に戻す決定を下しました。しかし、その後また継続することにして、北京にある中国農業大学がフローニンゲン大学以外のパートナー校を求めないと表明したお陰で面子を保つことができたのです。いくつかの修士課程のプログラムを少しずつ展開して、最終的には大きなキャンパスの設立がかなうような土台を作ろうということになりました。

この時点でまた計画を再検討することになり、新しく設置する課程に関してはオランダ教育文化科学省及びフローニンゲン大学協議会の承認が必要となりました。より詳しいことが知りたい方は、関係書類はネット上に掲載されており、ほとんどが英語で書かれていますのでご覧ください。

振り返れば、このパートナーシップはゆっくりと成長してきました。当初は科学や工学の学部が特に興味を示していましたが、他の学部も徐々に興味を持つ可能性がありました。しかしながら、化学など、当初の計画に含まれていた学部は前向きではなかったというのは重要な点です。一方で、物理学は、卒業生の就職先を現地の企業との協働を通じて確保でき、フローニンゲン大学の学生にとって有利であると前向きに考えていました。

この計画についての決定プロセスはトップダウンというよりはボトムアップという方法でした。日本のやり方と似ていると考えます。まず下のレベルから意見をまとめて、全員が賛同するか賛同しないかの結果を出します。フローニンゲン大学は入学者数が減っていて、煙台キャンパスはこの問題を解決する見込みがあったと言いましたが、フローニンゲン大学の留学生の数は増えており、学生自治会は教室が混雑していると主張していたことも事実です。

オランダでは、日本のような定員の制度がありません。日本ではプログラムごとに入学定員が100人に設定されていたりします。オランダでは、いくつかのプログラムは定員を設けていますが、その数を超えても入学資格を満たしていれば問題なく入学できる仕組みがあります。そこで、大学側が、入学者数が多すぎると判断したら、政府が関与して、次の年度から定員を設けることができるという仕組みです。

フローニンゲン大学では医学や国際関係の分野では定員を設けていますが、その他の学部は設けていないので、いきなり留学生の数が増えると教室が混雑するという問題が起こることはあり得ます。2017年から2018年の間は留学生、特に博士課程の留学生が非常に多かったです。英語のみを使ったプログラムでは8万人のオランダ人学生に対して留学生が4万人いたので、オランダの教育が国際化されているのが判ります。

なぜ、煙台に海外キャンパスを設立する計画は結果として実行されなかったのでしょうか？その答えを単純な私たちで示すことはできません。ビジネスプランがしっかりしていなかった、同じ教育の質を保つことが難しかった、また、意思決定の方法が間違っていた等、人によっては意見が異なると思います。確かに、教職員の数が足りない場合は本校と同じ質の教育を提供するのは難しいですし、それでもフローニンゲン大学の学位を授与するとなると、これはより大きな問題になります。

また、学部単位では賛同が得られていたにも関わらず、大学の協議会は批判的であり賛同しませんでした。しかし、逆の結果が出ていた可能性もあり、その場合は今頃煙台にフローニンゲン大学の海外キャンパスが設立されていたかもしれません。私の発表は以上です。ご清聴ありがとうございました。


 university of groningen / faculty of arts / center for japan studies
 06-07-2018 | 1

UG's Branch campus in Yantai, China: a continuing process...

Janny de Jong,
University of Groningen


NIAD-QE University Quality Assurance Forum & Open Seminar 2018
'Universities Crossing Borders'


 university of groningen / faculty of arts / center for japan studies
 06-07-2018 | 1

フローニンゲン大学の煙台キャンパス ー将来へのプロセス


ヤニー・デヨング教授
フローニンゲン大学

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
平成30年度 大学質保証フォーラム・公開研究会
「国境を越える大学」 'Universities Crossing Borders'


 university of groningen

Outline

- Why did the University of Groningen decide to start a branch university in Yantai?**
 - Aims and prospects
- What were the challenges**
 - Financial strategy and financial plan
 - Staffing
 - Legal issues
- Why and when was the plan withdrawn, to be continued on a smaller scale?**
- Conclusion**


 university of groningen

概要

- フローニンゲン大学（UG）が中国・煙台でのブランチキャンパス開設を決めるに至った経緯
 - 目的と見通し
- 何が課題となったか
 - 財務戦略と財務計画
 - 人材の採用・確保
 - 法的問題
- 計画中止を決めた時期と理由、小規模での継続の可能性は？
- 結論


 university of groningen

1. Why did the University of Groningen decide to start a branch university in Yantai?



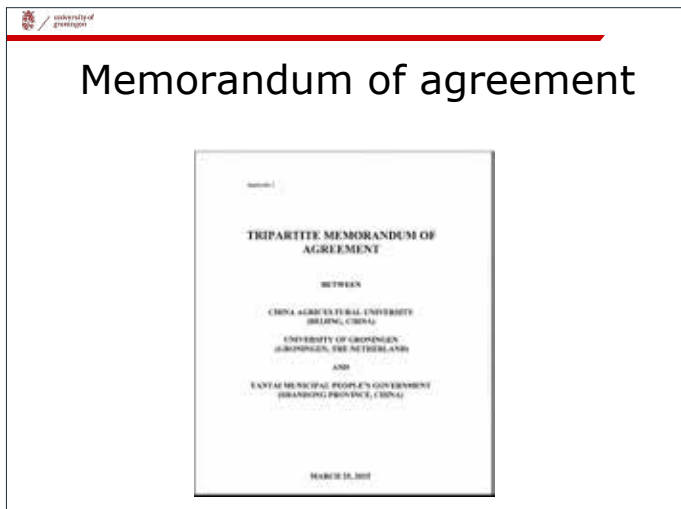
25 March 2015, signing of the Tripartite agreement, Shanghai


 university of groningen

1. フローニンゲン大学が煙台でのブランチキャンパス開設を決めるに至った経緯



2015年3月25日、上海での三者間契約への署名



In Groningen:

University of Groningen to start first Dutch branch campus in China
20 March 2015

- > June 2015: UG's University Council agrees with continuation of the negotiations
- > For issuing Dutch diploma's overseas the law on Higher education needs to be changed, this takes time.

フローニンゲン大学において:

University of Groningen to start first Dutch branch campus in China
20 March 2015

- > 2015年6月: UGの大学協議会が交渉継続に合意
- > オランダの学位を海外で発行するためには、高等教育に関する法改正が必要で、このプロセスには時間がかかる

26 October 2015, signing of the financial agreement, in the presence of the Dutch King and the Chinese president

2015年10月26日、オランダ国王と中国国家主席も列席する中、財務協定が調印される

Why?

- > Knowledge on a global level
- > Global issues demand global responses (climate change, conflicts, financial crises)
- > But then:
- > Why China?

プロジェクトに至った理由

- > 世界レベルの知識
- > 世界的な問題に取り組むために求められる世界的な対応（気候変動、紛争、金融危機など）
- > だが:
- > なぜ中国なのか?

China

- > Chinese Policy to attract international universities. 10 designated cities. Ningbo-Nottingham was first branch campus in China.
- > Yantai eager to attract a top university. Highly-qualified personnel needed for factories and laboratories.
- > Finances: costs for reconstruction and equipment of the campus, (300 million euro) rent, housing, supporting staff, costs of gas and electricity to be paid by Chinese partners

中国

- > 国際的な大学の誘致に向けた中国の政策。10の指定都市。中国初のブランチキャンパスがノッティンガム大学寧波校。
- > 煙台は一流大学の誘致に積極的姿勢を示す。工場や研究所において高い資質を持った人材への需要が高まっている。
- > 財務関連：キャンパスの改築と設備の費用（3億ユーロ）、賃貸料、住居、支援スタッフ、ガス・電気費は中国側のパートナーが負担。

Promoting the project



プロジェクトの促進



Promoting the project

- > Freedom of expression, free access to internet, 'our values'
- > Clean air, nice climate
- > Beautiful campus, great facilities, inclusive community
- > Business prospects

プロジェクトの促進

- > 表現の自由、インターネットへの自由なアクセス、「われわれの価値観」
- > きれいな空気、安定した気候
- > 美しいキャンパス、完備された施設、排他的でない地域社会
- > ビジネスの見通し

"why does the UG go to China?"



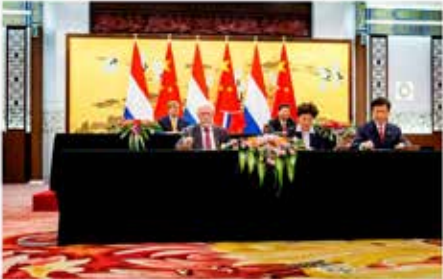
https://youtu.be/7XOJEESP_B

「なぜUGは中国を目指すのか？」



https://youtu.be/7XOJEESP_B

Brochure on collaboration University of Groningen with Chinese partners



https://www.rug.nl/about-us/internationalization/brochure-eng_def.pdf

フローニンゲン大学と中国の連携機関との協力関係に関するパンフレット



https://www.rug.nl/about-us/internationalization/brochure-eng_def.pdf

Groningen: "Internationalization is essential"



In August 2016 the University of Groningen celebrated the cent anniversary. The centenary was filled with activities. Attention was also drawn to the fact that the UO has had an international orientation right from the start. Many of the first students and professors came from outside the Netherlands. Nevertheless, the speed at which internationalisation is currently taking place at this university is staggering. And essential.

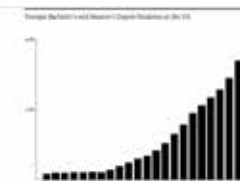
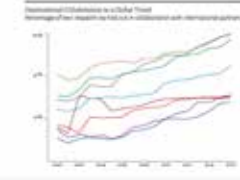
フローニンゲン大学:「国際化は不可欠である」



In August 2016 the University of Groningen celebrated the cent anniversary. The centenary was filled with activities. Attention was also drawn to the fact that the UO has had an international orientation right from the start. Many of the first students and professors came from outside the Netherlands. Nevertheless, the speed at which internationalisation is currently taking place at this university is staggering. And essential.

Programme preferences

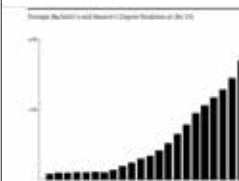
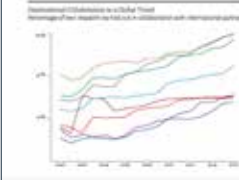
The report looks specifically at the top fifteen countries of origin of international degree students enrolled in Dutch higher education, in 2016-17. Together these nationalities represent 64% of all 80,000+ international degree students in the Netherlands. Neighbouring countries (Germany, Belgium, the United Kingdom), southern and eastern European countries, and Asian countries constitute the most important regions of origin, which is as such reflected in the top fifteen.

<https://www.nuffic.nl/en/publications/find-a-publication/international-degree-students-in-the-netherlands-a-regional-analysis.pdf>

Programme preferences

The report looks specifically at the top fifteen countries of origin of international degree students enrolled in Dutch higher education, in 2016-17. Together these nationalities represent 64% of all 80,000+ international degree students in the Netherlands. Neighbouring countries (Germany, Belgium, the United Kingdom), southern and eastern European countries, and Asian countries constitute the most important regions of origin, which is as such reflected in the top fifteen.

<https://www.nuffic.nl/en/publications/find-a-publication/international-degree-students-in-the-netherlands-a-regional-analysis.pdf>

Programme preferences

This report looks specifically at the top fifteen countries of origin of international degree students enrolled in Dutch higher education, in 2016-17. Together these nationalities represent 64% of all 80,000+ international degree students in the Netherlands. Neighbouring countries (Germany, Belgium, the United Kingdom), southern and eastern European countries, and Asian countries constitute the most important regions of origin, which is as such reflected in the top fifteen.

Country	University of Applied Sciences	Research University
Germany	University of Applied Sciences	Research University
China	University of Applied Sciences	Research University
Italy	University of Applied Sciences	Research University
Belgium	University of Applied Sciences	Research University
United Kingdom	University of Applied Sciences	Research University
Greece	University of Applied Sciences	Research University
Bulgaria	University of Applied Sciences	Research University
Spain	University of Applied Sciences	Research University
France	University of Applied Sciences	Research University
Romania	University of Applied Sciences	Research University
India	University of Applied Sciences	Research University
Indonesia	University of Applied Sciences	Research University
Poland	University of Applied Sciences	Research University
Lithuania	University of Applied Sciences	Research University
United States of America	University of Applied Sciences	Research University

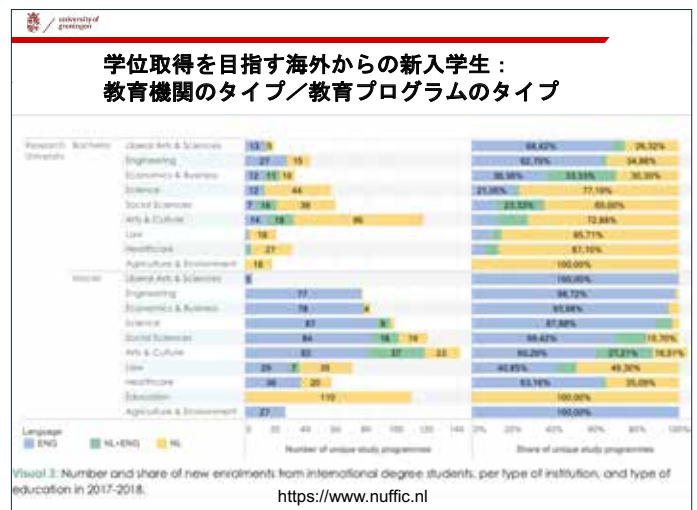
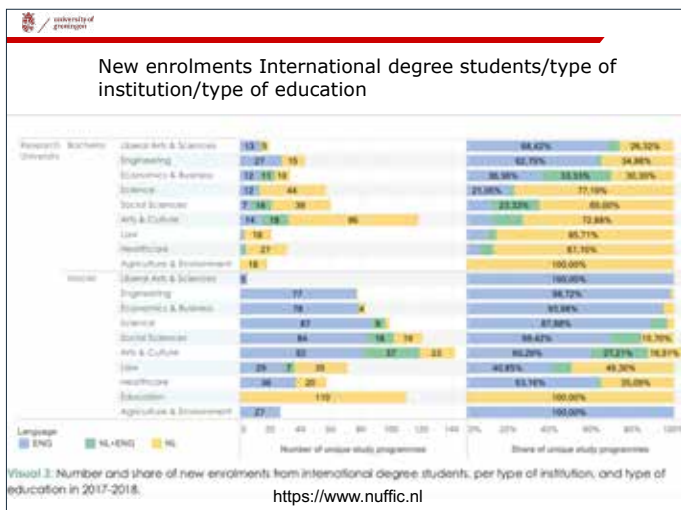
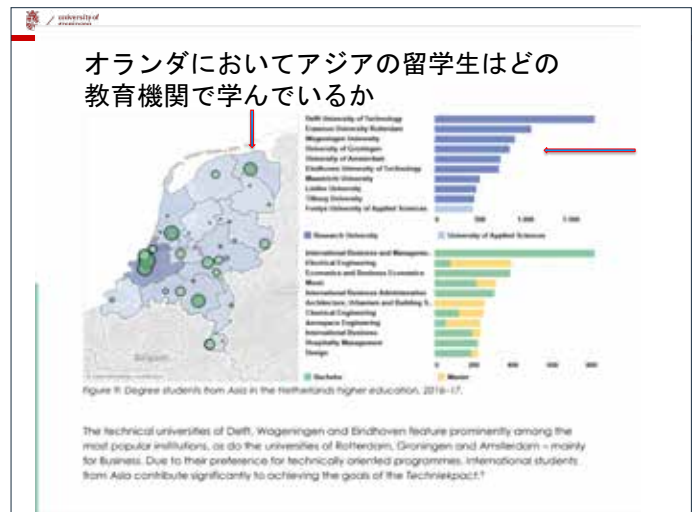
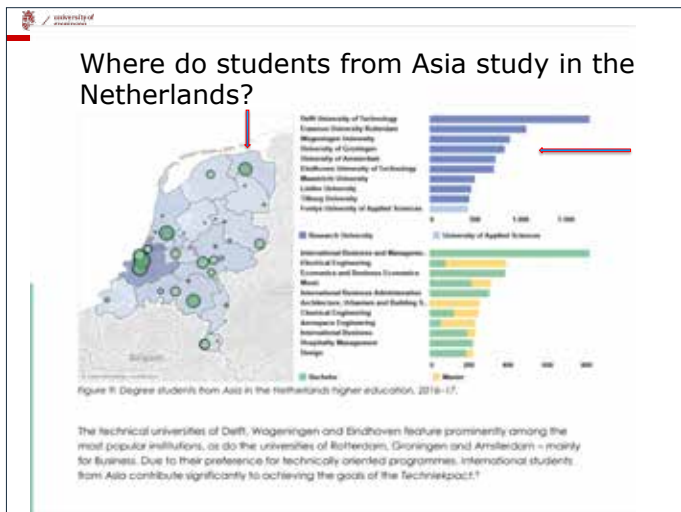
Figure 2: Percentage share of international degree students enrolled in universities of applied sciences and research universities, for the top 15 nationalities enrolled in the Netherlands 2016-17.

Programme preferences

This report looks specifically at the top fifteen countries of origin of international degree students enrolled in Dutch higher education, in 2016-17. Together these nationalities represent 64% of all 80,000+ international degree students in the Netherlands. Neighbouring countries (Germany, Belgium, the United Kingdom), southern and eastern European countries, and Asian countries constitute the most important regions of origin, which is as such reflected in the top fifteen.

Country	University of Applied Sciences	Research University
Germany	University of Applied Sciences	Research University
China	University of Applied Sciences	Research University
Italy	University of Applied Sciences	Research University
Belgium	University of Applied Sciences	Research University
United Kingdom	University of Applied Sciences	Research University
Greece	University of Applied Sciences	Research University
Bulgaria	University of Applied Sciences	Research University
Spain	University of Applied Sciences	Research University
France	University of Applied Sciences	Research University
Romania	University of Applied Sciences	Research University
India	University of Applied Sciences	Research University
Indonesia	University of Applied Sciences	Research University
Poland	University of Applied Sciences	Research University
Lithuania	University of Applied Sciences	Research University
United States of America	University of Applied Sciences	Research University

Figure 2: Percentage share of international degree students enrolled in universities of applied sciences and research universities, for the top 15 nationalities enrolled in the Netherlands 2016-17.



Sibrand Poppema, president UG:

- > “It will be a **broadly-based university** with **research-intensive teaching** at the same high level as at the UG.
- > **Top quality research facilities** will generate opportunities for fundamental research and for collaboration with the business world.
- > It will be an **international campus**, with researchers and students from **China, the Netherlands and the rest of the world**”

introduction brochure

フローニンゲン大学のシブランド・ポッペマ学長：

- > 「煙台校はUGと同じ高いレベルの、**研究重視型の授業**を行う幅広い大学となる。
- > **最高レベルの研究設備**により、基礎研究と実業界と連携するチャンスが生まれる。
- > **中国、オランダ、その他の国**から研究者と学生が集まる**国際的なキャンパス**となる」

紹介パンフレットより

Planning of a broad research university

- > Start: 4 Bachelor's programmes and 2 Master's programmes (FSE, Spatial Sciences).
 - Bachelor's degree programmes in Chemistry, Industrial Engineering & Management, Life Sciences & Technology and Mathematics.
Aim: attract 100 students to each Bachelor's programme
 - Master's programmes in Chemical Engineering and Environmental and Infrastructure Planning.
Aim: attract 50 to each Master's programme

Ultimately: additional degree programmes from different faculties, in total : 20 Bachelor's programmes and 10 Master's programmes.

幅広い研究を行う大学の計画

- > 当初: 4つの学士プログラムと2つの修士プログラム (理工学部 (FSE)、空間科学部)
 - 化学、経営工学、生命科学・技術、数学の学士プログラム
目標: 各学士プログラムに100人の学生を集める
 - 化学工学、環境・インフラ計画の修士プログラム
目標: 各修士プログラムに50人の学生を集める

最終目標: 複数の学部から学位プログラムを追加し、全体で20の学士プログラムと10の修士プログラムを目指す


2. What were the challenges

- > Adjustment Law on Higher Education necessary for issuing diploma's abroad
 - 23 February 2nd Chamber votes in favour of this change
- > Criticism and doubts in Groningen: is the project financially sound? Staffing?
- > Quality assurance of teaching and research in China
 - How independent is teaching/ research? Why will a secretary of the Party have a seat in the Board of UGY?

2. 何が課題となったか

- > 海外で学位を発行するための高等教育関連法の改正
 - 2月23日に下院議会在この改正案を可決
- > フローニンゲン大学内での批判や疑念: 同プロジェクトは財務的に堅実か? 人材の採用・確保は?
- > 中国における授業と研究の質保証
 - 授業/研究の独立性はどの程度あるか? 共産党書記がUG煙台校の理事である理由は?

Staff?



<https://www.theguardian.com/higher-education-network/2014/jul/22/uk-academics-would-you-teach-in-china>

人材の採用・確保は?



<https://www.theguardian.com/higher-education-network/2014/jul/22/uk-academics-would-you-teach-in-china>

May 2017
 > 48 UG Board, staff and students visit Yantai

2017年5月
 > UG理事会、教職員、学生を代表する 48名が煙台を訪問

Public debate, questions in parliament

Tweede Kamer der Staten-Generaal 2

Aanhangsel van de Handelingen

Vragen gesteld door de leden der Tweede Kamer aan de Ministers van Onderwijs, Cultuur en Wetenschappen...

Antwoord 1

Vraag 2

公開討論、議会での質疑

Tweede Kamer der Staten-Generaal 2

Aanhangsel van de Handelingen

Vragen gesteld door de leden der Tweede Kamer aan de Ministers van Onderwijs, Cultuur en Wetenschappen...

Antwoord 1

Vraag 2

University of Groningen
 Yantai

Opinie: Terat een compleet dossier over Yantai

RUG gaat China-plan herzien

Meerderheid Universiteitsraad steunt tegen campus Yantai

University of Groningen
 Yantai

Opinie: Terat een compleet dossier over Yantai

RUG gaat China-plan herzien

Meerderheid Universiteitsraad steunt tegen campus Yantai

Commotion about the Party secretary

Fu Zetian, leader Yantai project, China



De Volkskrant, 14-1-2018

> I do not understand the commotion about the secretary of the Party. According to your own democratic principles we certainly have the right to propagate our own political views at our own school.

共産党書記をめぐる騒動

中国側の煙台プロジェクトリーダー、傅澤田 (Fu Zetian) 氏




2018年1月14日付のフォルクスクラント紙

> 「共産党書記をめぐる騒動については理解できない。オランダの民主主義の原則に従えば、間違いなく我々には学内で我々の政治的な考えを伝える権利がある。」

Academic freedom branch campuses?

China tightens party control of foreign university ventures



Al te grote academische vrijheid wordt niet gewaardeerd in China

Chinese communistes willen grote vrijheid in China opheffen. Maar voor het Nederlandse UG in Groningen wordt er juist een groot probleem gecreëerd.

De University of Nottingham Ningbo China, the first joint venture university in China, has removed a foreign academic from its management board for being critical of Communist party-backed institutions.

学問の自由があるブランキャンパス?

China tightens party control of foreign university ventures



Al te grote academische vrijheid wordt niet gewaardeerd in China

Chinese communistes willen grote vrijheid in China opheffen. Maar voor het Nederlandse UG in Groningen wordt er juist een groot probleem gecreëerd.

De University of Nottingham Ningbo China, the first joint venture university in China, has removed a foreign academic from its management board for being critical of Communist party-backed institutions.

University Council in majority does not support UGY

RUG wijst Groningse campus in China af



> "the University Board always pointed solely to the positive elements"

大学協議会の大多数はUG煙台校を支持せず

RUG wijst Groningse campus in China af



> 「大学理事会は常にプラス面ばかりを強調していた」

基調講演 III

3. Why and when was the plan withdrawn, to be continued on a smaller scale

Jammer dat Yantai niet doorgaat
31 januari 2018 NRC-Hbld, 31-1-2018

DvhN, 14-4-18

Blijdschap en scepsis over vernieuwd China-plan van de RUG
Wesley Wind - 14 april



De drie jaar durende discussie over de branch campus in Yantai is de laatste dagen in een stroomversnelling gekomen. Toen binnenkokers duidelijk werd dat er bij een eventuele stemming geen meerderheid gehaald kon worden, hebben wij en enkele andere aangelegden om toeh in overleg te blijven. Het kan bleek de studie tevergeefs, als enige studentenpartij die zich achter het plan heeft geschaard heeft bij ons dan ook teleurstelling.

De universiteit heeft de kans om een stap vooruit te zetten niet gekregen, en is in plaats daarvan gehoopt om twee stappen terug te doen. Gedurende de afgelopen drie jaar hebben wij als partij altijd geprobeerd om de plannen over een eventuele branch campus kritisch maar positief te benaderen. Ook realiseren wij ons dat iedereen aan de RUG uiteindelijk

3.計画中止を決めた時期と理由、小規模での継続の可能性は？

Jammer dat Yantai niet doorgaat
31 januari 2018 NRC-Hbld, 31-1-2018

DvhN, 14-4-18


Blijdschap en scepsis over vernieuwd China-plan van de RUG
Wesley Wind - 14 april



De drie jaar durende discussie over de branch campus in Yantai is de laatste dagen in een stroomversnelling gekomen. Toen binnenkokers duidelijk werd dat er bij een eventuele stemming geen meerderheid gehaald kon worden, hebben wij en enkele andere aangelegden om toeh in overleg te blijven. Het kan bleek de studie tevergeefs, als enige studentenpartij die zich achter het plan heeft geschaard heeft bij ons dan ook teleurstelling.

De universiteit heeft de kans om een stap vooruit te zetten niet gekregen, en is in plaats daarvan gehoopt om twee stappen terug te doen. Gedurende de afgelopen drie jaar hebben wij als partij altijd geprobeerd om de plannen over een eventuele branch campus kritisch maar positief te benaderen. Ook realiseren wij ons dat iedereen aan de RUG uiteindelijk

Reconsidering the plans...



Branch campus Yantai

University of Groningen to reconsider plans for Yantai campus in China

The Board of the University of Groningen has decided not to submit its proposal to offer transnational education in Yantai to the Ministry of Education, Culture and Science. The Board of the University regrets this, but there is insufficient support within the University Council for this proposal.

President of the Board Wilco Bruggink: "This means that the Board of the University will have to look for other transnational programmes under the responsibility of the UG or Yantai in the near future and will investigate together with the other transnational programmes, which also have to be implemented at a distance in Yantai. The Board of the University will immediately inform all parties involved of this decision."

Internationalisation is one of the major strategic priorities of the UG's strategy plan. It is an important instrument to enhance quality and to be innovative and

計画の再検討...



Branch campus Yantai

University of Groningen to reconsider plans for Yantai campus in China

The Board of the University of Groningen has decided not to submit its proposal to offer transnational education in Yantai to the Ministry of Education, Culture and Science. The Board of the University regrets this, but there is insufficient support within the University Council for this proposal.

President of the Board Wilco Bruggink: "This means that the Board of the University will have to look for other transnational programmes under the responsibility of the UG or Yantai in the near future and will investigate together with the other transnational programmes, which also have to be implemented at a distance in Yantai. The Board of the University will immediately inform all parties involved of this decision."

Internationalisation is one of the major strategic priorities of the UG's strategy plan. It is an important instrument to enhance quality and to be innovative and

To be continued, but slower pace

- > application for Transnational Education (TNE) can be drawn up for the Ministry of Education, Culture and Science, and put before the University Council for approval.
- > Ongoing agreements will continue, on the understanding that approval for TNE from the University Council and the Minister are a legal requirement.

<https://www.rug.nl/news/2018/04/vervolg-samenwerking-in-yantai>

計画は継続されるが、今よりも速度を緩めたペースで

- > オランダ教育・文化・科学省に向けた国境を越えた教育 (TNE) の申請を作成し、承認を得るために大学協議会に提出する可能性
- > 大学協議会と教育・文化・科学大臣によるTNEの承認が法的要件となるとの理解のもと、現状の合意が継続される

<https://www.rug.nl/news/2018/04/vervolg-samenwerking-in-yantai>

Solution:

- > Not a university wide branch but gradual partnership with specific faculties
- > Faculty of Faculty of Science and Engineering interested; other faculties may follow

解決策:

- > 大学全体としてのブランチャンプスではなく、特定の学部との連携を徐々に拡大する方向
- > 理工学部（FSE）が関心を示している。これに他学部が続く可能性がある

Bottom up approach FSE

The screenshot shows a website for the FSE Programme Team Yantai. It features a navigation menu with 'FSE Programme Team Yantai', 'A programme in collaboration', and 'Team members'. The main content area has a large image of a building with a red arrow pointing to 'Team members'. Below the image, there is text explaining that the Faculty of Science and Engineering initiated the FSE programme team Yantai in 2017 to explore and build collaborations in research and education, and that the team works bottom-up to engage interested and motivated parties in constructive collaborations.

FSEのボトムアップ・アプローチ


This is a Japanese translation of the screenshot in the previous block. It shows the same website structure and content, but with the text translated into Japanese. The main text describes the initiation of the FSE programme team Yantai in 2017 and the team's bottom-up approach to building collaborations.

NETHERLANDS ATTRACTS MORE FOREIGN STUDENTS; WORRYING TREND, STUDENT UNION SAYS

The screenshot shows a news article with a large photograph of a lecture hall filled with students. The article title is 'NETHERLANDS ATTRACTS MORE FOREIGN STUDENTS; WORRYING TREND, STUDENT UNION SAYS'. Below the main image, there is a section for 'Oxford Summer School 2018' with a small image of a building.


NETHERLANDS ATTRACTS MORE FOREIGN STUDENTS; WORRYING TREND, STUDENT UNION SAYS

This is a Japanese translation of the screenshot in the previous block. It shows the same news article content, including the title, the main image of the lecture hall, and the 'Oxford Summer School 2018' section, but with the text translated into Japanese.




2017-2018

- > During academic year 2017-2018 at least 122,000 international students study in Dutch higher education. This is the **highest number** ever recorded.
- > In addition, there are almost 5,000 foreign PhD students in the Netherlands.
- > In 2017-2018, students with a total of **162 different nationalities** were enrolled in the Netherlands in higher education.
- > Around 80,000 Dutch students and 40,000 international students are currently enrolled in a study programme which is exclusively taught in English. <https://www.nuffic.nl/en/publications/find-a-publication/incoming-student-mobility-in-dutch-higher-education-2017-2018.pdf>




2017-2018年度

- > 2017-2018年度には、オランダの高等教育機関で学ぶ留学生は少なくとも12万2千人になる。これは**過去最高数**である。
- > 加えてオランダには博士課程で学ぶ留学生が約5千人いる。
- > 2017-2018年度に総計で**162カ国**から来た留学生がオランダの高等教育機関に入学している。
- > 現在約8万人のオランダ人学生と4万人の留学生が、英語でのみ授業を行うプログラムに登録している。
<https://www.nuffic.nl/en/publications/find-a-publication/incoming-student-mobility-in-dutch-higher-education-2017-2018.pdf>



4. Conclusion: Why did the branch campus not materialise?

1. Doubts about the business plan
2. Doubts about assurance of the same research/education quality in China
3. Decision making process: the consent of the University Council was crucial; its members were not in agreement



4. 結論：ブランチキャンパスの実現が阻まれた理由

1. 事業計画に対する疑念
2. 中国において同等の研究／教育の質が保証されることへの疑念
3. 意思決定プロセス：大学協議会の同意が不可欠であったが、協議会メンバーの賛同が得られなかった

パネルディスカッション：第1部 「国内パネリストによる事例発表」

パネルディスカッション： 第1部「国内パネリストによる事例発表」 「Hawaii Tokai International College (HTIC) について」

吉川 直人

東海大学副学長（国際・一貫教育担当）、ハワイ東海インターナショナルカレッジ学長



発表の概要

私が学長を務めているハワイ東海インターナショナルカレッジは、学校法人東海大学の持つ6つの海外教育機関の中の1つである。本学について、そして質保証に関する米国の基準認定（アクレディテーション）とは何か、また、なぜ東海大学が本学を展開しているのかという点を説明したい。

ハワイ東海インターナショナルカレッジは、501C という米国の基準で認定・登録されている非営利団体、学校法人である。1990年にホノルルに設立され、2015年より、オアフ島のカポレイ市のハワイ大学ウエストオアフキャンパスの中の土地に移転した。学生数は145～150名と小規模な短期大学である。東海大学関係だけでなく、日本の様々な機関を対象に、英語、アメリカ文化や医学などの短期プログラムも行っている。そうしたこともあって、寮には延べ年間約800～1000人が利用している。卒業時に得られる学位はアメリカの短期大学士号「アソシエイト・イン・アーツ・ディグリー」である。入学者の多くは、東海大学付属高校からの学生だが、他の高校からの一般学生や、社会人もいる。国としては日本以外にも米国内、中国、韓国、

台湾、ベトナム等のアジア圏からも来ている。学期は秋から始まる4学期制（1学期10週間）を採用しており、4月入学の日本の学生も迎えやすいシステムとなっている。学費は1学期4470ドル、学校の運営費は学費、寮費、東海大学からの運営補助金で成り立っている。財政的には利益は出していない。また、1994年より米国のアクレディテーションを受けていることが本学の特徴の一つであり、“The Accrediting Commission for Community and Junior Colleges (ACCJC) of Western Association of Schools and Colleges (WASC)” により基準認定を受けている。

本学では東海大学の建学の理念とミッションである「世界平和に貢献する人材を育成」を受け継ぎ実現するためのビジョンステートメントとミッションステートメントを制定している。ビジョンステートメントは「世界平和に貢献するグローバル・シチズンとなるために学生の教育をする」ことであり、ミッションステートメントは「HTICは、特にアジア太平洋地域において国際的な架け橋になるうとする学生のゲートウェイである。卒業生はリベラル・アーツの短期大学士号を取得し、生涯学習を続け世界に貢献する人材となる」ことをそれぞれ掲げている。

まず初めに、「カレッジ・プレパトリープログラム」というプログラムについて説明したい。このプログラムは、アジア圏の学生は高校を卒業していても、大学レベルの英語には届いていないことが多いため、まずプレースメントテストを実施する。その結果により、5段階のレベルに分けられているクラスに入学するシステムである。新入生の学生の英語レベルは様々だが、レベルの高い学生もレベル5の米国研究から学習を始め、アメリカ独立戦争、三権分立、参政権運動、公民権運動などを勉強しながら、ペーパーの書き方やプレゼンテーションの勉強をする。レベル5を修了すると短大へ進学することになる。

本学はリベラルアーツの短大のため、本学で60単位を取り終えたほとんどの学生が4年制大学へ編入する。国により必要な単位数が異なる。米国の場合は60単位、日本の短大は卒業時に62単位が必要である。そのため、日本の4年制大学へ編入する学生は62単位を取らせるように指導している。本学の卒業率は90%であり、4年制大学へ編入する学生が8割に達することに誇りを持っている。編入先にはいろいろな大学があり、複数の大学とは編入協定を締結しており、本学の単位を編入先の4年制大学ではどう単位を読み替え、または振り替えるかを定めてもらっているとある。編入協定のある先は、日本、英国、米国合わせて21校ある。

本学では、半年間、東海大学で日本語・日本文化、漢陽大学で韓国語・韓国文化、または深圳大学で中国語・中国文化を学んだ後、ハワイ東海インターナショナルカレッジを卒業するインターナショナルプログラムもある。学生によっては卒業を少し遅らせても、このようなプログラムに参加する学生もいる。

その他、東海大学付属の小学校、中学校、高校の海外研修や東海大学の海外研修や、現地の学生を対象とした日本文化・日本語のサマーキャンプなどのプログラムも行っている。東海大学の職員だけでなく、アメリカの大学経営管理を勉強するため、日本のいくつかの他の大学職員が参加するSDプログラムも実施している。

アクレディテーションに関してであるが、米国の場合、アクレディテーション機関は同業者組合とも言えるものである。他大学の代表が本学を訪問審査し、その結果をうけて、アクレディテーション委員会が大学として認定するとその機関のメンバーとして認められる、というのが米国の基準認定である。ハワイには約150校の大学・カレッジと名前の付く機関があるとされているが、その中でアクレディテーションを行っているのはハワイ大学、ハワイ大学のコミュニティカレッジ7校などを合わせ、たったの15校である。

審査内容は、学校で定めた学習成果(Learning Outcomes)を学生が学び、卒業しているか、それに合う適正なカリキュラムが作られているか、教員の質、設備や理事会のガバナンスの状態などである。ガバナンスについては日本よりかなり厳しいので、透明性や、理事会の議事録の公開なども行っている。その他、規模に応じた財務運営能力、学生支援サービスの内容など細かいところまで審査される。たとえば今回は、ある特別なプログラムで学習成果がデジタル化できるようになっているかなど、大変細かいところまで指摘された。

「認定資格」については、どのような大学なのか、オペレーションステータスの権限、学位を出すに見合うカリキュラムがあるのか、これらについて審査され認定が行われる。また、「認定基準」については、毎日の業務運営が適正か審査される。たとえば、institutional mission and effectivenessという項目がある。ここでのミッションとは大学の使命のようなものだが、実際の大学のカリキュラムで、ミッションを学生が学べるようになっているのかという点が審査される。assuring academic quality and institutional effectivenessという項目は、学校として提供している授業についての審査である。本学は短大であり、通常授業は3単位なので、1単位分の授業に加え、2単位分の宿題・予習が必要になるわけである。このようなカリキュラムになっているのかということも、審査される。

最後に本学と東海大学との関係についてであるが、ここで一番重要な点は、東海大学のミッションとして、「人々が平和で幸せな生活を送ることができる調和のとれた社会の建設をするための人間・人材育成」があり、また理念として、「教育と研究の場において総合大学としての特徴を生かし、文系理系の領域を融合した幅広い知識と他文化を理解し国際性豊かな視野をもつ人材の育成」と謳われている点を共有しているということである。本学は小さくてお金がかかる学校だが、このミッションと理念を共有して人材教育を行っており、東海大学のプログラムも含めた様々なインターナショナルプログラムも、短期プログラムであっても、このミッションと理念に基づく人材教育を展開している。



HAWAII TOKAI INTERNATIONAL COLLEGE (HTIC)

91-971 Farrington Highway, Kapolei, Hawaii 96707
U.S.A

Naoto Yoshikawa, Ph.D.
Chancellor

August 6, 2018

I. HTICについて

A.1. ハワイ東海インターナショナルカレッジ 概要

所在地: オアフ島西部カポレイ市
(ハワイ大学ウエストオアフ校キャンパスビレッジ内)

学生数: 145名 (+ 短期・中期研修生)


学 位: 米国短期大学士号 (Associate in Arts : AA)

入学者: 東海大学付属高校生
一般高校生、社会人 (日本、アメリカ、その他)

学 期: 4学期制

学 費: USD 4,470 / 学期 (1学期10週間)

運営費: 学費、東海大学からの運営補助金



※学校法人東海大学の海外教育機関。
米国非営利団体 <501(c)(3)>

2

A.2. ハワイ東海インターナショナルカレッジ 概要

沿革

1990年 「東海大学バシフィックセンター (TUPC)」をホノルルに設置

1992年 短期大学「東海インターナショナルカレッジ (TIC)」をTUPC内に設立

1994年~ 米国西部地区学校・大学協会の基準認定 (accreditation) を受ける

1996年 「ハワイ東海インターナショナルカレッジ (HTIC)」に名称変更

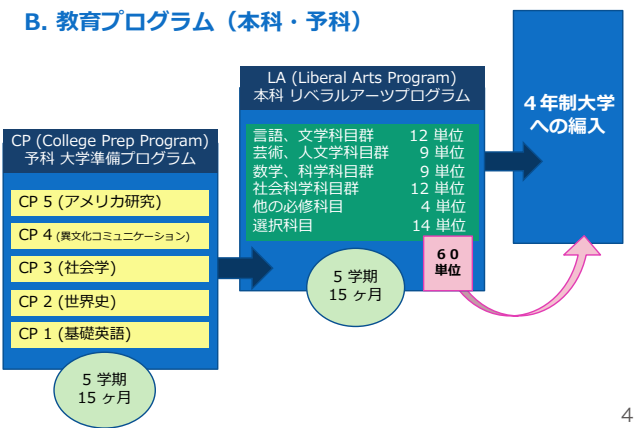
2015年 ホノルルからカポレイ地区 (オアフ島西部) ハワイ大学ウエストオアフ校内に移転

Vision Statement
To educate students to become enlightened global citizens who contribute to world peace.

Mission Statement
Hawaii Tokai International College (HTIC) is an international gateway for students interested in education bridging diverse international perspectives, especially in the Asia-Pacific region. HTIC graduates earn Associate in Arts degrees and emerge as lifelong learners who contribute positively to the world.

3

B. 教育プログラム (本科・予科)



CP (College Prep Program) 予科 大学準備プログラム

- CP 5 (アメリカ研究)
- CP 4 (異文化コミュニケーション)
- CP 3 (社会学)
- CP 2 (世界史)
- CP 1 (基礎英語)

5 学期 15 ヶ月

LA (Liberal Arts Program) 本科 リベラルアーツプログラム

言語、文学科目群	12 単位
芸術、人文学科目群	9 単位
数学、科学科目群	9 単位
社会科学科目群	12 単位
他の必修科目	4 単位
選択科目	14 単位
合計	60 単位

5 学期 15 ヶ月

60 単位

4年制大学への編入

4

C.1. ハワイ東海インターナショナルカレッジ 特徴

- ◆アクレディテーション: 米国西部地区大学・学校基準認定協会 (WASC/ACCJC) 対象: ハワイ州、カリフォルニア州、太平洋の島嶼
- ◆出身国: 日本、アメリカ、中国、台湾、韓国など
- ◆卒業率: 90%
- ◆編入率: 80% (四年制大学への編入率)



5

C.2. ハワイ東海インターナショナルカレッジ 特徴


インターナショナルプログラム

【Outbound】 (HTICから東アジアの大学へ留学。1セメスター)

- 日本 (東海大学)
- 韓国 (漢陽大学)
- 中国 (深圳大学)

【Inbound】 (期間はプログラム毎に異なる)

- ・一般の大学・高校等の海外研修
- ・東海大学付属小学校・中学・高校の海外研修
- ・東海大学の海外研修
- ・現地学生を対象とした日本文化 / 日本語サマーキャンプ
- ・大学職員SDプログラム
- ・一般の大学医学部の医学英語ワークショップ



6

C.3. ハワイ東海インターナショナルカレッジ 特徴

主な編入学先 (アメリカの4年制大学)

- ・ハワイ大学 (マノア校、ヒロ校、ウエストオアフ校) ★
- ・テキサス大学オースチン校
- ・ジョージ・ワシントン大学
- ・シラキュース大学
- ・ウィスコンシン大学ミルウォーキー校
- ・オレゴン大学 ★
- ・ネバダ大学ラスベガス校
- ・ニューヨーク州立大学 ★
- ・カリフォルニア州立大学 ★
- ・ミネソタ大学ツインシティ校
- ・ミネソタ州立大学 ★
- ・ウェストバージニア大学
- ・コロラド大学ボルダー校
- ・ワシントン大学

★ HTICと編入協定のある大学



C.4. ハワイ東海インターナショナルカレッジ 特徴

ハワイ大学ウエストオアフ校キャンパスビレッジ



【ハワイ大学ウエストオアフ校との連携】

- ・教育プログラムの共同実施、単位互換
- ・施設の共用 (カフェテリア、図書館など)
- ・HTIC卒業生のハワイ大学ウエストオアフ校へのスムーズな編入学
- ・課外活動、スポーツイベント等の共同実施



II. 基準認定 (アクレディテーション)

A. 概要

- ・全米の6地域に認定団体が存在
- ・通常、6年~7年に1回の審査を受ける
- ・ハワイ州で「大学」と名のつく教育機関 約160校のうち、認可を受けているのはHTICを含めわずか15校。
※「college」「university」は商標。



【認定基準】

学習成果 (learning outcomes) / カリキュラム / 教員の質 / 施設・設備 / 理事会のガバナンス
組織の規模に応じた財務・運営能力 / 学生支援サービス / 学生募集・入学関係業務など

【審査後に指摘される改善点の例】

学習成果がデジタル化できるようにする / 経費がかかりすぎる部門の改善、等

B.1. 認定資格と基準

【Eligibility Requirements of ACCJC】

- | | |
|--|--|
| 1. Authority | 13. Academic Freedom |
| 2. Operational Status | 14. Faculty |
| 3. Degrees | 15. Student Support Services |
| 4. Chief Executive Officer | 16. Admissions |
| 5. Financial Accountability | 17. Information and Learning Support Services |
| 6. Mission | 18. Financial Resources |
| 7. Governing Board | 19. Institutional Planning and Evaluation |
| 8. Administrative Capacity | 20. Integrity in Communication with the Public |
| 9. Educational Programs | 21. Integrity in Relations with the Accrediting Commission |
| 10. Academic Credit | |
| 11. Student Learning and Student Achievement | |
| 12. General Education | |



B.2. 認定資格と基準

【Accreditation Standards of ACCJC】

- ・ **Standard I: Institutional Mission and Effectiveness**
Mission / Assuring Academic Quality and Institutional Effectiveness / Institutional Integrity
- ・ **Standard II: Student Learning Programs and Support Services**
Instructional Programs / Library and Learning Support Services / Student Support Services
- ・ **Standard III: Resources**
Human Resources / Physical Resources / Technology Resources / Financial Resources
- ・ **Standard IV: Leadership and Governance**
Decision-Making Roles and Processes / Chief Executive Officer / Governing Board



III. 東海大学とHTICの関係

A. 使命 (ミッション) と建学の理念 (ビジョン) の共有

- **東海大学の使命**
『人々が平和で幸せな生活を送ることのできる、調和の取れた社会を建設するための人材育成』
- **東海大学の教育理念**
『教育と研究の場において、総合大学としての特性を生かし、文系・理系の領域を融合した幅広い知識と、他文化を理解し、国際性豊かな視野を持つ人材の育成』



B. 共同プログラム

HTICにおける東海大学の学生と付属高校・中学の生徒への英語教育と異文化理解教育

- **インターナショナルプログラム**

東海大学、付属小・中・高校の短・中・長期プログラム（25プログラム）
参加者：1年間で700人～1000人

- **ダブルディグリープログラム**

4年間で日本の学士号と米国の短期大学士号を取得



13

パネルディスカッション： 第1部「国内パネリストによる事例発表」 「豊橋技術科学大学マレーシア教育拠点（ペナン校）の取組事例」

松田 厚範

豊橋技術科学大学副学長（国際担当）、グローバル工学教育推進機構長

発表の概要

豊橋技術科学大学の国際担当副学長・グローバル工学教育推進機構長として、本学のマレーシアの教育拠点ペナン校の開設と運営に取り組んできた。この5年間に払ってきた多くの苦労や、現在も努力している点を紹介したい。

この事業は2012年に国立大学改革強化推進事業の一つとして、本学、長岡技術科学大学および国立高等専門学校機構の3機関が、世界で活躍し、イノベーションを起こすことのできる実践的な技術者を養成するため、マレーシアのペナンに教育拠点を開設し、進めているものである。

海外に教育拠点を作る場合、立地が大変重要になる。その点をふまえ、ペナン校は、マレーシア・ペナン国際空港からジョージタウンという街へ向かう途中の地点を選んだ。周辺に多くの企業があり、さらにマレーシアの研究型大学のひとつであるマレーシア科学大学があり、立地として非常に良好だった。そもそも、なぜペナンを選んだのかといえば、まず、本学はASEANを中心とした国際交流や協力をこれまでに展開してきており、なかでもマレーシアはGDPがシンガポールやブルネイに次いで高い。さらに、ペナン地区は、近隣にマレーシア科学大学があるうえ、実務訓練の学生派遣という観点から見て、日系・マレーシア系、多国籍の企業が近くにあるのは魅力的な立地であった。

生活面も重要であった。本学では、卒業研究を終えた1月～2月にかけて約2か月間、4年生全員を必修科目の「実務訓練」として企業に派遣している。その際海外での実務訓練に積極的に学生を送り出すために、治安が良く、食事や水も安心して使用でき、地域の方々と楽しく問題なく英語でコミュニケーションが取れる、など日本人にとって暮らしやすい環境であることを重要視した。



ペナン校で展開しているのは教育活動であるが、現地の留学生や学生を受け入れて教育を行うブランチキャンパスの機能は持っていない。現在は、実務訓練の派遣や研修、近隣大学との共同プログラム、あるいは大学・カレッジとのツィニングプログラム、さらには学生だけでなく、教職員のグローバル教育力を上げるためのFD・SD研修活動等の教育プログラムを行っている。

また、国際的なネットワークを構築し、優秀な学生を獲得する狙いもある。また、スーパーグローバル大学に採択された本学と卒業生や地域の方々とのネットワークを構築し、関係を深めるため、現地での活動を展開している。

先ほど説明した2か月間の実務訓練について述べれば、これは4年次全学生が参加し、企業において行う非常に重要で特色ある本学の教育プログラムである。また、マレーシアの教育拠点を活用し、海外に派遣する学生を増やす活動もしている。この海外実務訓練では、集合教育を行った後、ペナン校では中間発表や最終報告会を行う。ここで注目して頂きたい点は、実務訓練における海外派遣実績の変化についてである。

ペナン校開設以前の2012年、海外派遣実績は6名程度しかなく、派遣先も大学が多数だった。しかし、この3機関によるプログラムにより、この5年間で派遣学生数は増え、昨年は50名を超え、うち半分はペナンへ派遣している。他地域との決定的に違って、重要かつ特徴的な点は、派遣先が研究所・大学でなく、企業であるということである。今年の実務訓練委員長の努力もあり、80名を超える海外派遣学生数を見込んでいる。

本学は文部科学省博士課程教育リーディングプログラムの採択校ということで、マレーシア科学大学がマレー半島東部に有するメディカルスクールなどと共同で、コタバルから熱帯雨林のプラウ・バンディンで現地視察を行い、ペナンへと移動しながら、日本人学生とマレーシアの現地学生等が討論を行い、課題抽出と解決方法の提案を行うという活動を行っている。また、海外に非常に高い関心を持った本学特別推薦学生のために、マレーシア地区で教育を行うためペナン教育拠点を利用している。

学生の教育には欠かせない教職員の能力開発も重要視している。教員には、本学で3カ月の英語の集中講義を行った後、ニューヨークのクイーンズ・カレッジにおいて6カ月の研修、その後ペナン校にて現地のスキルディベロップメントセンター、マレーシア科学大学などへ実際に赴き、英語で実践講義を行って教育ツールを開発する非常に特徴的な取り組みを行ってきた。職員に関しても、国際儀礼や国際法と基礎的な部分の集中講義を行い、ペナン地区にてマレーシア科学大学などの大学・カレッジ、あるいは企業での研修を経て、グローバルな実践力を上げる取組を継続して行っている。このような活動維持のためにもペナン校の役割は大変大きい。また、これらの取り組みは三機関事業補助金の終了後も継続して行っている。

次に、ネットワークを広げるための活動について述べたい。国際会議の開催はネットワーク拡大のために非常に重要であり、ペナン校や現地ホテルなどを利用して継続的に開催している。本学の学長主催でASEANの大学学長会議も行ったこともある。在学生に限らず、卒業生とのネットワーク構築も大学にとっては非常に重要である。これまではマレーシアへの訪問や卒業生を招聘する機会が少なかったため、ペナン校を活用したり、さらにはベトナム、中国、ミャンマー、インドネシアも訪問して、同窓生交流会を開催し、ネットワークの強化も継続的に実施してきた。

最後に、この5年間で成しえたこと、成しえなかったことをまとめとして話したい。

まず、成しえたことから述べるなら、教育プログラムの拡充、教職員のグローバル力の向上、そして海外企業や地域との様々なネットワークの強化を図れたことが挙げられる。目的達成のために、関係機関との連携とその維持、人員の配置、土地や施設の貸借、あるいはその用途変更など、様々な手続きを行ってきた。

次に成し得なかったこととしては、現地で「豊橋技術科学大学」として、あるいは3機関の看板を背負い、現地法人として活動すること、または、日本の海外校・分校として設置の認可を得るというハードルを越えて、現地で教育を行うという2つの形には至らなかったことがあげられる。その理由として、日本国内の問題もあるが、設置するマレーシアの高等教育機関の認証を得るために要する時間が大幅にかかることが挙げられる。しかし、その点も今後取り組んでいくべきだと考えている。

今まさしく、大学の海外進出が、以前にも増して積極的になってきている。マレーシアに関しては首相が代わり、日本に対する大学招聘の要望なども強くなってきていると聞いている。日本人のグローバル化という観点だけでなく、18歳人口が減少する国内にあって、優秀な人材を海外から確保することは、大学が高い研究アクティビティを維持するためにも必要である。現地と日本の大学がウィンウィンの関係を築いていくことが、今後非常に重要だと思っている。

TOYOHASHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

大学質保証フォーラム「国境を越える大学」

豊橋技術科学大学
マレーシア教育拠点（パンン校）の取組事例

平成30年8月6日

松田 厚 範
豊橋技術科学大学副学長（国際担当）
グローバル工学教育推進機構 (IGNITE) 機構長

1/15

TOYOHASHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

マレーシア教育拠点(パンン校)の概要

豊橋技術科学大学と長岡技術科学大学及び国立高等専門学校機構が連携・協働して実施した
国立大学改革強化推進事業
「三機関が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成」
(2012-2017)のグローバル指向人材育成事業の一環として設置



マレーシア教育拠点（パンン校）オープニング
(平成25年12月4日)

(左から、(株)国立高等専門学校機構 小嶋秀文 理事長
長岡技術科学大学 三上吉典 副学長、文部科学省 金子実 視学官、豊橋技術科学大学 柳佳之 学長、マレーシア日本国大使 中村滋 氏、マレーシア科学大学副学長 シーニンメイ 氏、ミニサーキットテクノロジー社会長 ケルビンキュー氏 ※当時の職名)



現地の民家を賃借。2階建て大・小講義室、事務室/会議室等






2/15

TOYOHASHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

拠点設置場所



パンン校
パンン島市街地
マレーシア科学大学(USM)
企業立地
国際空港周辺
企業立地

3/15

TOYOHASHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

マレーシア・パンンでの拠点設置

- 本学は、ASEAN諸国を中心とした国際支援・交流を展開を行ってきており、大学間交流協定も全84大学中35大学がASEANの大学等であり、全留學生におけるASEAN諸国からの留學生の比率が高い（H30年5月：約70%）。
- マレーシアは、ASEAN諸国の中でも早くから輸出立国型の経済成長を遂げており、一人当たりのGDPが、シンガポールやブルネイに次いで高い。
- 本学との交流協定校であるマレーシア科学大学（USM）が所在。
- 企業が多く立地し、海外実務訓練等で魅力的な地域である。マレーシアの製品輸出額の品目別比率では、電気・電子機器が全体の36.6%（2016年）を占めており、その生産拠点はパンン島を中心とした工業地帯となっている。インテルなどの多国籍企業、ルネサス、東し、SONYなどの日系企業、マレーシア企業が多数集積している。また、エレクトロニクスだけでなく、機械・電気・電子・情報・化学・医薬品・環境・インフラなど、多様な業種の企業集積地となっている。
- マレーシア国内でも比較的治安の良い地域である。30年の歴史がある日本人会、日本人学校及び日本国総領事館があり、また、中華系の食事が比較的安価で豊富であること、医療機関が充実していること等、日本人が暮らしやすい環境である。

4/15

TOYOHASHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

マレーシア教育拠点での活動

- **教育活動**
 - ・海外実務訓練
 - ・本学学生の海外研修(短期)、現地大学生との学生交流(短期)
 - ・現地大学、カレッジとの国際連携プログラム(長期)
 - ・学部ツィニングプログラム、博士前期課程ツィニングプログラム
- **教職員研修活動**
 - ・グローバルFD(技科大教員、高専教員)
 - ・グローバルSD(技科大事務/技術職員、高専事務/技術職員)
- **研究ネットワーク構築/国際会議**
 - ・国際会議、学会/研究会等開催
- **大学間ネットワーク構築**
 - ・ASEAN諸国大学学長会議開催
- **留学生獲得**
 - ・パンンの卓越高校訪問、高校教員・学生招へい
- **卒業生ネットワーク構築**
 - ・現地同窓会立ち上げ支援、マレーシア元留日学生協会(JAGAM)との連携
- **地域連携**
 - ・東三河広域経済連合会メンバーのパンン校訪問、豊橋北ロータリーメンバーのパンン訪問等
- **現地国際交流団体/NGOとの協力**
 - ・マレーシアロータリー-米山学友会の設立会、現地NGOによるパンン青少年向けWorkshop (H28.12)

5/15

TOYOHASHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

豊橋技術科学大学実務訓練

授業目標（必須科目）：

企業、研究機関などで日常行なわれている研究、開発、設計などの実務を経験することにより、企業等で何が問題とされ、その問題に対して、どのようなアプローチや解決策がとられているかを知る。訓練指導者等を通じ、実践的な技術感覚を身に付ける。

対 象：学部4年次（6単位付与）

実施時期：1-2月、国内外企業、研究機関で実施

※海外実務訓練：マレーシア他で実施



マレーシア科学大学でのオリエンテーション



実務訓練受入先視察

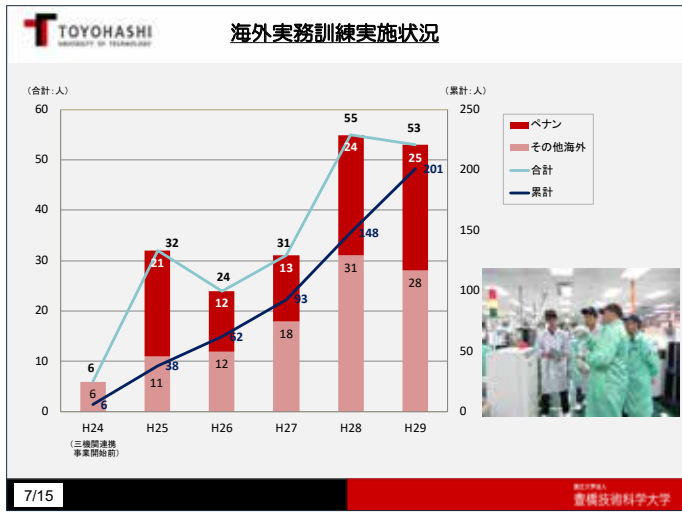


パンン校での実務訓練受入企業関係と学生との交流



パンン校での実務訓練報告会

6/15



学生の海外研修/サマースクール等

博士教育課程リーディングプログラム

「超大規模脳情報を高度に技術するブレイン情報アーキテクトの育成」グローバルサマースクール(毎年9月)

- マレーシア科学大学 (USM) school of Health 等及び本学の大学院学生(博士前期・後期課程)が参加
- クランタン州コタバルーペラ州バンティン島→ベナン島で、サマースクールを実施。多民族を対象にした認知実験、先住民居住地区のフィールド調査・生活を改善する技術提案、ベナン校で成果まとめ、発表等

特別推薦入学者等の海外研修

(Excellent Student Penang Programme)

- 本学特別推薦入学者等の海外研修として実施(学部3年次)
- ベナンでの研修活動(異文化遺産・歴史学習、USM学生と各グループの専攻分野をテーマに討論、日系企業・多国籍企業訪問等)

ベナン校での討論

企業訪問

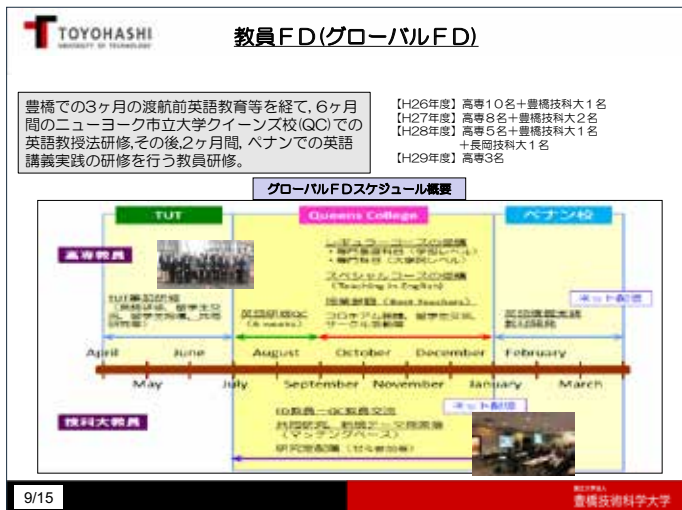
コタバル

バンティン

ベナン

修了式

8/15 豊橋技術科学大学



教員FD(グローバルFD)

<ベナンでの活動>

- 英語講義実践**
 - マレーシア科学大学 (USM:Universiti Sains Malaysia)
 - Seberang Prai Polytechnic (PSP)
 - Penang Skills Development Centre (PSDC)
 - DISTED College
 - Politeknik Tuanku Sultanah Bahiyah (PTSB)

FD研修参加教員によるベナンでの英語講義実践の様子 (PSP)
- ICTツールの開発**

授業でよく使われる英語フレーズ、科学用語を文字、音声、動画で紹介。TUT公式HPで閲覧可能。高専教員間で共有されている。

10/15 豊橋技術科学大学

職員SD(グローバルSD)

大学のグローバル化には、教員、学生だけでなく、事務職員のグローバル化も必要であり、三機関の事務職員グローバル化を目的に、海外拠点を活用したSDプログラムをH26年度より開始した。H25~H29年度まで合計71名が参加

【H26年度：参加者16名】マレーシア科学大学(USM)の職員と業務内容の意見交換、国際会議 (IGNITE2014) の開催支援等の国際実務研修を実施。(平成26年9月、12月、平成27年3月、9日間~14日間)。

【H27年度：参加者22名】G-netを活用した国際儀礼や国際法務、英語契約書作成等の派遣前研修の後、マレーシア教育拠点等での国際実務研修を実施。(平成28年1月及び2月、各14日間)

【H28年度：参加者19名】豊橋技術科学大学にて、実践英語等の派遣前研修受講後、マレーシア教育拠点等での国際会議開催支援、実務英語研修等国際実務研修を実施。(H28年8月及び12月、各13日間)

【H29年度：参加者15名】豊橋技術科学大学にて、実践英語等の派遣前研修受講後、マレーシア教育拠点等での国際会議開催支援、実務英語研修等国際実務研修を実施。(H29年8月、13日間)

SD研修参加職員とUSM職員との意見交換の様子

ベナンでの研修の様子

派遣前研修の様子

11/15 豊橋技術科学大学

国際会議等

- International Conference of Global Network for Innovative Technology (IGNITE)**

三機関の教員、学生が特定のテーマの下で、研究発表、交流を行った。平成25~H29年度期間中、毎年度開催し、合計で約940名が参加。マレーシア教育拠点、地元ホテル等で開催。
- アセアン諸国大学学長会議**

【ASEAN University Presidents Forum】(平成28年12月)
 H28年度に初となるアセアン諸国大学学長会議をマレーシア教育拠点にて開催。アセアン8カ国から22大学及び日本から文部科学省、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構が参加。(参加者77名)
 基調講演、各参加大学による国際戦略等に関する発表、全体討議、活発な意見交換等が行われ、Chair's Statementを取りまとめた。

12/15 豊橋技術科学大学

TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

海外同窓生交流会

三機関合同での開催

平成26年度にマレーシア・パナンにて三機関合同の海外同窓生交流会を開催し、93名の同窓生・各機関関係者が交流し、ネットワーク形成を図った。

会議では、開催頻度やネットワーク構築ツール等今後の運営に関する話し合いを行い、今後の検討材料とすることとした。




13/15 豊橋技術科学大学

TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

海外拠点設置の課題

■ なし得たこと

- 本学のグローバル教育プログラムの拡充
- 教職員のグローバル素養向上
- グローバル大学として環境強化/国立大学としては稀有な事例(自律的な拠点施設)
- 海外企業・団体との教育連携強化
 - 現地の協力者、協力機関の確保(高等教育機関、総領事館、日系企業/邦人関係者、現地地方政府関係者)
 - 拠点運営のための人員及び維持管理(現地企業と連携した運営維持)
 - 建物/土地の確保(賃貸)
 - 地方政府による土地使用許可取得(政府手続きが複雑)

■ なし得なかったこと

- 現地法人格取得
- 日本の「海外校」としての設置：課題-設置認可、リソース確保等のハードル
- 設置国での正式な大学として活動展開するための許認可
 - 外国大学分校の許認可手続(法人設置、政府認可)、
 - 分校設置のための現地のパートナー探し、教育プログラムの認可/認証

➤ ● マレーシアでの外国大学の分校(慶州、英国、中国等)の動き

● マレーシア自身も留学生受入れ国として発展

→日本の大学は、外国大学等と学生獲得で競合、組織的教育研究プレゼンスを向上

14/15 豊橋技術科学大学

TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

技術を究め、技術を創る。



豊橋技術科学大学

ご清聴ありがとうございました。

15/15 豊橋技術科学大学

パネルディスカッション： 第2部 「総括討論」

パネルディスカッション： 第2部「総括討論」

パネリスト

Jason Lane

ニューヨーク州立大学オールバニー校
教育学部教育政策・リーダーシップ学科長

Andrew Walker

モナシュ大学学長代理、モナシュ大学マレーシア校学長

Janny de Jong

フローニンゲン大学日本学センター長、
エラスムス・ムンドゥス ユーロカルチャー修士課程長

吉川 直人

東海大学副学長（国際・一貫教育担当）、
ハワイ東海インターナショナルカレッジ学長

松田 厚範

豊橋技術科学大学副学長（国際担当）、
グローバル工学教育推進機構長

モデレーター

竹中 亨

大学改革支援・学位授与機構 研究開発部教授

ディスカッション

トピック1：海外キャンパス展開に関する質問

【竹中】

日本の大学が国際展開をしていく中で、海外キャンパスという選択にどのような可能性や問題があるのかということに関心をお持ちの方に参集頂いているので、日本の大学のこれからの海外展開という視点から、次の三点を論点として設定した。

第一の論点は、なぜコストやリスクが非常に高い海外キャンパスという選択肢を迫るのかという点。海外キャンパスを展開していくには多くの困難がある。基調講演の中で、必ずしも金銭的な収入増が目的ではないではないという話があったが、では一体何が目的なのか。

第二の論点は、海外キャンパスでの授業言語は何であるべきかという点。大学国際化の中で、授業の英語化に苦心する日本の大学にとっては、海外キャンパスの授業を日本語で行うという選択肢があれば、新たな可能性が開けると思う。授業言語は英語であるべきなのか、現地語あるいは日本語の可能性についてはどのように考えるのか。

第三の論点は、ガバナンスのあり方という点。本国から遠く離れた海外キャンパスをどのように効率よく本国キャンパスと結び付けるのかという点に関心が生じると思うが、デヨング先生はフローニンゲン大学が中国の煙台にキャンパスを作る際に、そのガバナンスあるいはコントロールをどのように考えていたのか。また、レイン先生には、具体的にどのような対策や取組みが考えられるのかという点をお伺いしたい。



論点1：なぜ海外キャンパスという選択肢を追及するのか。

【Lane】

国際化には色々な選択肢があり、もちろん海外キャンパスである必要はない。国境を越える教育や研究活動の形態は、2+2プログラムであったり、研究拠点の海外設置であったり色々なやり方がある。

しかし、可能性から考えると、海外キャンパスに来る学生の多くは、本国キャンパスには来ないと思う。それは、文化、コスト、家族構成などからして、学生の選択肢は本国キャンパスか海外キャンパスか、ではなく、海外キャンパスか現地の他大学か、というものであるからだ。したがって、日本の大学にとって、海外キャンパスを開設することは新しい学生マーケットに進出するきっかけとなる可能性はある。

新しい学生マーケットに進出するという事は、単にお金の話だけではなく、ゲートウェイになるということ、つまり、拠点を作ることによって自分たちの大学のプレゼンスを確立するというのが理由の一つになる。これによって、研究や人的ネットワークという点においても、受入国あるいはその域内において、ネットワークを構築できるということが言える。

海外キャンパスの開設でその大学が得られるものは、プレゼンスを得られることや学生のマーケットを拡大できることであるが、さらに、組織全般の国際化も促進できる。というのも、海外キャンパスを開設することにより、その大学は教員や学生を、海外と本国の2つに持つことになるわけだが、そのためには組織を国際化しなければ、目的を達成し得ないためである。

【Walker】

私も海外キャンパスは必ずしも必要ではないと思う。さらに現代では、国内・海外によらずキャンパスを持つ必要があるのかとさえ思う。将来、スマートフォンがキャンパスになるのかもしれない。

海外キャンパスを設置する動機は、自国とは異なる学術的な環境、文化、そして新たな機関との繋がりを求めているからだと思う。それらは、学生を本国キャンパスに呼び寄せただけでは達成できないため、海外キャンパスを持つのだと思う。

もう一点モナシュ大学での経験から指摘すると、社会経済上の視点においては、海外キャンパスに来る学生の層は、本国キャンパスに来るそれとは異なる。オーストラリアのモナシュ大学にも、マレーシアからの留学生が多いが、モナシュ大学マレーシア校のマレーシア人学生とは異なる学生マーケットに帰属している。

私は、先ほどのプレゼンテーションにおいて、海外キャンパス設置の目的は財務的な収入源ではないと説明した。最大の目的は、本国キャンパスのDNAを変えていくことで、真にグローバルな展望を持てるようにするためである。一般的に、私たちは学生にグローバルな市民になって欲しいと思っているにもかかわらず、教育機関は自国内にとどまっている。グローバルな市民を育成したいのであれば、大学がグローバルにならなければならないと思う。そのような観点からも海外キャンパスというのは有益であると考えます。

[de Jong]

私も両先生と同じような意見である。必ずしも海外キャンパスは必要だとは思わない。

フローニンゲン大学で既に取り組んでいるように、ジョイントプログラムなど他の方策がある。それがうまくいくのであれば、研究を含めた国際的な協業は加速させることができると思う。既に指摘されているとおり、海外キャンパスは学生を呼び込む新たな源泉ではある。しかし、それが必ず必要なかと問われれば、そうではないと思う。

[竹中]

海外キャンパスは、大学のグローバルな取組みとしては不可欠ではないかもしれないが、重要なオプションであるという点では、諸先生の御意見は共通していたと思う。ただし、日本の大学が海外キャンパスを設立しようといった場合に直面する大きなコストや高いリスクといった課題を考えると、外国でのプレゼンスの確立や国際化に向けた組織改革を海外キャンパス設置の目的とすることについて、日本では学内で完全には納得されないと思う。国内からお招きした吉川先生と松田先生は、現に日本の大学において国際展開に携わる立場からどのようにお考えか。

[吉川]

日本の高校生を海外に出していくという意味では、ハワイ東海インターナショナルカレッジはあった方が良くと思う。しかし、私自身のオペレーションの経験から考えると、確かにリスクとコストは高く、海外の三人の先生が言われるように、グローバル人材を育てるということだけであれば、海外の大学と協定校を作り、そこで人材育成を展開していくのも一つの方法だと思う。フローニンゲン大学では、キャンパスをつくるまでに、多大な金銭的、人的コストをかけて検討を進めたにも関わらず、プロジェクトが保留となったことや、ハワイ東海インターナショナルカレッジにおいても、アメリカのアクレディテーションを得るために費やした労力を含めたコストを勘案すると、海外キャンパスの設置は簡単なことではないと思う。しかし、東海大学の学生に限らず、日本や海外の学生にも東海大学のミッションを目指す教育が提供できれば良いと考え、現在、ハワイ東海インターナショナルカレッジを運営している。

[松田]

豊橋技術科学大学は、高等専門学校で5年間工学を学んだ学生を主として受け入れている大学である。エンジニアリングという観点では、現場を知ることが重要。日本人学生をペナン校に派遣して現場経験を積ませるだけでなく、将来において色々な人達との交流の中で、ものづくりをしていく基盤づくりという観点からも、様々な交流を深めることができる海外キャンパスは非常に重要だと思う。



一方で、エンジニアリング・サイエンスの部分では、基調講演の先生方からもあったように、日本の工学力・研究力を維持するためには、優秀な人材を日本あるいは本学に迎える必要があるため、語学や工学の基礎力を含めて、留学生が日本に来るハードルを下げる必要がある。エンジニアの素質のある人材を日本が獲得するうえでも、海外キャンパスは重要だと思う。

[Lane]

海外キャンパスが適切な戦略かどうかという点について、政府は異なる観点を持っていると思う。国家戦略として政府は、各大学と異なった理由で海外キャンパスを推進することもある。多くの国々では、経済的なインセンティブから海外キャンパスを開設してもらおうとしている。その好例として、国際的な労働者を育成することを目指しているマレーシアが挙げられる。日本における労働力の減少を考えたとき、日本の大学の海外キャンパスで教育を受けた労働者を育成し、その人たちに現地などに進出した日本企業で就労してもらうこともできると思う。

また、在外公館を通じて日本文化や日本の教育制度や言語に対する理解促進を図るほかに、市民外交の側面からキャンパスを通じて、まずパートナーシップを展開し、その後、そのパートナーシップを二国間で強化していくことを目論むといった観点もある。このように、海外キャンパスをめぐることは教育機関レベルの考えの他に、政府レベルでは別の考えがあり得ることを指摘したい。

論点2：授業言語は英語であるべきなのか。

[竹中]

松田先生から海外キャンパスの必要性として、将来のエンジニアである日本人学生に現地での体験を積ませることが大切という話があった。海外体験を積ませるのであれば、現地での授業言語は日本語でも良いのではないと思われる。3人の海外の先生方はどのような授業言語を海外キャンパスで使うのが望ましいとお考えか。

[de Jong]

フローニンゲン大学煙台キャンパスの場合は、授業言語は英語と決めていた。中国語やオランダ語は予定していなかった。これは教職員のためでもある。例えば、煙台キャンパスの授業言語が中国語である場合、授業を担当する教員は中国語を喋れなければならないという問題が生じる。また、オランダで提供される修士プログラムであっても、授業言語が英語の場合は、レポートなどの提出物をオランダ語で作成することは許されていない。このため、キャンパス運営の実務的な側面を考慮しても、すべてを英語で行うことが必要となる。このことは、海外キャンパスを展開するのがアメリカ、英国あるいは英語圏の大学に極めて多い理由の一つだと思う。

[Lane]

調査した海外キャンパスの大半が英語を授業言語にしている。その理由は、英語が学術界における世界共通語になっていることが挙げられる。例外としては、フランス語圏の教育機関が、同国の旧植民地などで海外キャンパスを開設する場合は、フランス語を採用する場合がある。また、ロシアの機関がロシア語を主要な言語としている地域に海外キャンパスを開設する場合には、ロシア語を使用している。このように、英語以外の言語が共通語として存在している地域では、その言語が授業言語になるが、それ以外では、現地語や本国キャンパスで使用されている英語以外の言語を使うのは、特に経済面において、難しいということが以前の調査で判明している。

[Walker]

モナシュ大学マレーシア校では英語で教授しているが、マレーシアでは極めて高額な授業料を学生は何のために払っているのかということ、まず考えなくてはならない。マレー語で高等教育を受けることが可能な学生が、モナシュ大学マレーシア校での英語による教育を選択しているのである。それから、海外キャンパスに関する政治的側面にも少々関係するが、私たちのような海外キャンパスは、マレーシアの国家建設にとっても重要な要素である。学生の英語水準が高まれば、グローバルなマーケットにおけるマレーシア人材の価値も上がるためだ。例えば、東南アジアで日本の大学の海外キャンパスを開設し、日本語で授業をするということになれば、それが日本の経済発展につながるものなのか、また、海外キャンパスの受入国の国家建設にとっても貢献できるのかを検討する必要がある。

[竹中]

海外キャンパスの授業言語は英語が主流であり、それを日本語とするには壁が高いように思われる。もっとも、ウォーカー先生がお話されたように、海外キャンパスに向けられた学生個人レベルや政府レベルでの目的がどういものかにもよるため、一つの論点にも関わってくると思われる。

論点3：海外キャンパスのガバナンスや教育の質をどう担保するのか。**[竹中]**

遠く海外に存在するキャンパスの日常業務を本国キャンパスからどのように有効にコントロールするのかという質問がフロアからも多くあった。ガバナンスといった場合、意思決定やそのプロセスが主眼となるが、それは教育の質にも関係する。海外キャンパスにおける教育の質はどのような形で保証されるのかという点である。海外キャンパスで出されている学位は本国キャンパスのそれと本当に同等レベルなのかという質問もあった。ガバナンスあるいは教育の質を海外キャンパスで如何に保証するのかという点について、3人の海外登壇者にお伺いしたい。

[Walker]

大学は、大きく且つ複雑な組織である。大学に勤務した経験のある方はご存知だと思うが、執行部と各教職員における意思疎通と統合性には難しさが生じるものであり、大学全体としての質的水準を保つことも非常に難しい。したがって、海外キャンパスで生じる問題は、既に多くの大学が経験している難しさと異なるものではないと思う。どの大学においても、身勝手な行動をしようとする個人や組織はあるのではないと思うが、それは、海外キャンパスにおいても同様である。キャンパスが本国から数千キロ離れたところにあるため、海外キャンパスでは問題がより複雑化することは否めないが、全く新しい問題が突如生じるということはない。問題を矮小化するつもりはないが、どのような大学であっても卓越したコミュニケーション、良い組織構造、各委員会を通じた教職員等の運営参画といったことがカギとなる。全学的な委員会には、海外キャンパスと本国キャンパスの双方からの参画が不可欠である。また、教育に関するものをはじめ、大学の方針については、本国キャンパスとの相違点や海外キャンパスに適用される例外事項を明確に盛り込むなど、海外キャンパスでの活動を十分踏まえたものである必要がある。このような基本的な制度を適切に整えることで、海外キャンパスのガバナンスに関係する問題を大きく減らすことができるのではないかと考える。

また、海外キャンパスが授与する学位と本国キャンパスの学位との同等性については、私は自信を持っている。一例として、モナシュ大学全体の卒業予定者を対象とした所属キャンパスを問わない最優秀者の表彰では、マレーシア校の学生が定期的に選ばれている。さらに、企業もマレーシア校の学生の雇用に熱心である。つまり、海外キャンパスであるマレーシア校の学位が本国キャンパスで授与されるものと同等であることを、学生、そして企業が認めていると考える。

【竹中】

フローニンゲン大学で煙台キャンパス開設について議論されている際に、海外キャンパスのガバナンスの問題が論点になることはなかったのか、あるいは、フローニンゲン大学としては、中国における海外キャンパスのガバナンスを如何に保証するつもりであったのか。



【de Jong】

海外キャンパスのガバナンスは極めて重要な問題で、煙台キャンパスで授与する学位の質をどのように本国キャンパスと同等に保つのかということについては、度々の議論を要した問題のひとつであった。その理由は、学位の質を保証するアクレディテーションが、本国キャンパスであろうと煙台キャンパスであろうと変わらず同じ基準によって行われるためだ。このことから、煙台キャンパスが基準を満たすことができなければ、提供される学位プログラムのアクレディテーションにどう影響するのか、本国キャンパスでのアクレディテーションにも悪影響を及ぼすのではないかと懸念も挙がった。

また、実際のキャンパス運営においては、教育や学位授与をはじめとした規定を単に導入するだけではなく、キャンパス開設から数年間は年2回、それ以降は年1回といった頻度で定期的に運営状況の確認を現地で実施することを考えていた。

質を担保するためには、大学組織の構造として誰が何について責任を持つのか、明確な職務階層が必要である。これは、入試委員会などで誰がその組織の長であるかということに留まるものではない。加えて、煙台キャンパスを本国キャンパスとほぼ同じ組織構造とするため、学生や教職員の代表者を選ばなければならないとも考えていた。

【Walker】

ガバナンスと質保証に関する実践的な話では、モナシュ大学マレーシア校の運営に有利な事情として、本国キャンパスとの時差があまりないという点がある。

これは、本国キャンパスとのミーティングを行い易いというだけでなく、両キャンパスで同時に試験も行うことができるのである。これは、教育の質におけるコントロールが極めて行き易いということでもある。

【Lane】

「質保証」というとき、「質」とは何を指すのかを考えなければならないと思う。質の定義や測定手法について、多くの議論があるところであるが、教育機関として「質とは何か」という問いにまず答えなければならないと考える。質とは、本国キャンパスと同レベルの学生を合格者として受け入れるといった教育的なインプットを指すのか、それとも、成果として試験の点数を見るといった教育的なアウトプットを指すのか、あるいは、カリキュラムが同じだということで質が同等とするといったスルーポイントなのか。教育機関が持つ独自の歴史や背景によって、その答えは異なると思う。これらのことを理解することが重要である。

アメリカのミシガン州立大学は、アラブ首長国連邦のドバイに海外キャンパスを開設し、労使関係を専攻する修士プログラムを提供した。本国キャンパスと同じスルーポイントを採用し、両キャンパスのカリキュラムや教科書は共通のものであった。ところが、ミシガンにおける労使関係とドバイの労組関係は全く異なるということが明らかになったり、大学で教えていることが労働現場で行われていることに繋がりがなかったということが判明したりした。つまり、学生にとって将来のキャリアに役立つことを教えていないことに気づいたわけで、その結果、修士プログラムのカリキュラムを変更することになった。

また、失敗から学ぶことは重要だ。外国籍の教職員とともに海外キャンパスが組織として成熟していくことは考えられるが、立ち上げの初期段階において、大多数の教職員が本国キャンパスでの勤務経験を有していることが大切だと思う。これは、本国キャンパスから組織としての価値観や行動様式を海外キャンパスに移植するためでもある。本国キャンパスの価値観や行動様式を涵養した教職員を海外キャンパスに導入することで、海外キャンパス開設後の早い段階で本国キャンパスと共有する組織文化を育むことができるのである。いったんそれが根付けば、海外キャンパスがより現地化したものとなっても続いていくと考える。

トピック2：フロアからの質問等

Q1. 豊橋技術科学大学のペナン教育拠点で成し遂げられなかったことやその原因、また、フローニンゲン大学の煙台キャンパス開設が中止となった原因は何か。

[松田]

成し得なかったことは、マレーシアにおいて法人格を取得するという点、そして、日本の大学による海外キャンパスとしての設置認可を得ることが挙げられる。当初は高い理想と夢をもってスタートし、大変な努力をしてきた。ただ、設置先のマレーシアで正規の高等教育機関として活動するため現地での許認可手続きと日本国内の法規制に関する手続きに大きな困難があったということが、当初の構想の実現を阻んだ原因として挙げられる。

[de Jong]

まず、大学協議会のメンバーが変化し、その結果、大学全体のコミットメントも変化したことが原因のひとつとして挙げられる。プロジェクトの推進に関して全学的なコミットメントが必須であることはオランダ本国の教育大臣からも指摘されていた。2015年時点における大学協議会では、学生代表もプロジェクトに対して非常に前向きであったが、その後、批判的な目を向ける学生が増えてしまった。

この変化にも関係するが、財務面における問題も原因として挙げられる。オランダの大学で学生が支払う学費は、国籍によって大きく異なるが、欧州圏の出身者は年間2000ユーロほどと学費が一定額に固定されている。これが財務的な制約となっている。加えて、煙台キャンパスを運営する財源としてオランダの税金を投入することを避けるため、煙台キャンパスの学生が支払う授業料によって、運営費を持続に確保することが求められていた。ところが、現地で提供される学部課程プログラムに100名の志望者が集まるのか確信がもてなかった。結局、財務面からしてもキャンパス運営に疑問が生じた。

Q2. 昨今、すべての授業をオンラインで行っている大学がある。本国キャンパスを含めて、オンライン教育を活用した全体的なコスト削減やスタッフマネジメント等の管理は行われていないのか。

[Walker]

オンライン教育で新しいチャンスも開かれるのではないと思う。モナシュ大学ではキャンパス間の垣根を取り払うことに取り組んでいる。現状では、本国とマレーシア校で同じ授業を開講し、それぞれのキャンパスに教員がいる。しかし、先進のテクノロジーを駆使すれば、それぞれのキャンパスに教員がいる必要がなくなるわけである。例えば、マレーシア校の教員が本国キャンパスの学生にビデオストリーミングなどで授業をすることもできるだろうし、この逆のパターンもできる。海外キャンパスを開設したい大学にとっては、コストが削減できることになる。また、本国キャンパスから提供される授業コンテンツを活用し、海外キャンパスを学習と指導に特化した拠点とすることもできると思う。

[Lane]

海外キャンパスにおいてもオンライン教育の活用は様々な進化し得ると思う。一方で、オンライン教育の価値が認められない国が多くあるのも事実である。教育プログラムのデザインによっては、オンライン教育が対面式の教育よりも優れるといったこともあるが、中東諸国では、オンライン教育による学位は、正当なものとして認められていないということもある。また、一般的に多くの学生がオンライン教育をよりも対面式の教育をまだ好んでいるということもある。オンライン教育では自己管理が求められ、年齢層がやや高い学生にとっては学びづらいということもあるため、授業を教室で受ける方が有益となる。

私個人としては、オンライン教育を支持しており、将来、教育はオンラインで行われるようになっていっているが、オンライン教育がすべての人に受け入れられるわけではない。オンライン教育の利用にあたっては、海外キャンパスが異なる文化圏の教育市場を相手にしていることを留意すべきである。

先のウォーカー先生の回答は、教育資源を有効に活用して教育を提供し、海外キャンパスを発展させる非常に良い方法だと思う。



[de Jong]

煙台キャンパスの場合、学生が現地企業で業務経験を積むことや異文化体験ができることも必要であったため、オンライン教育の導入は考えられていなかった。

昨年、本国キャンパスのユーロカルチャー修士課程プログラムではMOOCs(大規模オンライン公開講座)やテレビ会議システムを活用し、ポーランド、スペインの大学と共同して授業内プロジェクトを同時に行う試みを行ったが、オンラインは教育に役立つものであるということは言えるだろう。しかし、企業との連携や研究における協業となると、やはり物理的に会う必要があると思う。

Q3. アジアやアフリカにおいて高等教育に対する需要というのは非常に高まっている一方、十分なキャパシティがないために、それらの地域の学生を教育するために海外キャンパスが設立されているとの話があった。そこで、日本の大学が、日本人学生のグローバル化ではなく、高等教育への需要が高まっている地域の学生を教育するために海外キャンパスを設置するという点を検討すべきだと考えるが、これについてウォーカー先生のご意見を頂きたい。

【Walker】

ご意見の通りだと思う。モナシュ大学マレーシア校ではオーストラリア人の学生が、異文化圏での経験のために1 Semesterまたは1年といったプログラムに参加することもあるが、モナシュ大学マレーシア校に所属する学生の大半はマレーシア又は周辺国の出身者である。その点から、私たちはマレーシアで、アジア諸国の国建設に貢献しているという側面があると思う。

加えて、海外キャンパスは、人材育成を通じて国家発展のポテンシャルをけん引する原動力でもあると思う。ラオスやミャンマーでは高等教育の供給が需要を満たしていないので、日本やオーストラリアなどがこれらの東南アジアに海外キャンパスを開設し、人材育成を行えば、これらの国々が発展するための源泉を生み出すという貢献ができると思う。

【竹中】

日本の大学による海外キャンパス設置は、日本のためなのか、あるいは発展途上国のためなのかという視点があった。国内の大学で海外展開に携わってこられた吉川先生、松田先生のご意見を頂きたい。

【吉川】

ハワイ東海インターナショナルカレッジについては、アメリカの学生にはアジアに対する理解、日本人学生にはアメリカを中心に西洋の文化に対する理解を深めてもらいたいと考えている。異文化の相互理解を深めてもらうことが目的であるので、日本とアメリカの両方の学生のためだと思っている。

【松田】

海外で日本の技術教育や技術そのものが非常に高く評価されていることは周知のとおりである。高等専門学校が行っているものづくり教育はASEAN 諸国でも注目されている。しかし、海外キャンパスや海外分校を通じてその教育を現地の人のために展開するというより、ものづくり教育を通じて人を育て、日本と強い関係を構築することによって各国の国力を高めていくということが、ひいては日本のためになるのだと思う。現地のため、広く教育のためという側面はあるが、高い視座から全体をみると日本のためではないかと思う。



先ほど、海外キャンパスにおけるオンライン教育の活用が話題に挙がったが、現在のようにインターネット等で教育コンテンツが発達すると、大学自体が必要なのかという問いも指摘される恐れがある。しかし、実習、実験、あるいは研究については、やはり時間をかけ実践的に行わなければならない。このため、海外キャンパスであっても、時間をかけ、顔を合わせて行う必要が生じるのではないかと、それに注力することが大切なのではないかと思う。

【Lane】

本国にも受入国にもプラスになるのが理想だと思う。大多数の海外キャンパスでは、受入国あるいはその周辺国からの学生が入学する。例外として、アラブ首長国連邦のドバイに在住するインド人のために開設した海外キャンパスがある。これは、インドの大学がインドの制度による高等教育を提供する海外キャンパスを同地に開設するというケースである。インドの労働市場においては、需要が供給よりも高いため、学生は最終的にはインド本国で就職する状況である。

海外キャンパスも成熟するにつれて変容する。成熟するとは、現地との関わりが増えていくということである。現地のコミュニティの一員になり、現地企業とのビジネスの繋がりなど、そのコミュニティとのかかわりも増えていく。したがって、時間の経過とともに現地化していき、現地の機関に変わっていくのである。しかし、現地国にいながら本国の代表でもある点は変わらない。外国に大学の海外キャンパスを設置するということは、その大学だけではなく、本国を代表するものにもなるためだ。アメリカの大学が中東に開設した海外キャンパスを閉鎖した際、現地ではアメリカという国家が中東から引き揚げたことを象徴するものだと考える動きがあった。海外キャンパスは市民外交において本国の代表という側面がある。

[竹中]

日本の大学による海外キャンパス設置は、日本のためなのか、あるいは外国のためなのかという問いについては、先生方の回答では、高い次元において双方のためということになるように思われる。

Q4. 日本には、世界一流の技術者に育てるという役割をもった高等専門学校という日本独特の教育機関があり、15歳から技術者の育成を行っていることを指摘したい。現在では、アジア諸国からの要請を受けて、各国の産業発展のために、それぞれの国のニーズに合った教育手法やコンテンツを提供する取組みを行っている。海外キャンパスはないが、現地オフィスを設置し、それを活用した教育展開を行っている。日本と現地の双方に貢献している。

[竹中]

大学の海外キャンパスが目指す高い次元での志とも共通する高等専門学校の存在意義や国際的な展開について紹介頂き、感謝する。

Q5. 日本でも数十年前にいくつか海外大学のキャンパスがあったが、ほとんど撤退してしまった。現在、日本の大学はグローバル化に苦勞している。英語圏の大学はマレーシアやドバイ、中国に進出することを検討して動いているようだが、英語の習得を希望する学生が日本には多いため、日本がマーケットとして成立するのではないかと思うが、日本に海外キャンパスを設置するお考えはないのか。

[Walker]

日本での海外キャンパス開設は、日本政府の寛容なオファ次第であると思う。そのようなものが無ければ、難しいかもしれない。現在、オーストラリアの大学に留学する日本人学生は非常に少なく、マーケットとして日本は小さいと判断している。また、英語による教育プログラムであれば英語力という課題も生じるので、日本に開設された海外大学のキャンパスへの進学可能な学生数は限定されるであろう。

[de Jong]

海外キャンパスの設置において、コストというのは非常に重要な問題である。煙台キャンパスが候補となったのは建物といったインフラが既にあったからである。しかし、海外キャンパスを一から作るということには、膨大な費用と時間がかかる。日本に海外キャンパスを作る具体的な計画がフーニンゲン大学や他大学にあるとは承知していない。

[Lane]

日本では80年代にバブル経済が起り、それに続いて海外大学のキャンパスが日本で数多く開設された。学生の英語力という課題もあるが、郊外キャンパスのためにアクセスが悪かったことに加え、費用がかかるビジネスモデルを維持するために高額な学費を設定したことで運営が立ち行かなくなった。現在まで残るのは、テンプル大学とアイオワ州に本部を置くレークランド大学の2校のみとなった。

Q6. 90年代に数多く進出してきたアメリカ大学の日本分校は、日本政府にアメリカでアクレディテーションを取っているため日本でも大学として認めるよう主張したが、日本政府は、日本には大学設置基準があるため、これを満たす必要があるという認識であったと記憶する。海外キャンパスの運営に携わる立場として、色々な法規制への対応について、どのようなご意見をお持ちか。

[Walker]

一般的に教育というのは、各国で個別に規制されるものである。しかしながら、教育が国境を越えるものになってきた。そのため、国境を越える教育と、国レベルで行われる規制の間にギャップが生じるようになってきている。これは、更に難しい問題を提起するようになるであろう。したがって、お互いの教育制度や規制体制について認め合うことがより重要になると思う。現在、学生は様々な創造性やイノベーションを求めているが、各国政府による規制の中には、学生やアイデアの移動を妨げているものがある。学生や思想がより流動化していることを認識し、高等教育に関する規制を国境を越えたものにしていくことを考え始めなければならないと思う。



[モデレーターからのまとめ]

日本の大学における今後の国際化の展開を考えていくうえで、何のための海外キャンパスか、だれのための海外キャンパスか、ということを考えざるを得なくなるのだろうと思われる。今回のパネルディスカッション、あるいはフォーラム全体が参考になればと念じる次第である。

講演者略歴

講演者略歴



Jason Lane

ニューヨーク州立大学オールバニー校教育学部教育政策・リーダーシップ学科長

ジェイソン・E・レイン氏は、ニューヨーク州立大学 (SUNY) オールバニー校教育学部教育政策・リーダーシップ学科長、国境を越えた教育研究チーム共同ディレクター、SUNY アカデミック&イノベティブ・リーダーシップ (SAIL) 研究所創設者兼所長を務める。現職以前には、ネルソン・A・ロックフェラー政治学研究所研究副部長に加え、ニューヨーク州立大学の教育計画・戦略リーダーシップ担当副プロボストと上級副総長としてニューヨーク州立大学における学術、経済、国際化、リーダーシップ関連の戦略立案・実施の指揮を執る。

専門分野である高等教育のリーダーシップおよびガバナンスについて、特に高等教育、政策・政治、グローバル化の間で新たに起こりつつある相関関係の観点から研究を進める。

フルブライト新世紀奨学金プログラムとして、30カ国以上で多国型カレッジ・大学の発展について調査を実施。75を超える学術論文、分担著作、政策報告書を執筆し、著作や編集に携わった10冊の本の中には『Academic Leadership and Governance of Higher Education』、『Multi-National Colleges and Universities: Leadership and Administration of International Branch Campuses』がある。比較国際教育学会 (CIES)、国際高等教育評議会 (CIHE)、湾岸比較教育学会 (GCES)、SUNY 韓国の理事も務める。国際教育研究への顕著な貢献に対して米国高等教育研究学会 (ASHE) から表彰されるなど、数々の受賞歴がある。



Andrew Walker

モナシュ大学学長代理、
モナシュ大学マレーシア校学長

アンドリュー・ウォーカー氏は、モナシュ大学マレーシア校学長、モナシュ大学学長代理を務める。人類学者。専門分野は東南アジアの文化社会。モナシュ大学マレーシア校を東南アジアにおける教育改革と優れた学術研究の拠点とすべく尽力している。

モナシュ大学マレーシア校には2016年に赴任。それ以前はキャンベラにあるオーストラリア国立大学 (ANU) に勤務し、2009～2014年にはANUの「アジア太平洋学群運営委員会 (Executive Committee of the College of Asia and the Pacific)」のメンバーを務める。

教育イノベーションに高い関心を寄せている。

これまで10年以上にわたり、新しい形のメディアや新技術が大学での知識共有や学習促進のあり方を一変させる可能性について研究している。また、教室外での学習の重要性を主張するほか、あらゆる形の学生流動性を高めることに積極的に取り組む。タイの経済開発と農村の変化を中心に研究している。現在は、1900年代初頭にタイ北部で起こった反乱について本を執筆している。



Janny de Jong
 フローニンゲン大学日本学センター
 長、エラスムス・ムンドゥスユーロ
 カルチャー修士課程長

ヤニー・デヨング氏は、フローニンゲン大学日本学センター長、歴史学教授を務める。

専門分野は現代史（主に日本を中心とする東アジア）、植民地主義・帝国主義・グローバリゼーションの歴史・修史論、欧州政治文化・政治史（19～21世紀）。

エラスムス・ムンドゥス ユーロカルチャー修士課程長。コンソーシアム・ユーロカルチャーは欧州8大学、欧州外4大学のネットワークであり、フローニンゲン大学が取りまとめ校を務める。大阪大学もパートナーの1校として関わる同修士課程プログラムには、世界中から学生が参加している。

欧州高等教育における学習成果の測定・比較に関するフィージビリティ・スタディプロジェクト（CALOHEE）に歴史分野の

グループメンバーとして参加。同研究は欧州連合(EU)エラスムス・プラス・アクションのフォワードルッキング・コーポレーション・プロジェクト（FLCP）の枠組みにおいて共同出資を受け、欧州の主要な高等教育団体・ネットワークと75の高等教育機関が参加し、5つの学問分野を網羅する。

高等教育の国際化に造詣が深い他、高等教育改革プロジェクトに精力的に携わる。

これまで数々の高等教育改革プロジェクトに参加し、歴史教育分野におけるエラスムス教科ネットワークである CLIOH-WORLD や中央アジアにおけるチューニング事業 TuCAHEA（中央アジア地域の高等教育：構造のチューニングと質の高い文化の構築）がある。



吉川 直人
 東海大学副学長（国際・一貫教育
 担当）、ハワイ東海インターナショナル
 カレッジ学長

吉川直人氏は、東海大学副学長（国際・一貫教育担当）、及びハワイ東海インターナショナルカレッジ学長を兼務。また、教養学部国際学科教授として、国際経済、国際政治、国際開発理論を教える。国連開発計画（UNDP）の財政官として、ザンビアに勤務。また、国連食糧農業機関（FAO）のエコノミストとしてローマ本部に、そしてプログラムオフィサー・代表代理としてトリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナム、バングラデシュで勤務。

1982年中央大学経済学学士号、1985年シカゴ大学国際関係修士号、1999年ハワイ大学政治学博士号取得。



松田 厚範
 豊橋技術科学大学副学長
 （国際担当）、グローバル工学教育
 推進機構長

松田厚範氏は、豊橋技術科学大学副学長（国際担当）、グローバル工学教育推進機構長、電気・電子情報工学系教授であり、国際協力機構 JICA アセアン工学系高等教育ネットワーク AUN/SEED-Net 材料工学分野日本支援大学の幹事、Journal of Sol-Gel Science and Technology と ASEAN Engineering Journal Part B の編集委員を担当している。同氏は1987年に大阪府立大学を修了し、日本板硝子株式会社に10年間研究員として勤務し、この間1992年に大阪府立大学より博士（工学）の学位を取得している。

その後1997年に大阪府立大学に奉職し、講師として務め、2002年に豊橋技術科学大学に助教授として異動、2006年同大学教授に就任している。

同氏は、2015～2017年まで日本学術振興会 JSPS 学術システムセンター専門研究員を務めている。研究分野は、(1) イオニクスと全固体電池、(2) マイクロオプティクス・フォトニクス・マルチフェロイクス、(3) 機能性コーティングなど幅広く、これまでに280報以上の学術論文を公表し、150件以上の特許を出願している。2001年に Ulrich Award（国際賞）、2011年日本セラミックス協会学術賞、2017年日本セラミックス協会フェローなどを受賞している。

平成 30 年度大学質保証フォーラム
国境を越える大学

平成 31 年 3 月
編集・発行 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
〒187-8587 東京都小平市学園西町 1-29-1
TEL: 042-307-1500 (代表)

